

令和 2 年

第 3 回 横 浜 市 会 定 例 会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和 2 年 9 月 3 日 提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 29 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 2 年 9 月 3 日

横浜市 長 林 文 子

参 考

地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	11
3	公益財団法人	横浜市スポーツ協会	25
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	39
5	公益財団法人	三溪園保勝会	49
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	61
7	株式会社	横浜国際平和会議場	71
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	77
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	83
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	97
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	107
12	公益財団法人	よこはまユース	117
13	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	127
14	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	137
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	147
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	159
17	株式会社	横浜市住宅供給公社	173
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	181
19	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	189
20	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	193
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	199
22	株式会社	横浜シーサイドライン	203
23	株式会社	横浜港国際流通センター	207
24	株式会社	横浜港埠頭株式会社	211
25	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	215
26	株式会社	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	225
27	株式会社	横浜ウォーター株式会社	229
28	株式会社	横浜交通開発株式会社	233
29	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	239
30	公立大学法人	横浜市立大学	253

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小山内 いづ美
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 45人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
政策局男女共同参画推進課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
 - (ア) 図書、ビデオ等の収集及び提供
 - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
 - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業
「ジェンダーとメディア表現」（横浜市から補助）
「“もしも”のための情報ガイド」制作（横浜市から補助）
「よこはま女性リーダーシップ・プログラム」修了者調査（横浜市から受託）
相談からグループへ～性暴力サバイバーのためのセルフケアグループ紹介・体験セミナー（横浜市から受託）等
 - (イ) 広報啓発事業
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）
『フォーラム通信』（情報誌）の発行（年3回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）
人事、研修担当者のためのハラスメント防止セミナーの実施（横浜市から受託）
わたしたちと『アリーテ姫の冒険』ブックトーク（横浜市から受託）等
 - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
 - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 55件、新規申出 5件
 - (イ) 心とからだど生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 3,889件
（電話相談 3,589件、面接相談 220件、弁護士・医師相談 30件、サポートグループ50件）
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 927件（電話相談 894件、面接相談 33件）
 - (エ) 自助グループ支援 45グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）
非正規職シングル女性の就業支援（横浜市から補助）等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備等、ワークライフバランス推進セミナー等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、女性の健康セミナー「お茶からはじめる漢方生活」等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、デートDV防止啓発出前講座、護身術、法律講座等

(オ) 暮らしと表現支援事業（横浜市から受託）

ニットカフェ、女性監督の作品の映画上映会、私のしごと・手しごとマルシェ等

(カ) 女性の視点に立った防災関連事業（横浜市から受託）

職員の研修講師派遣（防災と女性）

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 公募型男女共同参画事業

支援数 センター活用型 10企画、助成金活用型 5企画

(イ) その他協働事業

a フォーラムまつりの開催

センター横浜（参加グループ数 60 参加者数 6,790人）

センター横浜南（参加グループ数 47 参加者数 3,266人）

センター横浜北（参加グループ数 55 参加者数 4,547人）

b 一時保育、親子のひろば

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
セ ン タ ー 横 浜 況	開館日数	日 348	日 345	日 347	日 347	日 300
	来館者数	人 332,326	人 333,053	人 333,130	人 333,748	人 292,436
	1日平均	955	965	960	962	975
セ ン タ ー 横 浜 南 況	開館日数	日 348	日 347	日 347	日 312	日 316
	来館者数	人 172,598	人 182,414	人 182,888	人 161,337	人 161,083
	1日平均	496	526	527	517	510
セ ン タ ー 横 浜 北 況	開館日数	日 348	日 347	日 347	日 347	日 316
	来館者数	人 374,041	人 364,236	人 367,253	人 364,741	人 323,614
	1日平均	1,075	1,050	1,058	1,051	1,024

※ 平成27年度は、大規模修繕工事に伴い一部利用不可（横浜南10月～12月）

※ 平成28年度は、修繕工事による一部利用不可（横浜南2月）、臨時休館（横浜12月23日・24日）

※ 平成30年度は、ESCO事業改修工事による休館（横浜南10月1日～11月5日）

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館等（3館3月ほか）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	142,882
現金預金	129,701
未収入金	12,431
立替金	750
会計間勘定	0
固定資産	231,588
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	154,263
退職給付引当資産	129,131
減価償却引当資産	25,132
その他の固定資産	47,325
建物附属設備	168
じゅう器備品	33,616
ソフトウェア	13,541
会計間勘定	0
資 産 合 計	374,470
流動負債	80,001
未払金	46,326
前受金	8,123
預り金	3,880
仮受金	5,249
賞与引当金	16,424
会計間勘定	0
固定負債	129,131
退職給付引当金	129,131
会計間勘定	0
負 債 合 計	209,132
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	30,000
一般正味財産	135,338
(うち特定資産への充当額)	25,132
正 味 財 産 合 計	165,338
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	374,470

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
896,039	242,186	235,230	△ 1,230,573
57,852	71,849		
6,555	5,814	62	
739		11	
830,893	164,523	235,157	△ 1,230,573
255,786	33,866	20,349	△ 78,413
30,000			
30,000			
120,474	28,369	5,420	
95,341	28,369	5,420	
25,132			
105,312	5,497	14,929	△ 78,413
138	26	5	
28,250	4,505	861	
12,390	966	185	
64,534		13,879	△ 78,413
1,151,825	276,052	255,578	△ 1,308,985
1,079,944	142,593	88,038	△ 1,230,573
40,295	2,076	3,955	
483	7,640		
3,880			
1,949	3,300		
13,455	2,493	476	
1,019,883	127,083	83,607	△ 1,230,573
102,937	98,510	6,096	△ 78,413
95,341	28,369	5,420	
7,596	70,141	676	△ 78,413
1,182,881	241,103	94,134	△ 1,308,985
30,000			
30,000			
30,000			
△ 61,056	34,949	161,445	
25,132			
△ 31,056	34,949	161,445	
1,151,825	276,052	255,578	△ 1,308,985

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	745,667		564,631
基本財産運用益	65		65
特定資産運用益	168		168
事業収益	55,017		55,017
受取補助金等	74,809		38,665
受取助成金	135		135
受取寄附金	313		188
指定管理料収益	554,774		468,007
事業受託収益	1,420		1,420
施設利用料金収益	53,966		105
雑収益	5,002		862
経常費用	731,076		601,404
事業費	705,885		601,404
管理費	25,191		
当 期 経 常 増 減 額	14,591	△	36,773
(経常外増減の部)			
経常外収益	5,756		
受取助成金	5,756		
経常外費用	19		
じゅう器備品除却損	19		
リース資産除却損	0		0
当 期 経 常 外 増 減 額	5,737	△	0
他会計振替額	0		42,352
税引前当期一般正味財産増減額	20,328		5,579
法人税等及び住民税	1,094		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	19,234		5,579
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	116,104	△	66,635
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	135,338	△	61,056
(指定正味財産増減の部)			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0		0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000		30,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000		30,000
正 味 財 産 期 末 残 高	165,338	△	31,056

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
144,805	36,231		
	36,144		横浜市補助金
100	25		
86,767			横浜市委託料 横浜市委託料
53,860			横浜市委託料 13千円
4,078	62		
104,481	25,191		
104,481			
	25,191		
40,324	11,039		
5,756			
5,756			
		19	
		19	
5,756	△	19	
△	42,352		
3,729		11,020	
1,094			
2,635		11,020	
32,314		150,424	
34,949		161,445	
0		0	
34,949		161,445	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	751,423 千円	
人 件 費 総 額	292,575 千円	
横浜市からの補助金総額	74,809 千円	10.0 %
横浜市からの委託料総額	556,207 千円	74.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	732,614		541,917
基本財産運用益	65		65
特定資産運用益	127		127
事業収益	31,129		31,129
受取補助金等	68,509		32,365
指定管理料収益	564,805		476,468
事業受託収益	1,523		1,523
施設利用料金収益	61,376		60
受取寄附金	180		180
雑収益	4,900		
経常費用	732,430		597,841
事業費	708,461		597,841
管理費	23,969		
当期経常増減額	184	△	55,924
他会計振替額	0		40,190
税引前当期一般正味財産増減額	184	△	15,734
法人税等及び住民税	184		
当期一般正味財産増減額	0	△	15,734
一般正味財産期首残高	116,104	△	66,634
一般正味財産期末残高	116,104	△	82,368
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	146,104	△	52,368

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	732,614 千円		754,860 千円	
人 件 費 総 額	318,626 千円		297,186 千円	
横浜市からの補助金総額	68,509 千円	9.4 %	68,509 千円	9.1 %
横浜市からの委託料総額	566,328 千円	77.3 %	560,108 千円	74.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
154,553	36,144		横浜市補助金 横浜市委託料 横浜市委託料
88,337	36,144		
61,316			
4,900			
110,620	23,969		
110,620	23,969		
43,933	12,175		
△ 40,190			
3,743	12,175		
184			
3,559	12,175		
32,314	150,424		
35,873	162,599		
0	0		
35,873	162,599		

増 △ 減
△ 22,246 千円
21,440 千円
0 千円
6,220 千円
0 千円

第2

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和57年12月28日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小野崎 信之
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 19人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
国際局政策総務課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - (ア) 在住外国人の自立支援事業
 - a 外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の整備・運営事業（横浜市から受託）
外国人への11言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の整備、運営
 - b ラウンジ連携事業
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
 - c 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
横浜市域の日本語教育の実態やニーズを調査し、アクションプランを策定
 - d 日本語学習コーディネーター事業（一部横浜市から受託）
外国人住民のための日本語教室、泉区役所日本語教室の運営、データベースの管理運営、日本語学習支援者への研修会、地域日本語教室等との連携・個別相談、就学前の子どもと親の支援等を実施
 - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（多言語情報紙「よこはまYokohama」
（10言語・月1回）のWEB版発行、行政情報の翻訳等）
 - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
 - g 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施

- h 国際交流情報提供事業
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebook ページでの情報発信
- i 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター運営体制の整備・訓練、災害に関する意識啓発等を実施
- j 介護分野の外国人留学生等の生活相談事業（横浜市から受託）
介護福祉士を目指す留学生、介護実習で来日したインターシップ生への生活相談を実施
- k 外国人の活躍促進等支援事業（横浜市から受託）
地域とのつながりづくり、日本語教室支援、外国人ボランティア育成等の事業を実施
- l なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、多文化フェスタの開催、自治会・町内会等への翻訳通訳協力、多文化共生ボランティアの派遣
- m みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、専門相談会の実施、外国につながる青少年の支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、みなみラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習支援の相談・情報提供、地域課題講座の開催、「街の先生」事業、ホームページの作成、ラウンジ広報紙、多言語情報紙の発行
- n 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・相談、日本語学習支援、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、3館合同まつり「3館オープンデー」の開催、「おしゃべり会」の実施、ホームページによる多言語情報提供、ラウンジ情報紙の発行、外国人対象暮らしのガイダンスの実施、母語・母文化継承の機会提供、団体への研修室の貸し出し等
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
 - a 地球市民プログラム事業
国際機関と連携し小学生グローバル学習プログラム、語学講座、国際機関実務体験プログラム等を実施
 - b 国際協力・交流プラットフォーム事業
「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム（よこはま C プラット）」を活用し、「よこはま国際フォーラム」を開催
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
 - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラム、留学生就職支援・生活相談、留学生会・OB会支援等事業、広報事業等

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	137,633
現金預金	84,776
未収金	50,899
立替金	1,227
前払金	731
固定資産	1,031,889
基本財産	476,944
定期預金	476,944
特定資産	514,261
建物附属設備	477
じゅう器備品	125
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	75,347
横浜市補助対象事業対応特定資産	436,595
その他の固定資産	40,685
建物附属設備	2,516
じゅう器備品	1,051
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	1,169,523
流動負債	105,522
未払金	77,064
前受金	5,478
預り金	7,751
賞与引当金	15,229
固定負債	86,335
退職給付引当金	86,335
負 債 合 計	191,857
指定正味財産	793,285
横浜市出捐金	100,000
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	496,315
寄附金	146,970
(うち基本財産への充当額)	(296,970)
(うち特定資産への充当額)	(496,315)
一般正味財産	184,381
(うち基本財産への充当額)	(179,974)
正 味 財 産 合 計	977,666
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,169,523

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	534,227
基本財産運用益	515
基本財産受取利息	515
特定資産運用益	154
特定資産受取利息	14
特定資産(補助対象)受取利息	140
事業収益	294,182
一般会計諸事業収益	12,500
賃貸料収益	1,672
学生会館会計諸事業収益	1,032
横浜市受託事業収益	142,814
横浜市施設管理受託収益	44,073
指定管理者受託収益	92,091
受取補助金等	212,392
受取横浜市補助金	127,028
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	85,210
受取負担金	22,570
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	349
受取寄附金	140
雑収益	4,275
受取利息	4
会館設備機器受取利用料	3,678
雑収益	593
経常費用	530,098
事業費	463,167
在住外国人の自立支援事業	211,619
グローバル人材育成を支援する事業	24,051
国際協力センター運営事業費	132,330
学生会館管理運営事業費	95,168
管理費	66,931
人件費	58,246
事務局運営費	8,685
評価損益等調整前当期経常増減額	4,128
評価損益等	△ 352
基本財産評価損益等	△ 352
当期経常増減額	3,776
(経常外増減の部)	
経常外収益	53,789
受取横浜市補助金振替額	53,789
経常外費用	0
じゅう器備品除却損	0
当期経常外増減額	53,789

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
470,264	63,962		
	515		
	515		
140	14		
	14		
140			
294,182			
12,500			
1,672			
1,032			
142,814			横浜市委託料
44,073			横浜市委託料
92,091			横浜市委託料
149,085	63,306		
63,905	63,123		横浜市補助金
	100		
	54		
85,180	30		
22,570			
22,221			
349			
140			
4,148	126		
1	3		
3,678			
470	124		
463,167	66,931		
463,167			
211,619			
24,051			
132,330			
95,168			
	66,931		
	58,246		
	8,685		
7,097	△ 2,969		
	△ 352		
	△ 352		
7,097	△ 3,321		
	53,789		
	53,789		
	0		
	0		
0	53,789		

当期一般正味財産増減額		57,565
一般正味財産期首残高		126,816
一般正味財産期末残高		184,381
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金		1,146
特定資産評価損	△	88
一般正味財産への振替額	△	138,999
当期指定正味財産増減額	△	137,941
指定正味財産期首残高		931,226
指定正味財産期末残高		793,285
正味財産期末残高		977,666

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	588,015 千円	
人件費総額	163,218 千円	
横浜市からの補助金総額	128,174 千円	21.8 %
横浜市からの委託料総額	278,978 千円	47.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	7,097		50,467		
	118		1,028		横浜市補助金
△	88				
△	85,180	△	53,819		
△	85,150	△	52,791		

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
11言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整備
- c 日本語学習コーディネート事業
日本語教室開催、相談・情報提供、日本語学習支援者等に対する研修等
- d ラウンジ連携事業
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進等
- f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、人材の育成
- g 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会の実施、情報提供、地域でのネットワーク構築
- h 介護分野の外国人留学生等の生活相談事業（横浜市から受託）
市内の外国人介護職員に対する母語相談、コミュニティづくり等による生活支援
- i 国際交流情報提供事業
ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等
- j 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター設置訓練の実施、震災時語学ボランティアの育成等
- k なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる若者人材育成・地域連携等
- l みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる青少年の交流・支援、多文化・地域支援等
- m 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援教室、母語・母文化継承支援等

(イ) グローバル人材育成を支援する事業

- a 地球市民事業
市立小学校高学年児童の国際協力センター受入れ、語学講座、「国際機関実務体験プログラム」等
- b 国際協力・交流プラットフォーム事業
よこはま国際フェスタ、よこはま国際フォーラム等を共同開催

イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

(イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	613,777
基本財産運用益	40
基本財産受取利息	40
特定資産運用益	76
特定資産受取利息	6
特定資産(補助対象)受取利息	70
事業収益	312,800
一般会計諸事業収益	13,507
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	155,845
横浜市施設管理受託収益	45,345
横浜市指定管理者受託収益	95,556
賃貸料収益	1,747
受取補助金等	273,855
受取横浜市補助金	181,114
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	92,587
受取負担金	22,590
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	369
受取寄附金	550
雑収益	3,866
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	264
経常費用	615,603
事業費	550,157
管理費	65,446
当期経常増減額	△ 1,826
当期一般正味財産増減額	△ 1,826
一般正味財産期首残高	121,298
一般正味財産期末残高	119,472
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 92,587
当期指定正味財産増減額	△ 92,587
指定正味財産期首残高	831,596
指定正味財産期末残高	739,009
正味財産期末残高	858,481

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
549,094	64,683		
	40		
	40		
76			
6			
70			
312,800			
13,507			
800			
155,845			横浜市委託料
45,345			横浜市委託料
95,556			横浜市委託料
1,747			
209,213	64,642		
116,643	64,471		横浜市補助金
	100		
	54		
92,570	17		
22,590			
22,221			
369			
550			
3,865	1		
2			
3,600			
263	1		
550,157	65,446		
550,157			
	65,446		
△ 1,063	△ 763		
△ 1,063	△ 763		
△ 92,570	△ 17		
△ 92,570	△ 17		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	613,777 千円		556,378 千円	
人 件 費 総 額	166,869 千円		159,908 千円	
横浜市からの補助金総額	181,114 千円	29.5 %	130,491 千円	23.5 %
横浜市からの委託料総額	296,746 千円	48.3 %	284,405 千円	51.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
57,399 千円
6,961 千円
50,623 千円
12,341 千円
0 千円

第3

公益財団法人 横浜市スポーツ協会

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和61年9月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金
122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）
- (5) 設立目的
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者
会長 山口 宏
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 15人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 176人（うち横浜市派遣 6人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
市民局スポーツ振興課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民体育大会	33 競技 40,153 人	35 競技 39,429 人	35 競技 41,531 人	35 競技 43,932 人	35 競技 35,537 人
市民マスターズ スポーツ大会	24 競技 9,188 人	26 競技 9,136 人	26 競技 9,314 人	27 競技 8,917 人	26 競技 8,043 人
都市間交流 スポーツ大会	12 競技 251 人	13 競技 1,060 人	8 競技 172 人	12 競技 237 人	11 競技 228 人
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,734 人	8 競技 1,710 人	8 競技 1,614 人	9 競技 1,733 人	8 競技 1,556 人
横浜マラソン	24,968 人	—	中止	27,825 人	27,992 人
合同強化練習	1,483 人	1,740 人	2,417 人	1,936 人	2,287 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
かながわ駅伝競走大会	20 人	41 人	41 人	40 人	40 人
全国健康福祉祭 大会選考会	8 競技 695 人	8 競技 798 人	9 競技 758 人	9 競技 689 人	9 競技 654 人

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設立済クラブ数	13 区 24 クラブ	13 区 26 クラブ	13 区 26 クラブ	13 区 26 クラブ	13 区 26 クラブ

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
いきいきキッズ	684 回	707 回	766 回	672 回	705 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活用件数	5,698 件	5,597 件	10,706 件	23,948 件	24,996 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
アクセス数	5,260,069 件	1,894,491 件	2,650,907 件	3,041,272 件	3,604,141 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	—	—	—	700 人	13,882 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
表彰者団体・人数	16 団体 189 人	8 団体 191 人	14 団体 189 人	16 団体 235 人	19 団体 163 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (16施設)	4,834,312 人	5,351,867 人	5,121,178 人	5,278,365 人	4,369,029 人
野外施設(5施設)	137,185 人	136,265 人	135,990 人	135,715 人	120,952 人
横浜文化体育館	409,882 人	432,005 人	443,231 人	485,383 人	439,363 人
日産スタジアム	1,329,588 人	1,324,381 人	845,276 人	1,160,860 人	1,053,716 人
三ツ沢球技場	—	429,192 人	494,732 人	274,565 人	315,280 人
医科学センター	364,827 人	482,512 人	464,657 人	485,379 人	474,415 人
横浜国際プール	769,972 人	846,357 人	864,366 人	872,657 人	704,563 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鶴見川漕艇場	9,116 人	23,239 人	26,981 人	23,143 人	22,974 人
屋内プール (6施設)	722,199 人	651,752 人	651,345 人	723,688 人	70,558 人
屋外プール (2施設)	184,597 人	115,101 人	107,137 人	110,483 人	98,766 人

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
テニスガーデン (3施設)	141,885 人	156,317 人	153,546 人	156,565 人	144,819 人
たきがしら会館	104,666 人	116,376 人	132,778 人	126,328 人	114,920 人
横浜銀行アイスアリーナ	152,533 人	292,345 人	295,688 人	275,207 人	245,952 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,035,923
現金預金	1,471,717
未収金	513,122
前払金	38,438
立替金	4,956
貯蔵品	7,690
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,069,038
基本財産	122,400
投資有価証券	85,809
定期預金	36,571
普通預金	21
特定資産	2,469,392
周年記念事業積立資産	5,539
減価償却引当資産	215,218
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	204,642
スケートリンク建設積立資産	5,316
神奈川スケートリンク改良等準備資金	275,559
テニスガーデン積立資産	89,634
建物	1,277,425
建物附属設備	187,407
構築物	25,179
車両運搬具	370
じゅう器備品	6,802
機械装置	5,395
ソフトウェア	62
土地	153,507
その他の固定資産	477,247
建物	316,850
建物附属設備	19,559
構築物	113,868
車両運搬具	489
じゅう器備品	6,611
船舶	406
ソフトウェア	312
リース資産(有形)	8,893
リース資産(無形)	4,120
保証金	136
投資有価証券	6,000
資 産 合 計	5,104,961
流動負債	1,017,412
未払金	610,402
未払法人税等	55,306

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
755,109	1,277,832	13,351	△ 10,370
288,922	1,169,800	12,995	
277,824	235,298		
26,373	9,412	2,654	
15,229	96		△ 10,370
1,399	6,290	2	
	△ 183,588	38,226	145,362
183,588		△ 40,525	△ 143,063
△ 38,226	40,525		△ 2,299
2,768,093	250,939	50,006	
122,400			
85,809			
36,571			
21			
2,427,479	10,486	31,427	
	5,539		
196,180	4,947	14,091	
		17,336	
204,642			
5,316			
275,559			
89,634			
1,277,425			
187,407			
25,179			
370			
6,802			
5,395			
62			
153,507			
218,214	240,453	18,579	
86,826	230,024		
5,363	9,082	5,115	
113,247	621		
489			
5,492	693	426	
406			
301		11	
		8,893	
		4,120	
90	33	14	
6,000			
3,523,202	1,528,771	63,358	△ 10,370
631,137	251,600	145,044	△ 10,370
469,180	146,703	4,888	△ 10,370
	55,306		

前受金	82,941
預り金	59,072
1年内返済予定長期借入金	69,600
リース債務	3,164
賞与引当金	136,926
固定負債	1,243,881
退職給付引当金	27,036
長期借入金	1,030,400
資産除去債務	175,554
リース債務	10,891
負債合計	2,261,293
指定正味財産	586,411
横浜市出捐金	75,000
寄附金	511,411
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(464,011)
一般正味財産	2,257,257
(うち特定資産への充当額)	(1,988,045)
正味財産合計	2,843,668
負債及び正味財産合計	5,104,961

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	7,467,767	5,337,211
基本財産運用益	442	442
特定資産運用益	69	65
受取会費	4,422	3,021
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	2,202	1,541
受取登録料	403	403
スポーツ少年団受取登録料	403	403
事業収益	6,842,094	4,708,450
自主的活動事業収益	37,829	38,146
協賛金等収益	5,916	6,007
受託事業収益	4,702	4,702
施設運営事業収益	740,230	662,395
指定管理事業収益	5,996,581	3,977,020
P F I 事業収益	20,180	20,180
駐車場等事業収益	36,656	
受取補助金等	540,130	547,369
受取地方公共団体補助金	534,026	534,026
受取民間団体助成金	6,104	13,342
受取負担金	1,782	1,782
受取寄附金	60,436	60,436
受取寄附金	12	12
受取寄附金振替額	60,424	60,424
雑収益	17,988	15,243

70,124	12,818		
22,232	36,773	67	
69,600			
		3,164	
		136,926	
1,205,954		37,927	
		27,036	
1,030,400			
175,554			
		10,891	
1,837,091	251,600	182,971	△ 10,370
586,411			
75,000			
511,411			
(122,400)			
(464,011)			
1,099,700	1,277,171	△ 119,613	
(1,963,468)	(10,486)	(14,091)	
1,686,111	1,277,171	△ 119,613	
3,523,202	1,528,771	63,358	△ 10,370

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,243,494	1,268	△ 114,206	
1	3		
1,180	220		
740			
440	220		
2,240,612		△ 106,967	
64		△ 381	
		△ 91	横浜市委託料4,665千円
78,505		△ 670	
2,125,387		△ 105,826	横浜市委託料2,820,052千円
36,656		△ 7,238	横浜市補助金
		△ 7,238	
1,700	1,044		

受取利息	0	
雑収益	17,987	15,243
経常費用	7,290,616	5,423,950
事業費	7,225,214	5,423,950
管理費	65,403	
当期経常増減額	177,151	△ 86,739
(経常外増減の部)		
経常外費用	1,986	1,637
固定資産除却損	1,986	1,637
当期経常外増減額	△ 1,986	△ 1,637
他会計振替額	0	152,969
税引前当期一般正味財産増減額	175,165	64,592
法人税、住民税及び事業税	59,902	
当期一般正味財産増減額	115,263	64,592
一般正味財産期首残高	2,141,995	1,035,108
一般正味財産期末残高	2,257,257	1,099,700
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	60,193	60,193
一般正味財産への振替額	△ 60,424	△ 60,424
当期指定正味財産増減額	△ 231	△ 231
指定正味財産期首残高	586,642	586,642
指定正味財産期末残高	586,411	586,411
正味財産期末残高	2,843,668	1,686,111

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,467,767 千円	
人件費総額	1,433,026 千円	
横浜市からの補助金総額	534,026 千円	7.2 %
横浜市からの委託料総額	2,824,718 千円	37.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

		0	
1,700		1,044	
1,915,309		65,562	△ 114,206
1,915,309			△ 114,046
		65,562	△ 159
328,184	△	64,294	
349			
349			
△ 349		0	
△ 152,969			
174,867	△	64,294	
59,902			
114,965	△	64,294	
1,162,206	△	55,319	
1,277,171	△	119,613	
0		0	
1,277,171	△	119,613	

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ支援事業
- (イ) スポーツイベント開催事業

ウ 健康・体力づくりの推進事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

指導者養成事業

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報事業

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

- (ア) 障害者等スポーツ支援事業
- (イ) インクルーシブスポーツ推進事業

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜文化体育館、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂、横浜武道館の運営（横浜市から受託）
- (イ) 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	7,173,811		5,575,429
基本財産運用益	280		280
特定資産運用益	48		44
受取会費	5,220		3,580
加盟団体受取会費	2,220		1,480
賛助会員受取会費	3,000		2,100
受取登録料	409		409
スポーツ少年団受取登録料	409		409
事業収益	6,579,830		4,966,488
自主的活動事業収益	49,503		49,700
協賛金等収益	4,844		4,844
受託事業収益	282,548		230,319
施設運営事業収益	722,885		649,159
指定管理事業収益	5,492,681		4,032,466
駐車場等事業収益	27,369		
受取補助金等	485,027		501,663
受取地方公共団体補助金	484,896		484,101
受取民間団体助成金	131		17,562
受取負担金	1,897		1,897
受取寄附金	101,068		101,068
受取寄附金等振替額	101,068		101,068
雑収益	32		
経常費用	7,282,861		5,753,448
事業費	7,204,766		5,753,448
管理費	78,095		
当期経常増減額	△ 109,050	△	178,019
他会計振替額	0		124,943
当期一般正味財産増減額	△ 109,050	△	53,076
一般正味財産期首残高	1,985,503		928,162
一般正味財産期末残高	1,876,453		875,086
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 101,068	△	101,068
当期指定正味財産増減額	△ 101,068	△	101,068
指定正味財産期首残高	514,030		514,030
指定正味財産期末残高	412,962		412,962
正味財産期末残高	2,289,415		1,288,048

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,713,299	1,130	△ 116,047	
1	3		
1,340	300		
740			
600	300		
1,711,958		△ 98,616	
50		△ 247	
52,229			横浜市委託料2,513千円
74,153		△ 427	
1,558,157		△ 97,942	横浜市委託料2,243,776千円
27,369	795	△ 17,431	
	795		横浜市補助金
		△ 17,431	
	32		
1,567,174	78,286	△ 116,047	
1,567,174		△ 115,856	
	78,286	△ 191	
146,125	△ 77,156		
△ 124,943			
21,182	△ 77,156		
1,187,364	△ 130,023		
1,208,546	△ 207,179		
0	0		
1,208,546	△ 207,179		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,173,811 千円		7,099,044 千円	
人 件 費 総 額	1,469,917 千円		1,417,750 千円	
横浜市からの補助金総額	484,896 千円	6.8 %	536,218 千円	7.6 %
横浜市からの委託料総額	2,246,289 千円	31.3 %	2,260,376 千円	31.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
74,767 千円
52,167 千円
△ 51,322 千円
△ 14,087 千円
0 千円

第4

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年7月10日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 137人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局文化振興課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 3,061	回 2,813	回 2,894	回 3,017	回 2,689
入場者・参加者数	人 1,489,150	人 1,588,296	人 1,379,522	人 1,925,578	人 1,583,537

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜美術館	人 533,750	人 584,725	人 451,228	人 964,028	人 816,828
横浜みなとみらい ホール	541,481	537,937	563,967	529,689	471,004
横浜能楽堂	53,888	52,883	52,026	57,672	50,028
横浜にぎわい座	104,845	93,442	100,745	99,750	113,624
横浜市民ギャラリー	264,716	246,410	266,904	256,215	216,082
横浜市民ギャラリー あざみ野	100,332	97,333	93,845	95,344	84,438
横浜市磯子区民 文化センター	89,306	90,366	73,851	86,185	83,392
大佛次郎記念館	17,036	22,507	24,492	29,127	25,593
横浜赤レンガ倉庫 1号館	453,331	553,936	605,085	593,949	488,536

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、大佛次郎記念館、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,460,292
現金預金	1,065,173
未収金	259,588
商品	46,448
貯蔵品	43,877
前払金	10,795
短期貸付金	19,500
立替金	3,365
前払費用	11,545
固定資産	1,283,499
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,887
基本財産引当預金	113
特定資産	953,063
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	911,063
受入保証金引当資産	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	1,000
その他固定資産	130,436
建物附属設備	15,983
駐車場設備	74
じゅう器備品	5,191
一括償却資産	1,282
ソフトウェア	4,467
商標権	187
図書	2,023
美術品	3,412
収蔵品等	96,455
電話加入権	1,351
投資有価証券	10
資 産 合 計	2,743,790
流動負債	610,551
未払金	397,521
未払法人税等	238
前受金	111,773
預り金	27,811
賞与引当金	73,209
固定負債	951,063
退職給付引当金	911,063
受入保証金	40,000
負 債 合 計	1,561,614
指定正味財産	201,000
(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,000)
一般正味財産	981,177
(うち特定資産への充当額)	(1,000)

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
667,047	212,651	580,594	
496,058	155,911	413,205	
91,055	2,642	165,891	
	46,448		
41,006	2,647	224	
9,669	1,126		
19,500			
2,062	1,303		
7,697	2,574	1,273	
304,265	43,211	936,023	
200,000			
199,887			
113			
2,000	40,000	911,063	
1,000	32,579		
		911,063	
	7,421		
1,000			
102,265	3,211	24,961	
	3,049	12,934	
	74		
	10	5,180	
		1,282	
		4,467	
		187	
2,023			
3,412			
96,455			
375	76	900	
		10	
971,312	255,862	1,516,617	
385,475	7,456	217,620	
257,681	2,866	136,973	
	238		
106,309	4,071	1,393	
21,485	281	6,045	
		73,209	
	40,000	911,063	
		911,063	
	40,000		
385,475	47,456	1,128,682	
201,000			
(200,000)			
(1,000)			
384,836	208,405	387,935	
(1,000)			

正味財産合計	1,182,177
負債及び正味財産合計	2,743,790

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	4,084,227	3,806,192
基本財産運用益	2,148	2,148
特定資産運用益	8,895	7,817
芸術文化事業収益	657,783	655,076
施設運営事業収益	2,255,717	2,183,343
利用料収益	405,522	353,324
店舗等事業収益	55,107	
受取補助金	192,521	156,959
受取協賛金	17,712	7,996
受取助成金	78,531	78,471
受取負担金	375,209	358,852
受取寄附金	1,038	1,038
雑収益	34,044	1,168
経常費用	4,019,582	3,772,630
事業費	4,005,978	3,772,630
管理費	13,603	
当期経常増減額	64,645	33,562
他会計振替額	0	10,057
税引前当期一般正味財産増減額	64,645	43,619
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	64,407	43,619
一般正味財産期首残高	916,769	341,217
一般正味財産期末残高	981,177	384,836
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	2,148	2,148
一般正味財産への振替額	△ 2,348	△ 2,348
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	201,200	201,200
指定正味財産期末残高	201,000	201,000
正味財産期末残高	1,182,177	585,836

585,836	208,405	387,935
971,312	255,862	1,516,617

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
260,538	24,123	△ 6,625	
571	507		
8,349		△ 5,642	
61,655	10,719		横浜市委託料
53,005		△ 807	
55,272		△ 165	
27,654	7,908		横浜市補助金192,478千円
9,716			
19	40		
11,446	4,912		
32,851	37	△ 12	
239,449	14,129	△ 6,625	
239,449	510	△ 6,610	
	13,619	△ 16	
21,089	9,995		
△ 10,057			
11,032	9,995		
238			
10,794	9,995		
197,612	377,940		
208,405	387,935		
0	0		
208,405	387,935		

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,084,227 千円	
人件費総額	1,183,789 千円	
横浜市からの補助金総額	192,478 千円	4.7 %
横浜市からの委託料総額	2,255,717 千円	55.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター、大佛次郎記念館の施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター、大佛次郎記念館（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,749,225		3,458,323
基本財産運用益	2,127		2,127
特定資産運用益	7,362		6,110
芸術文化事業収益	397,839		390,137
施設運営事業収益	2,378,041		2,327,013
利用料収益	376,799		299,859
店舗等事業収益	64,715		
受取補助金	190,531		159,960
受取協賛金	18,720		12,720
受取助成金	70,297		70,297
受取負担金	211,321		188,804
受取寄附金	250		250
雑収益	31,223		1,046
経常費用	3,786,788		3,501,192
事業費	3,756,831		3,501,192
管理費	29,957		
当期経常増減額	△ 37,563	△	42,869
他会計振替額	0		6,436
税引前当期一般正味財産増減額	△ 37,563	△	36,433
当期一般正味財産増減額	△ 37,563	△	36,433
一般正味財産期首残高	804,431		231,794
一般正味財産期末残高	766,868		195,361
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 200	△	200
当期指定正味財産増減額	△ 200	△	200
指定正味財産期首残高	201,000		201,000
指定正味財産期末残高	200,800		200,800
正味財産期末残高	967,668		396,161

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,749,225 千円		4,052,719 千円	
人 件 費 総 額	1,198,680 千円		1,253,106 千円	
横浜市からの補助金総額	190,531 千円	5.1 %	192,443 千円	4.7 %
横浜市からの委託料総額	2,378,041 千円	63.4 %	2,233,665 千円	55.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
254,931	35,971		
367	885		
7,702			
31,693	19,335		横浜市委託料
76,940			
64,715			
27,785	2,786		横浜市補助金
6,000			
9,552	12,965		
30,177			
246,524	39,072		
246,524	9,115		
	29,957		
8,407 △	3,101		
△ 6,436			
1,971 △	3,101		
1,971 △	3,101		
199,175	373,462		
201,146	370,361		
0	0		
201,146	370,361		

増 △ 減
△ 303,494 千円
△ 54,426 千円
△ 1,912 千円
144,376 千円
0 千円

第5

公益財団法人 三溪園保勝会

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和28年8月3日
- (3) 所在地
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）
 - (ア) 重要文化財臨春閣屋根葺替工事（国庫補助事業）
 - (イ) 大池東岸の修景整備（国庫補助事業）
 - (ウ) 鶴翔閣西側・旧東慶寺仏殿南側・春草廬南側山林部等の植栽整備（国庫補助事業）
 - (エ) 台風15・19号による被害を受けた植栽の復旧（国庫補助事業）及び旧天瑞寺寿塔覆堂・林洞庵・旧燈明寺三重塔・旧矢筈原家住宅・白雲邸の修理
 - (オ) 蓮華院・横笛庵・鶴翔閣・旧天瑞寺寿塔覆堂の屋根補修、臨春閣の欄間・襖修理等、小破損の修理
 - (カ) 古建築5棟耐震診断
 - (キ) 鶴翔閣内誘導灯の設置
 - (ク) 鶴翔閣・三溪記念館空調設備更新工事
 - (ケ) 園路の不陸・段差整備、花木の育成、園内諸設備の小破修繕等日常的な整備
 - イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興
 - (ア) 三溪園の公開

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入園者数	人 442,702	人 474,272	人 482,336	人 399,521	人 371,168

- (イ) 伝統的な植物の展示
さくら草、さつき盆栽、花しょうぶ、朝顔、菊花、盆栽、梅盆栽
- (ウ) 伝統的催事の開催
観桜の夕べ、蛍の夕べ、早朝観蓮会、観月会、観梅会など

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(ア) 三溪記念館における展示

所蔵品展 9回

(イ) 収集美術品

高橋杭水筆「冬景山水図」(紙本墨画) 一幅

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 507	件 377	件 304	件 267	件 300
利用者数 (鶴翔閣)	人 13,443	人 13,909	人 7,130	人 12,598	人 9,103

オ 収益事業の実施

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、三溪記念館における抹茶、記念品販売を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	424,647
現金預金	330,495
未収金	90,036
商品	2,668
貯蔵品	724
前払費用	746
貸倒引当金	△ 23
固定資産	3,436,654
基本財産	2,582,506
土地	1,054,884
建物	1,017,861
遺墨歴史的備品等	509,261
定期預金	500
特定資産	823,890
建物	186,050
構築物	126,719
設備	85,905
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	19,702
ソフトウェア	2,252
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,434
建設仮勘定	33,316
その他固定資産	30,259
建物	2,381
構築物	15,655
設備	1,519
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	1,233
リース資産	9,311
ソフトウェア	145
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,861,301
流動負債	329,063
未払金	313,249
1年内返済予定リース債務	2,707
未払費用	1,050
前受金	35
預り金	748
賞与引当金	7,745
未払法人税等	75
未払消費税等	3,454
固定負債	94,768
リース債務	6,604
退職給付引当金	88,164

負 債 合 計	423,831
指定正味財産	2,799,367
横浜市補助金	2,681,196
国庫補助金	47,316
神奈川県補助金	10,519
受贈構築物	686
受贈遺墨歴史的備品等	59,650
(うち基本財産への充当額)	(2,382,595)
(うち特定資産への充当額)	(416,772)
一般正味財産	638,103
(うち基本財産への充当額)	(199,911)
(うち特定資産への充当額)	(407,118)
正 味 財 産 合 計	3,437,470
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,861,301

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	780,622		610,569
基本財産運用益	0		0
特定資産運用益	1		1
事業収益	286,468		172,808
受取入園料	162,412		162,412
受取駐車場使用料	21,755		
受取建物使用料	37,960		9,842
受取庭園使用料	32,415		
受取売店使用料	3,286		
記念品販売収益	16,362		
抹茶販売収益	11,724		
催事収益	555		555
受取補助金等	485,868		436,211
受取横浜市補助金	235,985		235,985
受取国庫補助金	124,074		124,074
受取神奈川県補助金	13,168		13,168
受取補助金等振替額	112,640		62,983
受取寄附金	1,113		1,113
募金収益	1,113		1,113
雑収益	7,172		436
受取利息	2		
受取寄附金	548		
雑収益	6,622		436
経常費用	780,164		625,121
事業費	755,321		625,121
管理費	24,842		
当 期 経 常 増 減 額	458	△	14,552
(経常外増減の部)			
経常外収益	1,501		1,396
受取補助金等振替額	1,391		1,391
固定資産受贈益	105		
貸倒引当金戻入額	5		5
経常外費用	3,701		3,701
固定資産除却損	3,701		3,701
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2,200	△	2,305
他会計振替額	0		15,182
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,742	△	1,676
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	639,845		669,107
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	638,103		667,431
(指定正味財産増減の部)			
受取補助金等	102,017		101,213
一般正味財産への振替額	△ 114,136	△	109,082
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 12,119	△	7,869
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,811,486		2,648,363
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,799,367		2,640,494

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
164,846	5,207		
113,660			
21,755			
28,119			
32,415			
3,286			
16,362			
11,724			
45,554	4,103		横浜市補助金
45,554	4,103		
5,632	1,104		
	2		
	548		
5,632	554		
130,200	24,842		
130,200			
	24,842		
34,646	△ 19,636		
	105		
	105		
0	105		
△ 15,182			
19,464	△ 19,531		
111,977	△ 141,239		
131,442	△ 160,770		
805			横浜市補助金70,828千円
△ 846	△ 4,208		
△ 42	△ 4,208		
46,974	116,149		
46,932	111,941		

正 味 財 産 期 末 残 高	3,437,470	3,307,926
-----------------	-----------	-----------

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	782,122 千円	
人 件 費 総 額	123,452 千円	
横浜市からの補助金総額	306,813 千円	39.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財臨春閣第三屋、旧東慶寺仏殿等保存修理事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 来園者への情報提供機能の活用強化及び施設利用促進のためのプロモーション強化
- エ 建造物庭園を活用した伝統文化の振興（一部横浜市から補助）
- オ 美術品等の収集、保存及びそれらを活用した展覧会
- カ 文化財施設の貸出し
公益目的への貸出しのほか、一部を披露宴など収益目的にも貸出し
- キ 売店・駐車場施設の運営、抹茶・記念品販売等の収益事業（一部横浜市から補助）

178,374	△	48,829		
---------	---	--------	--	--

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	857,386		681,377
基本財産運用益	1		1
特定資産運用益	2		2
事業収益	347,370		229,949
受取入園料	222,520		222,520
受取駐車場使用料	20,506		
受取建物使用料	36,588		7,129
受取庭園使用料	31,668		
受取売店使用料	3,286		
記念品販売収益	16,752		
抹茶販売収益	15,750		
催事収益	300		300
受取補助金等	498,596		448,425
受取横浜市補助金	228,268		228,268
受取国庫補助金	117,338		117,338
受取神奈川県補助金	39,112		39,112
受取補助金等振替額	113,878		63,707
受取寄附金	3,000		3,000
雑収益	8,417		
経常費用	848,823		707,237
事業費	827,322		707,237
管理費	21,501		
当期経常増減額	8,563	△	25,860
(経常外増減の部)			
経常外収益	105		
固定資産受贈益	105		
当期経常外増減額	105		0
他会計振替額	0		23,995
当期一般正味財産増減額	8,668	△	1,865
一般正味財産期首残高	638,103		667,431
一般正味財産期末残高	646,771		665,566
(指定正味財産増減の部)			
受取横浜市補助金	10,000		10,000
一般正味財産への振替額	△ 113,983	△	108,415
当期指定正味財産増減額	△ 103,983	△	98,415
指定正味財産期首残高	2,799,367		2,640,494
指定正味財産期末残高	2,695,384		2,542,079
正味財産期末残高	3,342,155		3,207,645

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
171,195	4,814		
117,421			
20,506			
29,459			
31,668			
3,286			
16,752			
15,750			
45,936	4,235		横浜市補助金
45,936	4,235		
7,838	579		
120,085	21,501		
120,085	21,501		
51,110	△ 16,687		
	105		
	105		
0	105		
△ 23,995			
27,115	△ 16,582		
131,442	△ 160,770		
158,557	△ 177,352		
			横浜市補助金
△ 1,228	△ 4,340		
△ 1,228	△ 4,340		
46,932	111,941		
45,704	107,601		
204,261	△ 69,751		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	857,491 千円		829,778 千円	
人 件 費 総 額	141,339 千円		137,864 千円	
横浜市からの補助金総額	238,268 千円	27.8 %	268,000 千円	32.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
27,713 千円
3,475 千円
△ 29,732 千円
0 千円
0 千円

第6

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和63年11月22日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 布留川 信 行
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 民間連携推進事業（横浜市から補助）
 - (ア) 横浜クリエーションスクラム助成事業
 - (イ) 2019年度重点テーマでの事業推進
 - a ナイトタイムエコノミーの推進
 - b 市内の既存資源の利活用
 - c ラグビーワールドカップ2019™対応 継続できる仕組づくり
 - (ウ) 観光地経営のための新たな事業の創出検討
 - a ナイトタイム関連事業等の検討・推進に係る他都市調査
 - イ 国内外からの誘客（横浜市から補助）
 - (ア) 海外誘客
 - a メディア活用による情報発信の強化
 - b アジアでの現地セールス
 - c 欧州向けプロモーション
 - d クルーズ船客の宿泊（前後泊）・市内回遊促進
 - e 中華圏向け情報発信強化
 - f 訪日外国人向け情報発信強化
 - g 商談会
 - (イ) 国内誘客
 - a 個人旅行市場へのセールス&プロモーションの強化
 - b 観光資源の活用による魅力創出
 - c ラグビーワールドカップ2019™対応：国内外からの来訪者向け回遊促進
 - d エンターテインメントイベント等に連動した事業

- e 個人旅行者を対象とした新規プロモーションの実施及びデータ収集
- f 民間事業者と連携したB to C向けプロモーション
- g 旅行商品造成事業
- h イベントを活用した集客の推進
- ウ MICE誘致・開催支援（横浜市から補助）
 - (ア) 大学・研究機関・学協会とのネットワーク強化
 - (イ) 誘致セールス
 - a インセンティブツアーセールス
 - b 中大型国際会議誘致のための国内外セールス
 - (ウ) MICE開催支援：「横浜MICE開催応援プラン」の拡充
 - (エ) MICE機能強化
 - a サステナビリティの推進
 - b 国際会議開催動向調査
 - c MICE関連産業強化事業
 - (オ) MICE都市・横浜プロモーション
 - a 財団ウェブサイト MICEページの改修
 - b ツールの制作及び広告出稿
- エ 広報・情報発信（横浜市から補助）
 - (ア) サイトセキュリティ機能の強化及びサイト価値向上の取組
 - a ウェブサイト改修：常時SSL化サイトへの移行
 - b 検索エンジンの最適化
 - (イ) ウェブサイト、SNS等による情報発信の充実
 - a 日本語サイト：特集ページの制作、コンテンツ追加
 - b 外国語サイト：ウェブサイト8言語運営による横浜の魅力発信
 - c SNSファンの獲得
 - d 継続した最新情報発信による来訪意欲の醸成
 - (ウ) ウェブサイト事業者向けページの改良
 - (エ) ウェブアクセシビリティの向上
 - (オ) 横浜観光親善大使の広報力の活用
- オ 来訪者支援・事業者支援（横浜市から補助）
 - (ア) 観光案内機能の整備
 - a 直営観光案内所の運営
 - b 民間事業者の協力による観光案内の充実
 - (イ) 観光資料類の製作
 - a 横浜ビクターズガイド
 - b Yokohama Map Cruise Passengers
 - c 観光資料を制作する民間事業者への支援
 - d 外国人来訪者受入れのためのツール
 - (ウ) ユニバーサルツーリズムの推進
 - a モデルコースの多言語マップの製作
 - b 市内施設のアクセシビリティ対応状況調査
 - c 市内施設のアクセシビリティ対応状況の公開
 - d 市内事業者向け理解促進研修の企画実施
 - (エ) 事業者支援・人材開発事業
 - a ムスリム旅行者受入れのためのセミナー
 - b アクセシビリティ理解促進セミナー
- カ 賛助会員事業・財団運営（一部横浜市から補助）
 - (ア) 賛助会員交流機会の拡充

- a 「財団事業概要発表会・賛助会員交流会」の開催
 - b 「令和元年度会員の集い」の開催
 - c 賛助会員若手・新人職員向け横浜観光研修
 - d 新規賛助会員説明会・名刺交換会の開催
 - e ラグビービジネス盛りあげセミナーの開催
- (イ) 財団運営
- a 人材育成
 - b マーケティングによる組織強化
 - c デジタルトランスフォーメーションの推進

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	108,804	流動負債	136,209
現金預金	58,999	未払金	127,482
前払金	292	前受金	15
商品	2,591	預り金	75
貯蔵品	14,063	賞与引当金	8,484
未収入金	31,098	未払消費税等	152
仮払金	1,762	固定負債	81,494
固定資産	1,121,018	退職給付引当金	78,161
基本財産	1,000,730	リース債務	3,334
定期預金	701,398	負 債 合 計	217,703
投資有価証券	299,332	指定正味財産	994,639
特定資産	115,672	受取寄附金等	968,524
退職給付引当預金	82,963	受取補助金等	26,115
建物附属設備	26,902	(うち基本財産への充当額)	(966,965)
構築物	131	(うち特定資産への充当額)	(27,674)
じゅう器備品	476	一般正味財産	17,480
ソフトウェア	165	(うち基本財産への充当額)	(33,765)
情報化推進積立預金	35	(うち特定資産への充当額)	(5,035)
開催準備資金貸付預金	5,000		
その他固定資産	4,616		
建物附属設備	242		
じゅう器備品	3,414		
電話加入権	605		
人形	356	正 味 財 産 合 計	1,012,119
資 産 合 計	1,229,822	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,229,822

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	558,832
基本財産運用益	2,210
受取会費等	27,975
受取会費等収入	27,015
受取入会金収入	960
事業収益	40,432
受取補助金等	479,584
受取負担金	4,296
雑収益	4,336
経常費用	541,967
事業費	461,358
管理費	80,609
当期経常増減額	16,865
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	16,865
一般正味財産期首残高	615
一般正味財産期末残高	17,480
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 1,226
当期指定正味財産増減額	△ 1,226
指定正味財産期首残高	995,865
指定正味財産期末残高	994,639
正味財産期末残高	1,012,119

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	558,832 千円	
人件費総額	186,811 千円	
横浜市からの補助金総額	478,358 千円	85.6 %
横浜市からの委託料総額	30,914 千円	5.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
464,004	94,829		
1,105	1,105		
13,988	13,988		
13,508	13,508		
480	480		
40,432			横浜市委託料30,914千円
404,183	75,400		横浜市補助金478,358千円
4,296			
	4,336		
461,358	80,609		
461,358			
	80,609		
2,646	14,219		
0	0		
2,646	14,219		
0	0		

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 戦略的マーケティングの推進（横浜市から補助）

(ア) 観光MICE都市の戦略構築

(イ) 市場分析

イ 民間事業者等との連携（横浜市から補助）

(ア) 横浜クリエイションスクラム助成事業の推進

(イ) 興行イベント等に連動した市内回遊・宿泊誘発

ウ 国内外からの誘客（横浜市から補助）

(ア) 海外誘客

- a 海外観光レップの設置
- b 体験型観光コンテンツの開発
- c 個人旅行客向けプロモーションの強化
- d アジア及び欧米豪での現地セールス
- e 国内商談会

(イ) 国内誘客

- a 個人旅行市場へのデジタルプロモーションの強化
- b 団体旅行の誘致助成制度
- c ユニバーサルツーリズムの推進
- d イベントを活用した集客の推進

エ MICE誘致・開催支援（横浜市から補助）

(ア) 誘致セールス

- a 市場調査による戦略的セールスの実施
- b 国内外コンベンショントレードショー等でのセールス活動
- c 会議主催者等の視察受入れ、キーパーソン招請
- d 海外ネットワークの拡充
- e 大学・研究機関、学協会とのネットワーク強化
- f インセンティブツアー誘致

(イ) 受入環境整備

(ウ) 開催支援

- a 誘致決定案件への総合的な支援
- b 「横浜MICE開催応援プラン」の運営

(エ) MICE都市・横浜プロモーション

財団ウェブサイト MICE専用サイトの運営

オ 広報・情報発信（横浜市から補助）

(ア) ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実

- a 日本語サイト：特集ページ制作、コンテンツ追加
- b 外国語サイト：ウェブサイト9言語運営による横浜の魅力発信
- c SNSファンの獲得

(イ) ウェブアクセシビリティ向上

(ウ) ワイヤサービス活用によるパブリシティの強化

(エ) 横浜観光親善大使による広報

(オ) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客のための情報発信・受入整備

カ 来訪者支援事業（横浜市から補助）

(ア) 国内外からの来訪者への観光案内機能の強化

(イ) 市内外及び首都圏における事業者等との連携による案内機能の強化

(ウ) 観光案内資料の製作及び支援

(エ) 事業者支援・人材開発事業

キ 賛助会員事業

賛助会員交流機会の充実

ク 財団運営（一部横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	543,605
基本財産運用益	2,500
受取会費	28,930
事業収益	13,300
受取補助金等	493,375
雑収益	5,500
経常費用	544,707
事業費	449,810
管理費	94,897
当期経常増減額	△ 1,102
当期一般正味財産増減額	△ 1,102
一般正味財産期首残高	2,182
一般正味財産期末残高	1,080
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	998,950
指定正味財産期末残高	998,950
正味財産期末残高	1,000,030

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	543,605 千円		537,428 千円	
人 件 費 総 額	202,280 千円		194,384 千円	
横浜市からの補助金総額	493,375 千円	90.8 %	486,538 千円	90.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
464,985	78,620		
1,250	1,250		
14,465	14,465		
13,300			
435,970	57,405		横浜市補助金
	5,500		
449,810	94,897		
449,810			
	94,897		
15,175	△	16,277	
15,175	△	16,277	
0		0	

増 △ 減
6,177 千円
7,896 千円
6,837 千円
0 千円
0 千円

第7

株式会社横浜国際平和会議場

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和62年6月3日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 渡辺 巧 教
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 63人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
(ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）及びマリンドビーの管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
セン タ 議	開催件数	件 394	件 378	件 414	件 405	件 335
	参加者数	千人 482	千人 376	千人 410	千人 400	千人 341
ホ 展 示	開催件数	件 179	件 198	件 196	件 181	件 185
	参加者数	千人 2,649	千人 2,873	千人 2,753	千人 2,562	千人 2,433
ア ホ ネ ッ ク ス	開催件数	件 232	件 224	件 211	件 207	件 186
	参加者数	千人 249	千人 274	千人 285	千人 292	千人 212
大 ホ 国 立	開催件数	件 154	件 145	件 155	件 162	件 154
	参加者数	千人 878	千人 801	千人 834	千人 880	千人 815

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,125,789	流動負債	6,003,059
現金及び預金	1,978,027	買掛金	361,150
売掛金	210,685	1年内返済予定長期借入金	3,679,120
金銭の信託	1,200,000	前受金	1,286,782
有価証券	699,761	設備未払金	63,265
その他	37,524	未払法人税等	174,265
貸倒引当金	△ 210	その他	438,476
固定資産	34,299,874	固定負債	20,428,888
有形固定資産	33,850,731	長期借入金	16,846,420
建物	33,474,729	退職給付引当金	477,885
構築物	143,862	受入保証金等	3,104,060
車両運搬具	2,522	その他	522
工具器具備品	133,205	負 債 合 計	26,431,948
建設仮勘定	96,411	株主資本	11,993,715
無形固定資産	19,745	資本金	7,565,000
ソフトウェア	16,360	利益剰余金	4,428,715
電話加入権	1,935	利益準備金	6,770
施設利用権	1,450	その他利益剰余金	4,421,945
投資その他の資産	429,397	別途積立金	570,000
投資有価証券	4,449	修繕積立金	1,722,012
長期前払費用	239,208	繰越利益剰余金	2,129,932
繰延税金資産	180,528		
破産更生債権等	59		
貸倒引当金	△ 59		
その他	5,210	純 資 産 合 計	11,993,715
資 産 合 計	38,425,664	負債及び純資産合計	38,425,664

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,629,717	
会場使用料収入	3,767,482	
ホテル賃貸収入	1,669,119	
営業附帯収入	1,216,880	
水光熱収入	684,581	
受託・指定管理収入	572,795	横浜市委託料
		196,165千円

広告収入	63,692
キャンセル料収入	206,300
その他	448,864
営業費用	7,852,624
減価償却費	1,755,311
営業委託費	1,202,206
水光熱費	933,622
管理委託費	903,440
地代	630,394
修繕費	775,676
その他	733,724
販売費及び一般管理費	918,247
営業利益	777,093
営業外収益	3,453
受取利息	1,636
その他	1,817
営業外費用	262,824
支払利息	188,787
その他	74,035
営業外利益△	259,370
経常利益	517,723
特別利益	68,970
受取保険金	68,970
特別損失	99,353
固定資産除却損	63,789
災害による損失	35,563
税引前当期純利益	487,340
法人税、住民税及び事業税	167,502
法人税等調整額△	9,132
当期純利益	328,970

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,702,140 千円	
人件費総額	568,290 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	196,165 千円	2.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	30,000 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
 - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立大ホール及びマリンロビーの管理運営事業
(敷地は横浜市普通財産貸付)
 - (イ) 公共施設等運営権方式によるパシフィコ横浜ノースの管理運営事業
(横浜市からの受託)
 - (ウ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業
(横浜市から受託)
 - (エ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業
(横浜市から受託)
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,887,083	
会場使用料収入	5,050,000	
催事附帯収入	1,477,275	
ホテル賃貸収入	1,669,120	
その他賃料	84,909	
水光熱収入	711,498	
受託・指定管理収入	538,176	横浜市委託料 197,843千円
広告収入	85,666	
その他	270,439	
営業費用	9,152,892	
間接原価	5,664,897	
減価償却費	2,181,100	
地代	630,395	
租税公課	407,632	
修繕費	528,277	
施設運営委託費	1,691,036	
その他間接原価	226,457	
直接原価	2,259,723	
催事附帯仕入れ	958,795	
水光熱費	1,156,765	
その他直接原価	144,163	
売上原価予備費	150,000	
販売費一般管理費	1,078,272	
営 業 利 益	734,191	
営業外収益	16	
営業外費用	177,054	
営 業 外 利 益	△ 177,038	
経 常 利 益	557,153	

特別損失	305,830	
税引前当期純利益	251,323	
法人税、住民税及び事業税	114,243	
当期純利益	137,080	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,887,099 千円		8,453,821 千円	
人件費総額	625,378 千円		561,441 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	197,843 千円	2.0 %	197,811 千円	2.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	1,433,278 千円
人件費総額	63,937 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	32 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和60年3月12日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 10人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局産業連携推進課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
 - (ア) 学術奨励事業
 - a 第27回木原記念財団学術賞の贈呈
 - b 第28回木原記念財団学術賞の選考
 - (イ) 生命科学知識普及啓発事業
木原記念こども科学賞の選考・贈呈
応募件数：206件
 - イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
 - (ア) 共同研究開発事業等
官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業
医薬品を用いた治療において発生し得る重篤な副作用に関し、発症前の予測や早期診断へ利用するためのバイオマーカーの探索・検証
 - (イ) バイオ医薬品に係る研究開発事業等
 - a 横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIIRD）において、バイオ医薬品等のシーズの調製方法の研究などの10件の受託業務の実施
 - b バイオ医薬品研究開発に係る人材を育成する研修事業5回の実施
 - c 次世代バイオ医薬品製造技術研究組合との連携
 - d YBIIRD事業手法の転換の具体化として、床及び設備・機器の有効活用に向けた入札等公募の実施

- ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援
 - (ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）
 - a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P、横浜）の推進
支援拠点「LIP.YOKOHAMA BIBLIO」の開設・運営やマッチングイベントの開催、L I P、横浜トライアル助成、個別相談支援などの実施
 - b 米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」との連携による、市内中小企業等4社に対する外部資金獲得に向けたプレゼンテーション力向上の支援
 - (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
 - a 横浜・神奈川バイオビジネスネットワークを活用したセミナー等情報発信
 - b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営
 - (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
バイオジャパン2019への出展支援（28社・機関）
 - (エ) クラスター連携事業
他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
入居者数：6団体（1研究所、5社）、1プロジェクト
入居率：100%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	201,222	流動負債	102,913
現金預金	188,593	一年以内返済予定長期	61,853
未収金	4,735	借入金	
未収収益	2,709	リース債務	3,149
前払費用	5,185	未払金	25,245
固定資産	2,145,320	前受収益	6,816
基本財産	935,137	預り金	415
預金	59	賞与引当金	5,436
投資有価証券	935,078	固定負債	1,045,568
特定資産	1,141,480	長期借入金	1,010,735
退職給付引当資産	7,460	退職給付引当金	7,460
受入保証金引当資産	27,374	受入保証金	27,374
YBIC設備等更新積立	91,732	負債合計	1,148,481
資産		指定正味財産	1,263,786
YBIC修繕積立資産	38,497	国庫補助金	331,593
バイオマーカー事業	4,343	寄附金	931,725
積立資産		受贈建物	468
建物	753,151	(うち基本財産への充当額)	(931,725)
建物附属設備	218,066	(うち特定資産への充当額)	(332,061)
工具、器具及び備品	858	一般正味財産	△ 65,726
その他の固定資産	68,703	(うち基本財産への充当額)	(3,412)
建物	0	(うち特定資産への充当額)	(774,585)
建物附属設備	8,800		
機械及び装置	0		
工具、器具及び備品	723		
リース資産	0		
電話加入権	293		
出資金	10		
保証金	338		
長期未収金	110,302		
長期前払費用	3,388		
貸倒引当金	△ 55,151	正味財産合計	1,198,061
資産合計	2,346,542	負債及び正味財産合計	2,346,542

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	604,718	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	324,842	横浜市委託料
		3,815千円
受取補助金等	105,397	横浜市補助金
受取補助金等振替額	39,650	
受取負担金	116,969	
受取寄付金	260	

雑収益		2,892	
経常費用		584,860	
事業費		563,169	
管理費		21,692	
評価損益等調整前当期経常増減額		19,857	
基本財産評価損益等	△	11	
基本財産評価損益等	△	11	
当期経常増減額		19,847	
(経常外増減の部)			
経常外収益		103,698	
受取補助金等振替額		97,258	
貸倒引当金戻入額		6,440	
経常外費用		139,547	
固定資産除却損		645	
固定資産譲渡損		357	
固定資産減損損失		138,545	
当期経常外増減額	△	35,849	
当期一般正味財産増減額	△	16,002	
一般正味財産期首残高	△	49,724	
一般正味財産期末残高	△	65,726	
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価損		21,177	
一般正味財産への振替額	△	136,908	
当期指定正味財産増減額	△	158,085	
指定正味財産期首残高		1,421,871	
指定正味財産期末残高		1,263,786	
正味財産期末残高		1,198,061	

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	708,416 千円	
人件費総額	75,708 千円	
横浜市からの補助金総額	105,397 千円	14.9 %
横浜市からの委託料総額	3,815 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	165,907 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 生命科学知識普及事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 共同研究開発の創出・推進

神奈川県内のライフサイエンス系企業及び大学等が実施する研究開発プロジェクトの創出・推進の支援

b Y B I R D事業の成果の活用等

令和元年度末で終了した横浜バイオ医薬品研究開発センター（Y B I R D）事業で得た知見等を活用した共同研究創出支援、セミナー実施等
設備・機器等の有効活用に向けた事業手法の転換の推進

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜市補助事業「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）」の推進

a 研究開発シーズの事業化支援の場（LIP.YOKOHAMA BIBLIO）の運営

研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点を引き続き運営

b マッチング機会の創出

新規ビジネス等を検討する大手異分野企業と中小・ベンチャー企業との交流機会「クロスイノベーションカンファレンス」の実施

c L I P．横浜トライアル助成の実施

中小・ベンチャー企業や大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

d 個別支援等

(イ) ネットワーク促進、活用

a 横浜・神奈川バイオビジネスネットワークの運営

産業活性化に資する各種情報やセミナー等の情報発信

b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

企業・大学などの連携体であるB V Aの事務局として、中小・ベンチャー企業に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネートなどを支援

(ウ) 出展支援・広報

a バイオジャパン2020への出展支援（一部横浜市から受託）

横浜市、川崎市と連携してバイオジャパン2020内にパビリオンを設け、域内に立地する中小・ベンチャー企業の出展や販路拡大を支援

b 出張展示会事業（横浜市から受託）

今後の連携が期待される大手企業や大学等研究機関の施設に中小・ベンチャー企業が直接出向き、技術や事業を紹介する場を新たに創出

c 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援（横浜市から受託）

米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」の市内バイオベンチャー等に対するメンタリングプログラムの運営支援

d BIO出展支援（横浜市から受託）

米国の「2020 BIO International Convention」への参加企業に対する伴走支援

(エ) クラスター連携

他地域のクラスターとの産学連携・産産連携等の企画・情報交換等

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	423,985	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	221,860	横浜市委託料 11,046千円
受取補助金等	104,976	横浜市補助金
受取補助金等振替額	39,650	
受取負担金	42,246	
受取寄附金	200	
雑収益	346	
経常費用	411,112	
事業費	385,304	
管理費	25,808	
評価損益等調整前当期経常増減額	12,873	
当期経常増減額	12,873	
当期一般正味財産増減額	12,873	
一般正味財産期首残高	35,132	
一般正味財産期末残高	48,005	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 39,650	
当期指定正味財産増減額	△ 39,650	
指定正味財産期首残高	1,309,326	
指定正味財産期末残高	1,269,676	
正味財産期末残高	1,317,681	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	423,985 千円		589,500 千円	
人 件 費 総 額	74,773 千円		80,192 千円	
横浜市からの補助金総額	104,976 千円	24.8 %	108,676 千円	18.4 %
横浜市からの委託料総額	11,046 千円	2.6 %	2,800 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 165,515 千円
人 件 費 総 額	△ 5,419 千円
横浜市からの補助金総額	△ 3,700 千円
横浜市からの委託料総額	8,246 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年10月1日
- (3) 所在地
横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階
- (4) 基本金
160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）
- (5) 設立目的
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 菅 井 忠 彦
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局経営・創業支援課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 地域密着型支援事業（横浜市から補助） ※30年度からの新規事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業訪問件数	件 —	件 —	件 —	件 1,692	件 1,817

イ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口 ※F-SUSよこはまIM相談件数を含む

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	件 3,513	件 3,644	件 3,937	件 3,724	件 3,766

(イ) 経営コンサルティング

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
派遣回数	件 129	件 127	件 134	件 83	件 66

(ウ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
応募件数	件 111	件 145	件 148	件 117	件 119

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定企業	社 39	社 60	社 45	社 27	社 25

ウ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネーター事業（横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
マッチング社数	社 165	社 155	社 150	社 176	社 205

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	回 8	回 7	回 5	回 3	回 6

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問件数	件 140	件 141	件 140	件 140	件 140

エ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	件 492	件 400	件 669	件 1,180	件 1,082
来所者人数	人 407	人 441	人 475	人 664	人 375

オ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居企業数	社 17	社 17	社 13	社 12	社 11

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居企業数	社 34	社 34	社 24	社 19	社 22

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居企業数	社 20	社 20	社 19	社 17	社 16

カ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,849	件 1,881	件 1,826	件 1,796	件 1,534

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※30年度から集計方法を変更

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各種施設 利用件数	件 14,831	件 16,860	件 18,810	件 14,774	件 13,455

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	377,894
現金預金	343,650
未収金	21,826
前払金	9,684
貯蔵品	2,657
預け金	78
内部会計貸付金	0
固定資産	15,486,010
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,243,535
建物	7,305,825
建物附属設備	492,093
構築物	134,970
機械及び装置	5,257
じゅう器備品	21,805
土地	878,957
融資安定化基金	589,100
情報化支援基金	272,539
敷金・保証金引当資産	123,697
退職給付引当資産	284,415
社会起業家等応援事業資産	8,560
修繕積立資産	1,706,547
一般棟買取積立資産	2,823,419
財政調整特別資産	388,182
債務保証損失準備資産	45,000
保有施設等関連特定資産	163,168
その他固定資産	81,924
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	1,880
長期未収金	45,083
貸倒引当金	△ 36,875
ソフトウェア	69,451
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	15,863,904
流動負債	359,189
未払金	285,834
未払法人税等	184
未払消費税等	34,718
前受金	12,469
預り金	2,268
賞与引当金	23,716
内部会計借入金	0
固定負債	416,672

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
4,533,413	3,125,924	419,062	△ 7,700,504
323,698	1,923	18,029	
18,434	3,094	297	
9,079	61	544	
2,657			
78			
4,179,467	3,120,846	400,192	△ 7,700,504
8,646,975	7,256,410	919,355	△ 1,336,731
		160,550	
		160,550	
7,736,862	6,830,823	675,850	
5,139,680	2,165,639	507	
355,060	136,213	821	
36,649	98,321		
285	4,972		
14,283	5,597	1,925	
	878,957		
589,100			
272,539			
51,092	72,605		
		284,415	
8,560			
1,169,615	536,932		
	2,823,419		
		388,182	
	45,000		
100,000	63,168		
910,113	425,586	82,956	△ 1,336,731
783	328	1,264	
10			
1,880			
44,809	274		
△ 36,676	△ 199		
44,578	24,369	504	
854,728	400,815	81,188	△ 1,336,731
13,180,388	10,382,334	1,338,418	△ 9,037,235
5,815,282	1,855,563	425,574	△ 7,737,230
275,790	523	9,521	
	184		
16,579	18,139		
2,490	9,914	66	
682		1,586	
		23,716	
5,519,741	1,826,804	390,685	△ 7,737,230
1,093,346	280,884	342,447	△ 1,300,005

受入敷金	123,697
退職給付引当金	284,415
預り交付金	8,560
内部会計借入金	0
負債合計	775,861
指定正味財産	2,172,126
受取寄附金等	991,967
受取補助金等	1,180,159
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(2,011,576)
一般正味財産	12,915,918
(うち特定資産への充当額)	(12,815,288)
正味財産合計	15,088,043
負債及び正味財産合計	15,863,904

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,862,035	1,309,854
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	14,421	55
情報化支援基金特定資産受取利息	55	55
特定資産受取利息	14,366	
受取会費	1,874	1,874
会員受取会費	1,874	1,874
事業収益	923,071	636,209
特別会費収益	1,559	1,559
施設利用料収益	99,871	51,497
施設賃貸料収益	808,441	570,317
自主事業収益	5,486	5,486
受託事業収益	6,699	6,699
広告料収益	1,014	650
受取補助金等	583,880	561,929
受取横浜市補助金	450,789	450,789
受取補助金等振替額	133,090	111,139
受取負担金	135,300	100,826
受取負担金	135,300	100,826
地代収益	180,788	
地代収益	180,788	
雑収益	17,709	4,510
受取利息	20	20
雑収益	17,689	4,490
引当金取崩額	4,636	4,451
貸倒引当金取崩額	4,636	4,451
経常費用	1,901,365	1,495,340
事業費	1,822,688	1,463,453
管理費	78,676	31,888

51,092	72,605	284,415	
8,560			
1,033,694	208,279	58,032	△ 1,300,005
6,908,628	2,136,447	768,021	△ 9,037,235
2,010,757	79	161,290	
831,417		160,550	
1,179,340	79	740	
		(160,550)	
(2,010,757)	(79)	(740)	
4,261,003	8,245,808	409,107	
(5,666,453)	(6,758,140)	(390,695)	
6,271,760	8,245,887	570,397	
13,180,388	10,382,334	1,338,418	△ 9,037,235

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
549,040	3,141		
	355		
	355		
13,640	726		
13,640	726		
286,497	364		
48,374			
238,123			
	364		横浜市委託料
21,675	276		
21,675	276		横浜市補助金
34,474			
34,474			
180,788			
180,788			
11,779	1,420		
11,779	1,420		
185			
185			
360,788	45,237		
359,236			
1,552	45,237		

当期経常増減額	△	39,330	△	185,487
(経常外増減の部)				
経常外費用		316,336		208,146
固定資産売却損		315,800		208,001
建物売却損		114,268		74,797
建物附属設備売却損		8,573		5,624
構築物売却損		529		333
機械装置売却損		239		
じゅう器備品売却損		66		61
土地売却損		192,125		127,187
固定資産除却損		535		145
建物附属設備除却損		150		100
構築物除却損		10		7
じゅう器備品除却損		375		38
当期経常外増減額	△	316,336	△	208,146
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△	355,666	△	393,632
他会計振替額		0		35,275
税引前当期一般正味財産増減額	△	355,666	△	358,357
法人税、住民税及び事業税		184		
当期一般正味財産増減額	△	355,849	△	358,357
一般正味財産期首残高		13,271,767		4,619,360
一般正味財産期末残高		12,915,918		4,261,003
(指定正味財産増減の部)				
特定資産運用益		1,204		1,204
融資安定化基金特定資産受取利息		1,204		1,204
一般正味財産への振替額	△	133,090	△	111,139
一般正味財産への振替額	△	133,090	△	111,139
当期指定正味財産増減額	△	131,886	△	109,935
指定正味財産期首残高		2,304,012		2,120,692
指定正味財産期末残高		2,172,126		2,010,757
正味財産期末残高		15,088,043		6,271,760

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,862,035 千円	
人件費総額	322,056 千円	
横浜市からの補助金総額	450,789 千円	24.2 %
横浜市からの委託料総額	6,699 千円	0.4 %
横浜市からの貸付金総額	808,000 千円	
うち短期貸付金総額	808,000 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

188,252	△	42,095	
107,873		317	
107,800			
39,472			
2,950			
196			
239			
5			
64,938			
73		317	
51			
3			
20		317	
△ 107,873	△	317	
80,379	△	42,412	
△ 35,275			
45,104	△	42,412	
184			
44,920	△	42,412	
8,200,888		451,519	
8,245,808		409,107	
△ 21,675	△	276	
△ 21,675	△	276	
△ 21,675	△	276	
21,754		161,566	
79		161,290	
8,245,887		570,397	

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

(ア) 基礎的な支援

- a 地域密着型支援事業（横浜市から補助）
 - (a) 地域密着型訪問支援事業
 - (b) 小規模事業者出張相談事業
 - (c) 販売戦略コンサルティング事業
- b 経営支援事業
 - (a) 窓口相談事業（横浜市から補助）
 - (b) ビジネス人材育成事業（横浜市から補助）
 - (c) ビジネスプラン事業化支援事業（横浜市から補助）
 - (d) シニア起業家育成事業（横浜市から補助）
 - (e) 事業承継支援事業（横浜市から補助）
 - (f) 女性起業家支援事業（横浜市から補助）
 - (g) 中小企業団体等運営支援事業
 - (h) 産業活性化・金融支援事業
- c 技術支援事業（横浜市から補助）
 - (a) コーディネート事業
 - (b) 現場訪問事業
 - (c) 技術相談事業
 - (d) IT・IoT導入相談事業
 - (e) 横浜知財みらい企業支援事業

(イ) 将来を見据えた支援

- a イノベーション支援事業
 - (a) IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業（横浜市から補助）
 - (b) IoT推進事業
 - (c) 医工連携推進事業（横浜市から補助）
 - (d) 研究開発プロジェクト支援事業
- b 横浜グローバルビジネス推進事業（横浜市から補助）
 - (a) 国際ビジネス支援事業
 - ・ 相談事業
 - ・ 海外ビジネス展開支援事業
 - ・ 中国 医療・健康分野推進事業
 - ・ グローバル人材活用支援事業
 - (b) 海外展開支援助成事業
 - ・ 海外進出支援
 - ・ 中小企業海外市場開拓支援
 - ・ 海外展示商談会出展助成
 - (c) 上海事務所の運営
- c 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）

(ウ) 産業関連施設の管理運営事業

- a 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- b 横浜情報文化センター管理運営事業
- c インキュベーション施設の管理運営事業

イ 産業関連施設の管理運営事業

- (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）
- (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,812,579		1,302,917
基本財産運用益	355		
基本財産受取利息	355		
特定資産運用益	17,389		500
情報化支援基金特定資産受取利息	500		500
特定資産受取利息	16,889		
受取会費	1,600		1,600
会員受取会費	1,600		1,600
事業収益	931,718		673,073
特別会費収益	2,109		2,109
施設利用料収益	83,879		50,060
施設賃貸料収益	840,401		615,825
広告料収益	250		
自主事業収益	5,079		5,079
受取補助金等	526,651		526,424
受取横浜市補助金	465,637		465,637
受取補助金等振替額	61,014		60,787
受取負担金	135,967		100,480
受取負担金	135,967		100,480
地代収益	185,308		
地代収益	185,308		
雑収益	13,591		840
受取利息	2		2
雑収益	13,589		838
経常費用	1,763,160		1,432,437
事業費	1,655,956		1,372,955
経営支援事業費	148,688		148,688
技術支援事業費	135,720		135,720
国際ビジネス支援事業費	132,062		132,062
産業活性化支援事業費	1,316		1,316
産業施設運営事業費	1,238,170		955,169
管理費	107,204		59,482
当期経常増減額	49,419	△	129,520
(経常外増減の部)			
経常外費用	136,764		106,711
当期経常外増減額	△	136,764	△
他会計振替額	0		104,612
当期一般正味財産増減額	△	87,345	△
一般正味財産期首残高		12,780,188	
一般正味財産期末残高		12,692,843	
(指定正味財産増減の部)			
融資安定化基金特定資産受取利息	1,316		1,316
一般正味財産への振替額	△	61,014	△
当期指定正味財産増減額	△	59,698	△

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
501,935	7,727		
	355		
	355		
13,194	3,695		
13,194	3,695		
258,395			
33,819			
224,576			
	250		
	227		横浜市補助金
	227		
35,487			
35,487			
185,308			
185,308			
9,551	3,200		
9,551	3,200		
285,145	45,578		
283,001			
283,001			
2,144	45,578		
216,790	△ 37,851		
30,053			
△ 30,053	0		
△ 104,612			
82,125	△ 37,851		
	△ 227		
0	△ 227		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,307,645	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,247,947	
正 味 財 産 期 末 残 高	14,940,790	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,812,579 千円		1,916,944 千円	
人 件 費 総 額	310,806 千円		332,179 千円	
横浜市からの補助金総額	465,637 千円	25.7 %	466,493 千円	24.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	676,000 千円		808,000 千円	
うち短期貸付金総額	676,000 千円		808,000 千円	

増 △ 減
△ 104,365 千円
△ 21,373 千円
△ 856 千円
0 千円
△ 132,000 千円
△ 132,000 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月30日
- (3) 所在地
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 9人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局消費経済課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(7) 啓発資料等発行事業

啓発リーフレットやポスター、啓発グッズの作成・配付

- a 高齢者向け リーフレット 20,200部
- b 若者向け リーフレット 4,000部、ポスター250枚

(4) 教室・講演会事業

a 消費生活教室

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	人 1,940	人 1,492	人 1,283	人 1,380	人 819

b 消費者教育講演会

消費者市民社会の形成に向け、今後求められる消費者像に関する講演会を実施

日時 令和2年1月16日

内容 消費者とプラスチック製品 ～求められる暮らしでの取り組み～

(7) 講師派遣事業

- a 出前講座 地域団体／高齢者施設運営者等が主催する講座への講師派遣 21回
- b シニア大学 講師派遣 9回
- c その他（高校・大学・公共機関への講師派遣）5回

(エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）

- a 高齢者リーフレット配布 20,200枚
- b 啓発グッズ等作成・配布 ボールペン10,000本、ポケットティッシュ36,000個ほか
- c 「消費生活情報よこはま暮らしナビ」の発行
月次各22,000部（ただし2か月は11,000部）
- d 地域の担い手養成セミナー 1回

(オ) 苦情相談事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	件 24,345	件 23,357	件 21,950	件 22,065	件 19,420

※「相談受付件数」は平成30年度22,585件（メール相談520件を含む）、令和元年度21,797件（メール相談581件に加え、5月に導入した電話自動音声応答システムによる受付1,796件を含む）

(カ) 高齢者見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 66件（直通回線27件を含む）

地域ケアプラザの福祉従事者との意見交換会を実施

(キ) 相談処理対応力向上事業

相談員研修（専門知識研修（接遇研修を含む）12回、グループ研修 各グループ12回）

(ク) 商品テスト事業

消費生活相談に伴う苦情品に係る商品テスト 4件

(ケ) 資料展示事業

展示・情報資料室の利用状況

	レファレンス	図書貸出	DVD等貸出	施設見学
利用件数	件 21	冊 149	巻 97	件 3

(コ) 情報収集・提供事業

a 消費生活総合センターホームページ アクセス件数 192,530件

b メールマガジン（週刊はまのタスケ・メール）の配信 49回 登録者数 1,836人

c SNS（Twitter）の配信 配信回数 105回

(サ) 貸会議室事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会議室利用数	件 1,042	件 1,018	件 1,032	件 1,096	コマ 1,181

※平成30年度まで利用件数、令和元年度より利用コマ数に変更

(シ) その他

a 「消費者被害未然防止と消費者市民社会の実現を目指す街頭キャンペーン」の実施

日時 令和2年1月16日（同日開催の消費者教育講演会に併設）

会場 都筑区役所 1階区民ホール 共催 都筑区役所

後援 横浜市資源循環局／公益財団法人横浜市資源循環公社

内容 パネル展示、啓発資料の配布

b 消費者支援に関する連携推進会議（仮称）の開催、相談キャンペーンの実施

イ 協会自主事業

大学等との連携

(ア) インターンシップ受入（市内大学1校）（横浜市から補助）

(イ) 専門学校の協力によりズーラシアで計量・消費生活啓発イベント開催（横浜市から補助及び受託）

日時 令和元年11月4日

場所 よこはま動物園ズーラシア

内容 クイズラリー、重さ当てクイズ等

ウ 計量検査事業（横浜市から受託）

(ア) 特定計量器定期検査事業

令和元年度は市北部方面8区で実施

検査戸数 2,870戸（うち不合格数 73戸、2.5%）

検査計量器台数 6,800台（うち不合格数 106台、1.6%）

検査分銅・おもり数 939個（うち不合格数 0個、0%）

(イ) 啓発事業

子供向け啓発イベント「はかって・つくって・くらし発見」をズーラシアにて実施（協会事業との合同イベント）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	57,166	流動負債	28,477
現金預金	55,546	未払金	8,173
未収金	1,444	預り金	1,153
前払金	177	賞与引当金	13,288
固定資産	67,525	未払法人税等	281
基本財産	5,000	未払消費税等	5,581
定期預金	5,000	固定負債	42,001
特定資産	61,094	退職給付引当金	42,001
退職給付引当資産	55,746	負 債 合 計	70,479
減価償却引当資産	1,078	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
その他の固定資産	1,431	一般正味財産	49,213
じゅう器備品	3,327	(うち特定資産への充当額)	(19,092)
減価償却累計額	△ 3,303		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	54,213
資 産 合 計	124,691	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	124,691

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	289,436	264,178
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	12	0
特定資産受取利息	12	0
事業収益	276,508	263,702
自主的活動事業収益	162	162
施設運営事業収益	1,637	
指定管理事業収益	243,422	232,254
受託事業収益	31,286	31,286
受取補助金等	12,681	398
受取横浜市補助金	12,681	398
雑収益	235	77
雑収益	235	77
経常費用	286,435	261,406
事業費	263,523	261,406
管理費	22,912	
当 期 経 常 増 減 額	3,001	2,772
他会計振替額	0	715
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,001	3,487
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	281	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,720	3,487
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	46,493	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,731	21,527		
	12		
	12		
3,731	9,075		
1,637			
2,094	9,075		横浜市委託料 横浜市委託料
	12,283		
	12,283		横浜市補助金
	158		
	158		
2,117	22,912		
2,117			
	22,912		
1,614 △	1,385		
△ 715			
899 △	1,385		
281			
618 △	1,385		

一般正味財産期末残高	49,213	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	54,213	

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	289,436 千円	
人件費総額	85,071 千円	
横浜市からの補助金総額	12,681 千円	4.4 %
横浜市からの委託料総額	274,708 千円	94.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

0	0		

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 啓発資料等発行事業
啓発リーフレット、啓発グッズの作成・配布
 - (イ) 教室・講演会事業
消費生活教室、消費者教育講演会
 - (ウ) 講師派遣事業
出前講座、シニア大学への講師派遣、その他（高校・大学・公的機関への講師派遣）
 - (エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）
 - a 高齢者リーフレット、啓発グッズ等作成・配布
 - b 月次相談レポート作成・発行
 - c 地域の担い手養成セミナー
 - d 各種媒体広告掲載
 - (オ) 苦情相談事業
消費生活相談の実施（センターでの電話相談・FAX相談、面接相談、電子メール相談等）
 - (カ) 高齢者見守り消費生活相談事業
高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換会の実施
 - (キ) 相談処理対応力向上事業
相談員研修、専門家による助言、利用状況の把握
 - (ク) 商品テスト事業
苦情品に関する原因究明テストの実施、簡易テスト実習の実施
 - (ケ) 資料展示事業
消費生活に関する図書・資料・DVD等の展示、閲覧、貸出
 - (コ) 情報収集・提供事業
定期刊行物の発行、デジタル情報による情報発信
 - (サ) 貸会議室事業
 - (シ) その他事業
消費者支援に関する連携推進会議の設置・運営、センター広報、相談キャンペーン、啓発キャンペーン
 - (ス) センターの設備管理及び清掃等、施設管理事業
- ##### イ 協会自主事業（横浜市から補助）
- 大学等との連携（効果的な若者向け消費者啓発・教育の実施及び啓発物作成）
- ##### ウ 計量検査受託事業（横浜市から受託）
- 特定計量器定期検査事業（取引及び証明に使用される計量器の定期検査及び啓発）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	293,120	260,222
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	15	
特定資産受取利息	15	
事業収益	278,716	259,793
自主的活動事業収益	159	159
施設運営事業収益	1,816	
指定管理事業収益	249,014	231,907
受託事業収益	27,727	27,727
受取補助金等	14,308	350
受取横浜市補助金	14,308	350
雑収益	80	78
雑収益	80	78
経常費用	311,673	281,604
事業費	285,113	281,604
管理費	26,560	
当期経常増減額	△ 18,553	△ 21,382
他会計振替額	0	477
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,553	△ 20,905
法人税、住民税及び事業税	150	
当期一般正味財産増減額	△ 18,703	△ 20,905
一般正味財産期首残高	29,558	
一般正味財産期末残高	10,855	
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	15,855	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	293,120 千円		289,168 千円	
人 件 費 総 額	85,164 千円		83,325 千円	
横浜市からの補助金総額	14,308 千円	4.9 %	12,681 千円	4.4 %
横浜市からの委託料総額	276,741 千円	94.4 %	274,469 千円	94.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,789	28,109		
	15		
	15		
4,789	14,134		
1,816			
2,973	14,134		横浜市委託料 横浜市委託料
	13,958		
	13,958		横浜市補助金
	2		
	2		
3,509	26,560		
3,509			
	26,560		
1,280	1,549		
△ 477			
803	1,549		
150			
653	1,549		

増 △ 減
3,952 千円
1,839 千円
1,627 千円
2,272 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 岡田 隆雄

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 23人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録会員数	入会率※	% 1.05	% 0.99	% 0.90	% 0.85	% 0.93
	男	人 7,438	人 7,050	人 6,560	人 6,257	人 6,795
	女	3,966	3,713	3,365	3,154	3,588
	合計	11,404	10,763	9,925	9,411	10,383
受注件数	公共	件 1,375	件 1,237	件 1,241	件 1,051	件 1,022
	外郭団体	1,687	1,374	1,204	980	546
	民間	28,937	26,478	25,150	24,660	24,969
	個人	25,912	26,009	25,350	24,371	24,202
	合計	57,911	55,098	52,945	51,062	50,739
契約金額 （税込み）	公共	千円 198,215	千円 165,762	千円 163,118	千円 118,825	千円 134,125
	外郭団体	270,388	213,825	165,425	128,736	77,531
	民間	3,379,694	2,860,739	2,435,969	2,268,153	2,137,461
	個人	522,219	526,356	509,695	490,280	495,641
	合計	4,370,516	3,766,682	3,274,208	3,005,994	2,844,758

就業人員	実人員	人 7,774	人 7,328	人 6,527	人 5,832	人 5,996
	延日人員	883,900	815,223	734,736	672,044	642,487
	就業率	% 68.2	% 68.1	% 65.8	% 62.0	% 57.7
就一 業人 会一 員月	配分金額	円 31,023	円 38,436	円 37,254	円 38,279	円 35,061
	就業日数	日 9	日 9	日 9	日 10	日 9

※入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口令和2年3月31日現在 1,121,750人）

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ） ※契約金額については税込み

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
専門 技術	受注件数	453 件	400 件	333 件	268 件	257 件
	延日人員	5,266 人	4,310 人	4,314 人	3,225 人	2,720 人
	契約金額	千円 41,807	千円 33,176	千円 31,488	千円 25,303	千円 20,620
技 能	受注件数	12,508 件	11,885 件	11,661 件	11,492 件	11,219 件
	延日人員	48,371 人	36,552 人	33,707 人	33,181 人	33,166 人
	契約金額	千円 461,701	千円 386,535	千円 365,700	千円 361,667	千円 364,036
事 務 整 理	受注件数	1,814 件	1,394 件	1,058 件	949 件	865 件
	延日人員	38,082 人	31,787 人	23,599 人	29,192 人	31,725 人
	契約金額	千円 163,382	千円 103,641	千円 60,629	千円 47,877	千円 46,664
施 設 管 理	受注件数	3,911 件	3,404 件	3,143 件	2,851 件	2,150 件
	延日人員	136,673 人	116,646 人	99,886 人	83,940 人	54,978 人
	契約金額	千円 756,499	千円 610,003	千円 518,357	千円 444,926	千円 321,068
渉 外	受注件数	2,888 件	2,372 件	1,948 件	1,599 件	1,605 件
	延日人員	126,873 人	143,635 人	149,120 人	116,956 人	126,392 人
	契約金額	千円 453,500	千円 406,253	千円 333,752	千円 243,071	千円 239,241
一 般 作 業	受注件数	26,989 件	26,836 件	26,406 件	26,059 件	26,961 件
	延日人員	463,312 人	427,478 人	373,044 人	357,520 人	349,572 人
	契約金額	千円 2,242,535	千円 2,024,009	千円 1,777,103	千円 1,704,348	千円 1,688,803
サ ー ビ ス	受注件数	9,348 件	8,807 件	8,396 件	7,844 件	7,682 件
	延日人員	65,323 人	54,815 人	51,066 人	48,030 人	43,934 人
	契約金額	千円 251,092	千円 203,065	千円 187,178	千円 178,802	千円 164,327
合 計	受注件数	57,911 件	55,098 件	52,945 件	51,062 件	50,739 件
	延日人員	883,900 人	815,223 人	734,736 人	672,044 人	642,487 人
	契約金額	千円 4,370,516	千円 3,766,682	千円 3,274,208	千円 3,005,994	千円 2,844,758

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	400,980
普通預金	94,596
郵便貯金	1,290
未収金	306,569
貸倒引当金	△ 1,909
前払金	434
固定資産	486,932
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	462,168
退職給付引当資産	115,892
償却資産引当資産	29,154
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	137,123
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	14,764
建物・建物附属設備	490
車両運搬具	448
じゅう器備品	1,721
リース資産	9,739
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	887,912
流動負債	251,443
未払金	230,473
前受金	151
預り金	394
預り手数料	180
賞与引当金	17,977
リース債務	2,268
固定負債	123,468
退職給付引当金	115,892
リース債務	7,576
負 債 合 計	374,911
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	323,001
(うち特定資産への充当額)	(166,276)
正 味 財 産 合 計	513,001
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	887,912

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
225,370	175,610	
1,101	93,495	
	1,290	
225,743	80,825	
△ 1,909		
434		
227,533	259,399	
10,000		
10,000		
205,875	256,294	
	115,892	
25,875	3,279	
	137,123	
180,000		
11,659	3,105	
291	199	
448	0	
1,408	313	
8,607	1,132	
20		
885	1,451	
	10	
452,903	435,009	
233,866	17,577	
216,041	14,431	
40	111	
175	220	
180		
15,425	2,551	
2,004	264	
6,695	116,773	
	115,892	
6,695	881	
240,561	134,350	
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
22,342	300,659	
(25,875)	(140,402)	
212,342	300,659	
452,903	435,009	

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,077,266
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,844,758
労働者派遣事業等受託収益	75,874
職業紹介事業受託収益	803
受取会費等	12,830
受取補助金等	140,460
特定資産運用益	40
受取管理分担金	2,437
雑収益	64
経常費用	3,059,809
事業費	2,948,967
管理費	110,842
当期経常増減額	17,457
(経常外増減の部)	
経常外費用	394
固定資産除却損	0
過年度費用修正	394
当期経常外増減額	△ 394
当期一般正味財産増減額	17,063
一般正味財産期首残高	305,938
一般正味財産期末残高	323,001
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	513,001

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
2,945,744	131,522		
1			
2,715,111	129,647		横浜市委託料105,101千円 (公益目的事業会計)
75,874			
803			
12,830			
140,460			横浜市補助金70,230千円
17	24		
585	1,851		
63	0		
2,948,967	110,842		
2,948,967	110,842		
△ 3,223	20,680		
310	85		
0	0		
310	85		
△ 310	△ 85		
△ 3,533	20,596		
25,875	280,063		
22,342	300,659		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	300,659		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,077,266 千円	
人 件 費 総 額	201,718 千円	
横浜市からの補助金総額	70,230 千円	2.3 %
横浜市からの委託料総額	105,101 千円	3.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 会員増強

- (ア) 入会促進・退会抑制（出張しごと相談会の定期開催）
- (イ) 会員支援体制の強化（シニアの充実したセカンドライフを支援する機能を確立）
- (ウ) 研修・講習会の実施（会員向け研修・講習の充実）
- (エ) 会員自主活動の支援（仲間づくり支援、シルバーポイント制度充実、会員の創作活動支援）

イ 受注拡大

- (ア) 新規顧客開拓
- (イ) 既存顧客への受注開拓
- (ウ) 商工会議所、企業組合、技能団体等と連携した新たな就業分野開拓
- (エ) 福祉・家事援助サービス受注の拡大
- (オ) 植木・除草受注の拡大（会員のスキルを活かした就業開拓の確保）
- (カ) 空家等の適正な管理の推進
- (キ) 公共受注の拡大
- (ク) 独自事業の拡充・新規創出
- (ケ) WEB受注サービスの開始（受注の多い植木・除草を24時間WEBにて受注）

ウ 安全・適正就業推進

- (ア) 職員及び安全管理委員による就業先への現場確認
- (イ) 植木剪定、刈り払い作業従事者に対する安全啓発研修、用具整備
- (ウ) 会報誌に安全啓発記事を掲載
- (エ) 傷害・賠償事故の発生に備えたシルバー保険に加入
- (オ) 11月を適正就業月間と定め、受注内容が適正か否かの検証を継続して実施
- (カ) 就業年限に基づいたワークシェアリングの推進

エ 人事・組織体制

- (ア) 事務費率の改定
- (イ) 福祉・家事援助サービス会員コーディネーターの配置・活用
- (ウ) 植木・除草会員コーディネーターの配置・活用
- (エ) 事業推進員の配置・活用
- (オ) 安全管理委員会の配置・活用
- (カ) 職員別職位別育成研修
- (キ) 業務及び予算の執行管理
- (ク) 組織体制の見直し
- (ケ) 健康経営の取組
- (コ) 設立40周年記念事業の実施

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,375,596
基本財産運用益	1
受託事業収益	3,154,484
労働者派遣事業等受託収益	73,936
職業紹介事業受託収益	800
受取会費等	14,975
受取補助金等	128,660
特定資産運用益	39
受取管理分担金	2,700
雑収益	1
経常費用	3,385,446
事業費	3,270,148
管理費	115,298
当期経常増減額	△ 9,850
当期一般正味財産増減額	△ 9,850
一般正味財産期首残高	319,646
一般正味財産期末残高	309,796
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	499,796

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,375,596千円		3,417,852千円	
人件費総額	190,997千円		179,315千円	
横浜市からの補助金総額	64,330千円	1.9%	70,230千円	2.1%
横浜市からの委託料総額	68,631千円	2.0%	65,719千円	1.9%
横浜市からの貸付金総額	0千円		0千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,270,148	105,448		
1			
3,051,163	103,321		横浜市委託料68,631千円 (公益目的事業会計)
73,936			
800			
14,975			
128,660			横浜市補助金64,330千円
13	26		
600	2,100		
	1		
3,270,148	115,298		
3,270,148			
	115,298		
0	△ 9,850		
0	△ 9,850		
	319,646		
	309,796		
0	0		
190,000			
190,000			
190,000	309,796		

増 △ 減
△ 42,256 千円
11,682 千円
△ 5,900 千円
2,912 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

303,900千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 77人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営箇所数	校 26	校 26	校 26	校 27	校 27

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業数	件 32	件 43	件 79	件 71	件 75

(イ) 青少年を支援する人材育成

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業数	件 24	件 33	件 34	件 45	件 38

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業数	件 89	件 93	件 88	件 87	件 130

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	人 64,686	人 59,449	人 44,258	人 41,066	人 50,857

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	人 31,238	人 29,212	人 34,747	人 36,977	人 33,459

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	150,784
現金預金	147,630
未収金	2,002
前払金	1,027
立替金	125
固定資産	574,811
基本財産	327,761
基本財産投資有価証券	310,277
基本財産普通預金	3,584
基本財産定期預金	13,900
特定資産	55,288
退職給付引当資産	34,432
建物附属設備	20,856
その他の固定資産	191,762
一般寄附金固定資産	150,687
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	137
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,429
資 産 合 計	725,595
流動負債	97,455
未払金	27,817
未払消費税	2,773
法人税等充当金	326
前受金	5
預り金	61,752
仮受金	4
賞与引当金	4,777
固定負債	43,539
退職給付引当金	43,539
負 債 合 計	140,994
指定正味財産	348,664
寄附金	348,664
(うち基本財産への充当額)	(327,808)
(うち特定資産への充当額)	(20,856)
一般正味財産	235,937
(うち基本財産への充当額)	(△ 48)
正 味 財 産 合 計	584,601
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	725,595

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	699,477	679,569
基本財産運用益	3,720	
基本財産受取利息	3,720	
特定資産運用益	16	
特定資産受取利息	16	
事業収益	220,507	216,839
自主事業収益	4,233	565
受託事業収益	14,525	14,525
指定管理施設事業収益	6,633	6,633
指定管理料収益	123,438	123,438
利用料金収益	19,691	19,691
補助金事業参加費収益	51,987	51,987
受取補助金等	466,265	456,065
受取補助金	466,265	456,065
受取寄附金	1,635	815
受取一般寄附金	542	266
受取継続寄附金	1,093	549
雑収益	1,265	930
受取利息	691	691
雑収益	574	239
引当金取崩額	6,068	4,919
退職給付引当金取崩額	893	
賞与引当金取崩額	5,175	4,919
経常費用	685,723	666,930
事業費	669,353	666,930
管理費	16,371	
評価損益等調整前当期経営増減額	13,754	12,639
評価損益等	△ 693	△ 693
投資有価証券評価損益等	△ 693	△ 693
当期経常増減額	13,061	11,946
他会計振替額	0	623
税引前当期一般正味財産増減額	13,061	12,568
法人税等充当金	326	
当期一般正味財産増減額	12,735	12,568
一般正味財産期首残高	223,202	143,099
一般正味財産期末残高	235,937	155,667
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	58,856	48,656
基本財産評価益	△ 5,090	
基本財産運用収益	3,935	
一般正味財産への振替額	△ 65,595	△ 51,675
当期指定正味財産増減額	△ 7,895	△ 3,019
指定正味財産期首残高	356,559	23,875
指定正味財産期末残高	348,664	20,856
正味財産期末残高	584,601	176,523

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
3,668	16,241		
	3,720		
	3,720		
	16		
	16		
3,668			横浜市委託料
3,668			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	820		
	276		
	544		
	335		
	335		
	1,149		
	893		
	256		
2,423	16,371		
2,423			
	16,371		
1,245	△ 130		
1,245	△ 130		
△ 623			
623	△ 130		
326			
297	△ 130		
2,419	77,685		
2,716	77,554		
	10,200		
△	5,090		
	3,935		
△	13,920		
△	4,876		
	332,684		
	327,808		
2,716	405,362		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	699,477 千円	
人 件 費 総 額	323,351 千円	
横浜市からの補助金総額	466,265 千円	66.7 %
横浜市からの委託料総額	137,963 千円	19.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	717,557	701,046
基本財産運用益	1,789	
事業収益	223,568	220,425
受取補助金等	489,241	479,041
受取寄附金	1,800	900
雑収益	1,159	680
経常費用	724,260	708,197
事業費	710,840	708,197
管理費	13,420	
当期経常増減額	△ 6,703	△ 7,151
他会計振替額	0	250
当期一般正味財産増減額	△ 6,703	△ 6,901
一般正味財産期首残高	231,861	188,416
一般正味財産期末残高	225,158	181,515
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	529,058	181,515

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	717,557 千円		668,870 千円	
人 件 費 総 額	311,025 千円		101,119 千円	
横浜市からの補助金総額	489,241 千円	68.2 %	449,856 千円	67.3 %
横浜市からの委託料総額	141,111 千円	19.7 %	137,613 千円	20.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,143	13,368		横浜市委託料141,111千円 (公益目的事業会計) 横浜市補助金
3,143	1,789		
	10,200		
	900		
	479		
2,643	13,420		
2,643			
	13,420		
500 △	52		
△ 500	250		
0	198		
1,918	41,527		
1,918	41,725		
0	0		
	303,900		
	303,900		
1,918	345,625		

増 △ 減
48,687 千円
209,906 千円
39,385 千円
3,498 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和49年3月30日
- (3) 所在地
横浜市中区寿町4丁目14番地
- (4) 基本金
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的
寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 豊 澤 隆 弘
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）
職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局生活支援課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から補助及び委託）

(延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受付案内所	5,617人	—人	—人	—人	—人
ラウンジ (娯楽室)	39,419	39,877	61,743	61,850	52,366
調理室	—	—	—	—	268
作業室	—	—	—	—	883
図書室	56,945	40,055	42,788	39,580	43,526
会議室	3,417	—	—	—	5,056
多目的室	—	—	—	—	4,781
健康コーディネート室	—	—	—	—	7,966
診療所 (うちDOTS診療)	29,584 (6,220)	26,423 (6,201)	27,853 (6,028)	27,288 (5,771)	27,790 (4,550)
浴場	21,181	—	—	—	13,938
ロッカー室	1,853	—	—	—	—
寿クリーンセンター	8,198	—	—	—	—
合計	166,214	106,355	132,384	128,718	156,574

※平成28年度から令和元年5月までは仮施設での実績

※令和元年6月からは現センターでの実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3階	児童ホール	5,468	5,854	7,969	11,950	12,608
	女性子ども室	7,942	6,729	8,924	12,942	12,374
	児童図書室	7,539	5,741	6,521	8,996	11,054
4階	会議室	987	879	654	591	794
	集会室	7,630	37,225	37,816	40,797	36,524
	洗濯場	56,450	49,921	47,140	52,980	57,486
	シャワー室	56,576	49,873	47,228	52,683	57,849
	湯沸室	9,564	19,300	15,508	16,283	17,901
3～4階合計		152,156	175,522	171,760	197,222	206,590
寿学童保育		18,590	—	—	—	—
高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	220	326	416	426	452
	映画クラブ	265	333	422	638	362
	カラオケの日	204	103	—	—	—
	スマイル映画会	107	103	96	99	115
	スマイルゴルフ	164	238	277	282	—
	アレンジボウリング	175	243	277	291	316
	茶話会と講座	54	64	70	53	315
	ことぶき作品展	1,711	1,780	2,206	2,400	1,880
	ことぶき料理教室	96	107	110	114	—
	バスハイク	23	21	22	27	—
	お花見	—	13	22	18	19
	うたごえクラブ	—	71	251	255	—
	うたごえ大会	—	77	78	78	45
	ことぶき散歩	—	10	18	12	15
	頭脳クラブ	61	—	40	53	—
	書道クラブ	—	—	—	26	—
生活館サロン	—	—	—	—	203	
輪投げ	—	—	—	—	172	
高齢者・文化事業合計		3,080	3,489	4,305	4,772	3,894

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 241日
- (イ) 延べ参加人数 2,423人
- (ウ) 就労実績 4人

エ 寿ライフ事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 241日
- (イ) 延べ参加人数 1,412人
- (ウ) 就労実績 0人

オ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域福祉保健事業
 - a 自己啓発教室 延べ参加人数 778人
 - b 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 13事業所
 - c 寿地区簡易宿泊所管理者交流会 延べ参加団体 20団体
 - d 年末特別対策 延べ参加人数 約1,500人

- (イ) 広報事業
 広報紙『いぶき』発行部数 年間9600部（月800部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	70,467
現金	418
普通預金	39,040
立替金	1,566
未収金	27,213
仮払金	30
棚卸資産	2,265
貸倒引当金	△ 65
固定資産	57,149
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	49,171
退職給付引当資産	49,171
その他固定資産	6,978
じゅう器備品	6,482
電話加入権	447
保証金	50
資 産 合 計	127,616
流動負債	29,197
未払金	19,660
預り金	582
賞与引当金	8,955
固定負債	37,067
退職給付引当金	37,067
負 債 合 計	66,263
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	60,353
正 味 財 産 合 計	61,353
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	127,616

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	376,792	333,271
基本財産運用収益	0	
特定資産運用収益	2	
事業収益	361,118	319,587
受取補助金等	15,116	13,151
負担金収益	159	159
雑収益	368	344
過年度修正益	29	29
経常費用	347,571	331,301
事業費	345,213	331,301
管理費	2,358	
当期経常増減額	29,221	1,971
(経常外増減の部)		
経常外費用	422	422
固定資産除却損	387	387
貸倒引当金繰入	35	35
当期経常外増減額	△ 422	△ 422
当期一般正味財産増減額	28,798	1,548
一般正味財産期首残高	31,554	10,198
一般正味財産期末残高	60,353	11,747
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	61,353	11,747

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	376,792 千円	
人 件 費 総 額	71,482 千円	
横浜市からの補助金総額	15,116 千円	4.0 %
横浜市からの委託料総額	203,732 千円	54.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
7,603	35,918		横浜市委託料203,732千円 (センター管理運営事業 138,412千円) (センター開設準備事業 12,490千円) (寿生活館管理運営事業 42,590千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,831千円) (寿ライフ事業6,409千円) 横浜市補助金 (仮施設管理運営事業)
7,603	33,928		
	1,965		
	24		
13,912	2,358		
13,912	2,358		
△ 6,309	33,559		
0	0		
△ 6,309	33,559		
△ 625	21,981		
△ 6,934	55,540		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 6,934	56,540		

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託：令和元年6月から）
 - (ア) 診療所、健康コーディネーター室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
 - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
 - (ウ) 自主企画事業（自己啓発教室、スマイル教室、バラエティ講座）
 - (エ) 地域共催事業（ラジオ体操、地域防災訓練拠点、ことぶき福祉まつり等）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
 - (ウ) 高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ 寿いきいきライフ事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）
 - (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) センター事業所等との連携
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	392,795		364,658
基本財産運用益	1		
特定資産運用益	5		4
事業収益	392,480		364,467
負担金収益	187		187
雑収益	122		
経常費用	392,733		366,630
事業費	386,118		366,630
管理費	6,615		
当期経常増減額	62	△	1,972
(経常外増減の部)			
経常外費用	62		62

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
19,488	8,649		
	1		
	1		
19,488	8,525		
			横浜市委託料227,330千円 (センター管理運営事業 174,114千円) (寿生活館管理運営事業 42,981千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,866千円) (寿いきいきライフ事業 6,369千円)
	122		
19,488	6,615		
19,488			
	6,615		
0	2,034		

貸倒引当金繰入		62	62
当期経常外増減額	△	62	△ 62
当期一般正味財産増減額		0	△ 2,034
一般正味財産期首残高		31,554	10,198
一般正味財産期末残高		31,554	8,164
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		1,000	
指定正味財産期末残高		1,000	
正味財産期末残高		32,554	8,164

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	392,795 千円		381,383 千円	
人件費総額	80,371 千円		73,736 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	15,116 千円	4.0 %
横浜市からの委託料総額	227,330 千円	57.9 %	204,814 千円	53.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

	0	0	
	0	2,034	
△	625	21,981	
△	625	24,015	
	0	0	
		1,000	
		1,000	
△	625	25,015	

増 △ 減
11,412 千円
6,635 千円
△ 15,116 千円
22,516 千円
0 千円

第14

公益財団法人 横浜市総合保健医療財団

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成4年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1735番地
- (4) 基本金
300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 水野 恭一
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 101人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局保健事業課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者支援事業
精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延利用者数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
精神科デイケア	人 8,785	人 7,041	人 9,361	人 9,451	人 9,083
宿泊型自立訓練	4,036	5,067	5,924	5,886	5,702
自立訓練（生活訓練）	1,815	2,033	2,411	2,826	3,010
短期入所	1,753	1,786	1,791	1,770	1,700
就労訓練	5,155	3,906	4,191	4,504	3,413
職場実習	1,057	682	465	228	171
就労支援センター	3,582	2,073	3,933	4,358	3,512
港北区生活支援センター	25,748	25,824	22,367	20,935	15,673

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護老人保健施設入所	人 27,094	人 27,879	人 26,904	人 27,267	人 27,497
施設サービス	25,329	26,399	25,443	26,165	26,360
短期入所	1,765	1,480	1,461	1,102	1,137
通所リハビリテーション	4,553	3,895	3,917	4,226	4,485
診療所病床	6,885	6,618	6,555	6,797	6,661

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症診断	人 1,081	人 1,094	人 1,076	人 1,155	人 1,155
認知症外来	3,360	3,688	3,517	3,512	3,103
若年性認知症支援（相談件数）※	—	—	238	256	320
生活習慣病外来等	4,563	4,646	4,591	4,598	4,105
医療検査機器の共同利用（放射線検査）	2,197	1,818	1,706	1,751	1,648
医療検査機器の共同利用（生理検査）	202	218	159	163	164

※ 平成29年度まで神奈川県から受託、平成30年度以降横浜市から受託

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施
 単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施
 長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者	人 24,051	人 24,633	人 21,953	人 20,921	人 17,781

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者	人 19,290	人 19,543	人 18,336	人 18,379	人 17,623

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：平成30年度 5,311人 令和元年度 5,167人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：平成30年度 3,391人 令和元年度 3,034人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	586,766
現金預金	405,275
医薬品	1,245
診療材料等	2,389
商品	259
貯蔵品	4
立替金	6,229
未収金	171,365
固定資産	961,035
基本財産	300,060
普通預金	100,000
投資有価証券	200,060
特定資産	659,175
退職給付引当資産	479,804
情報システム更新資金	74,737
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,547,801
流動負債	208,577
未払金	120,328
預り金	6,242
賞与引当金	82,007
固定負債	479,724
退職給付引当金	479,724
負 債 合 計	688,301
指定正味財産	300,060
横浜市出捐金	300,060
(うち基本財産への充当額)	(300,060)
一般正味財産	559,440
(うち特定資産への充当額)	(179,451)
正 味 財 産 合 計	859,500
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,547,801

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,933,892
基本財産運用益	1,690
基本財産受取利息	1,690
特定資産運用益	150
特定資産受取利息	150
事業収益	1,921,867
指定管理料収益	947,195
利用料金収益	898,949
受託料収益	20,261
自主事業収益	55,204
就労移行支援事業収益	259
受取補助金等	2,002
受取横浜市助成金	2,002
受取負担金	2,340
受取施設管理費負担金	2,340
受取寄附金	10
受取寄附金	10
雑収益	5,833
雑収益	5,833
経常費用	1,884,236
事業費	1,839,729
管理費	44,507
評価損益等調整前当期経常増減額	49,656
評価損益等計	△ 170
特定資産評価損益等	△ 170
当期経常増減額	49,486
当期一般正味財産増減額	49,486
一般正味財産期首残高	509,954
一般正味財産期末残高	559,440
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損	△ 1,300
当期指定正味財産増減額	△ 1,300
指定正味財産期首残高	301,360
指定正味財産期末残高	300,060
正味財産期末残高	859,500

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,889,395	44,521	△	24
1,690			
1,690			
150			
150			
1,877,370	44,521	△	24
947,195			横浜市委託料
898,949			
	20,261		横浜市委託料
30,944	24,260		
283		△	24
2,002			
2,002			横浜市補助金
2,340			
2,340			
10			
10			
5,833			
5,833			
1,839,739	44,521	△	24
1,839,739		△	10
	44,521	△	14
49,656	0		
△ 170			
△ 170			
49,486	0		
49,486	0		
457,732	52,222		
507,218	52,222		
△ 1,300			
△ 1,300	0		
301,360	0		
300,060	0		
807,278	52,222		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,933,892 千円	
人 件 費 総 額	963,923 千円	
横浜市からの補助金総額	2,002 千円	0.1 %
横浜市からの委託料総額	967,456 千円	50.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
- (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
- (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
- (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
- (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）

イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）

オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）

カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）

キ 訪問看護ステーション事業

ク シニアフィットネス事業

ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業

コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,991,803
基本財産運用益	110
基本財産受取利息	110
特定資産運用益	60
特定資産受取利息	60
事業収益	1,983,171
指定管理料収益	987,852
利用料金収益	918,821
受託料収益	19,164
自主事業収益	56,334
就労移行支援事業収益	1,000
受取負担金	2,362
受取施設管理費負担金	2,362
雑収益	6,100
雑収益	6,100
経常費用	2,002,748
事業費	1,952,015
管理費	50,733
当期経常増減額	△ 10,945
当期一般正味財産増減額	△ 10,945
一般正味財産期首残高	508,174
一般正味財産期末残高	497,229
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	301,360
指定正味財産期末残高	301,360
正味財産期末残高	798,589

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,991,803 千円		1,928,985 千円	
人 件 費 総 額	977,788 千円		958,623 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,007,016 千円	50.6 %	950,426 千円	49.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,941,070	50,733		
110			
110			
60			
60			
1,932,438	50,733		
987,852			横浜市委託料
918,821			横浜市委託料
	19,164		
24,765	31,569		
1,000			
2,362			
2,362			
6,100			
6,100			
1,952,015	50,733		
1,952,015			
	50,733		
△ 10,945	0		
△ 10,945	0		
455,952	52,222		
445,007	52,222		
0	0		
301,360			
301,360			
746,367	52,222		

増 △ 減
62,818 千円
19,165 千円
0 千円
56,590 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。

(6) 代表者

理事長 中山 雅 仁

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 48人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 28人）

(8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資源物処理量	55,799 t	55,051 t	54,689 t	54,059 t	53,948 t
資源化量	48,249 t	47,391 t	46,599 t	46,529 t	46,199 t
粗大ごみ処理量	2,505 t	2,212 t	2,195 t	2,543 t	3,479 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般廃棄物搬入量	120,496 t	122,374 t	130,046 t	127,453 t	127,762 t
産業廃棄物搬入量	12,924 t	13,716 t	10,284 t	9,830 t	9,510 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己搬入受入個数	191,648個	200,603個	227,425個	275,031個	335,089個
資源物回収量	387 t	403 t	386 t	409 t	445 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
処理量	150,316 t	144,951 t	144,176 t	142,740 t	145,891 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
イベント出展等	23回	26回	31回	33回	31回
イベント開催(主催)	3回	3回	4回	3回	3回

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(7) 搬入土砂監視検査業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土砂搬入量	234,998m ³	375,963m ³	1,108,932m ³	876,984m ³	486,216m ³

(イ) 検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿等搬入量	-	-	-	-	35,286m ³

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	546,272
現金預金	518,638
貸付金	1,821
前払金	19,010
未収金	6,803
固定資産	914,360
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	811,712
事業運営積立資産	41,020
退職給付引当資産	149,141
管理運営資産	572,507
施設維持積立資産	49,045
その他固定資産	92,647
構築物	86,661
建物附属設備	0
車両運搬具	1,081
じゅう器備品	892
機械及び装置	1,414
ソフトウェア	888
電話加入権	1,712
資 産 合 計	1,460,632
流動負債	337,864
未払金	291,366
預り金	4,237
仮受金	16,543
賞与引当金	25,718
固定負債	198,186
退職給付引当金	149,141
施設撤去引当金	49,045
負 債 合 計	536,049
指定正味財産	10,000
横浜市出えん金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	914,582
(うち特定資産への充当額)	(613,527)
正 味 財 産 合 計	924,582
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,460,632

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,538,551		2,322,743
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	11,614		0
特定資産受取利息	11,614		0
事業収益	2,520,216		2,316,615
資源選別施設管理運営事業収益	1,876,917		1,876,917
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	90,008		90,008
神明台処分地管理事業収益	91,463		91,463
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	120,098		120,098
輸送事務所管理運営事業収益	138,129		138,129
地方自治体への技術支援事業収益	8,502		
開発途上国への技術支援事業収益	11,681		
搬入土砂監視検査事業収益	114,844		
礫子検認所管理運営事業収益	68,573		
雑収益	6,720		6,126
受取利息	69		4
雑収益	6,650		6,121
経常費用	2,563,807		2,325,995
事業費	2,539,229		2,325,995
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,877,863		1,877,863
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	181,471		181,471
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	120,098		120,098
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	138,129		138,129
3R・地球温暖化対策推進事業費	8,434		8,434
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	15,713		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	183,418		
共通	14,103		
管理費	24,578		
管理費	24,578		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,257	△	3,253
評価損益等	△ 21,467		
特定資産評価損益等	△ 21,467		
当期経常増減額	△ 46,724	△	3,253
(経常外増減の部)			
経常外費用	1,602		1,592
支払寄附金	1,070		1,070
固定資産除却損	523		523
施設撤去費	10		
当期経常外増減額	△ 1,602	△	1,592
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 48,326	△	4,845
他会計振替額	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 48,326	△	4,845

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
203,666	12,142		
0	11,613		
0	11,613		
203,601			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
8,502			
11,681			
114,844			
68,573			横浜市委託料
65	529		
65			
	529		
213,234	24,578		
213,234			
15,713			
183,418			
14,103			
	24,578		
	24,578		
△ 9,568	△ 12,436		
	△ 21,467		
	△ 21,467		
△ 9,568	△ 33,903		
10			
10			
△ 10			
△ 9,578	△ 33,903		
△ 100,000	100,000		
△ 109,578	66,097		

一般正味財産期首残高	962,909	
一般正味財産期末残高	914,582	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	924,582	

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,538,551 千円	
人件費総額	418,267 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,385,189 千円	94.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) 搬入土砂監視検査業務
 - (イ) 礫子検認所管理運營業務（横浜市から受託）

0	0		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,809,374		2,599,783
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	9,353		1
特定資産受取利息	9,353		1
事業収益	2,799,939		2,599,774
資源選別施設管理運営事業収益	1,972,000		1,972,000
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	283,965		283,965
神明台処分地管理事業収益	85,595		85,595
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	117,999		117,999
輸送事務所管理運営事業収益	140,214		140,214
地方自治体への技術支援事業収益	7,250		
開発途上国への技術支援事業収益	14,000		
搬入土砂監視検査事業収益	106,260		
礫子検認所管理運営事業収益	72,655		
雑収益	81		7
受取利息	48		6
その他雑収益	33		1
経常費用	2,854,180		2,610,179
事業費	2,805,887		2,610,179
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,972,000		1,972,000
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	369,560		369,560
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	117,999		117,999
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	140,214		140,214
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,405		10,405
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	16,793		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	178,915		
管理費	48,293		
管理費	48,293		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,806	△	10,396
当期経常増減額	△ 44,806	△	10,396
(経常外増減の部)			
経常外費用	92,548		
施設撤去費	3,733		
固定資産除却損	88,815		
当期経常外増減額	△ 92,548		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 137,354	△	10,396
当期一般正味財産増減額	△ 137,354	△	10,396
一般正味財産期首残高	838,756		
一般正味財産期末残高	701,402		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
200,208	9,383		
1	9,351		
1	9,351		
200,165			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
7,250			
14,000			
106,260			
72,655			横浜市委託料
42	32		
41	1		
1	31		
195,708	48,293		
195,708			
16,793			
178,915			
	48,293		
	48,293		
4,500	△ 38,910		
4,500	△ 38,910		
91,809	739		
3,733			
88,076	739		
△ 91,809	△ 739		
△ 87,309	△ 39,649		
△ 87,309	△ 39,649		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	711,402	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,809,374 千円		2,546,750 千円	
人 件 費 総 額	444,226 千円		431,235 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,672,429 千円	95.1 %	2,391,326 千円	93.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
262,624 千円
12,991 千円
0 千円
281,103 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和27年10月1日

(3) 所在地

横浜市神奈川区栄町8番地1

(4) 基本金

5,500千円（うち横浜市出資額3,000千円、出資割合54.5%）

(5) 設立目的

横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。

(6) 代表者

理事長 二宮 智美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 15人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

(8) 横浜市所管局課

建築局住宅政策課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 融資事業（債権管理回収業務）

(ア) 融資債権の管理回収の状況（一部横浜市から補助）

《債権回収の状況》

区分	期首融資残高	融資金回収収入	債権処分	融資残高
個人住宅	百万円 23,710	百万円 4,304	百万円 37	百万円 19,369
要綱融資	775	98	0	677
合計	24,485	4,402	37	20,046

《代位弁済・償却の状況》

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
代位弁済	件数	件 16	件 14	件 14	件 10	件 14
	元金	百万円 101	百万円 83	百万円 78	百万円 69	百万円 71
償却	件数	件 35	件 9	件 11	件 4	件 4
	元金	百万円 222	百万円 57	百万円 51	百万円 25	百万円 15

譲渡	件数	件 -	件 17	件 6	件 5	件 4
	元金	百万円 -	百万円 141	百万円 40	百万円 43	百万円 22

(イ) 繰上返済の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全額繰上返済	件数	件 859	件 756	件 573	件 494	件 421
	金額	百万円 4,685	百万円 3,902	百万円 2,570	百万円 2,063	百万円 1,642
一部繰上返済	件数	件 153	件 120	件 101	件 81	件 66
	金額	百万円 320	百万円 211	百万円 177	百万円 150	百万円 120
合計	件数	件 1,012	件 876	件 674	件 575	件 487
	金額	百万円 5,005	百万円 4,113	百万円 2,747	百万円 2,213	百万円 1,762

イ 融資事業（団体信用生命保険）

会社が保険契約者である団体信用生命保険の事務

《加入者数》

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
件数	件 2,657	件 2,228	件 1,949	件 1,581	件 1,292

ウ 駐車場事業

みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付）

《延べ利用台数》

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
みなとみらい公共駐車場	台 395,653	台 425,868	台 392,611	台 380,162	台 381,752
下段：自動二輪	6,898	7,323	6,087	5,424	4,469

エ 建物事業（収益事業）

ヨコハマポートサイドビル、関内中央ビル、大栈橋共同ビルの管理運営

ヨコハマポートサイドビル及び大栈橋共同ビルは、令和2年3月管理運営を終了

《会社所有建物の概要》

名称	ヨコハマポートサイドビル	関内中央ビル	大栈橋共同ビル
所在地	神奈川県横浜市栄区栄町8番地1外	神奈川県横浜市中区真砂町2丁目22番地外	神奈川県横浜市中区海岸通1丁目1番地
床面積	m ² 5,022.18 (9,280.92)	m ² 14,270.30 (19,373.36)	m ² 432.65 (1,217.28)

※（ ）内は建物全体の面積

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	4,417,549
現金預金	2,055,523
預け金	4,210
未収金	7,224
未収入利息	126,948
貸倒引当金	△ 42,963
未収収益	54,138
前払金	75
前払費用	2,941
貯蔵品	660
1年以内回収予定融資金	2,279,004
貸倒引当金	△ 70,212
固定資産	34,242,524
基本財産	5,500
定期預金	5,500
特定資産	17,196,433
退職給付引当資産	47,668
貸倒引当資産	1,108,330
管理運営積立資産	3,680,000
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200
大規模修繕負担金積立資産	116,000
公益目的事業に係る寄附積立金	5,909,961
設備更新等積立資産	307,000
建物	5,370,834
建物附属設備	411,110
構築物	645
じゅう器備品	68,981
長期前払費用	85,705
その他の固定資産	17,040,591
建物	332,623
建物附属設備	78,232
構築物	1,007
じゅう器備品	17,528
土地	240,160
建設仮勘定	2,486
長期前払費用	3,442
ソフトウェア	33,390
地上権	144,748
電話加入権	1,524
投資有価証券	10
融資金	17,767,427
貸倒引当金	△ 1,581,987
資 産 合 計	38,660,073
流動負債	7,613,126
短期借入金	7,372,689
未払金	141,482

未払利息	4,504
預り金	7,457
前受金	51,208
賞与引当金	10,307
未払消費税等	25,479
固定負債	47,668
退職給付引当金	47,668
負債合計	7,660,794
指定正味財産	2,461,647
横浜市補助金	2,456,147
出捐金	5,500
(うち基本財産への充当額)	(5,500)
(うち特定資産への充当額)	(2,456,147)
一般正味財産	28,537,631
(うち特定資産への充当額)	(13,584,287)
正味財産合計	30,999,279
負債及び正味財産合計	38,660,073

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,398,686	1,668,608
基本財産運用益	2	
基本財産受取利息	2	
特定資産運用益	1,384	1,059
特定資産受取利息	1,384	1,059
事業収益	2,191,244	1,501,078
融資金利息	790,157	790,157
賃貸料	482,399	
共益費	207,767	
駐車場料金	608,319	608,319
団信特約料	28,948	28,948
団信配当金	8,885	8,885
団信受取保険金	30,768	30,768
附置義務負担金	34,000	34,000
受取補助金等	148,841	148,841
横浜市補助金	54,348	54,348
建設費補助金振替額	94,493	94,493
雑収益	57,216	17,630
受取利息	33	26
雑収益	57,183	17,604
経常費用	1,386,562	834,180
事業費	1,331,027	834,180
人件費	136,371	94,930
物件費	1,194,656	739,249
管理費	55,536	
人件費	34,933	
物件費	20,603	
当期経常増減額	1,012,124	834,428
(経常外増減の部)		
経常外収益	1,375,981	900,252
固定資産売却益	222,700	
貸倒引当金取崩益	252	252
修繕引当金戻入	253,029	
横浜市移管負担金収益	900,000	900,000
経常外費用	13,068	3,438
固定資産売却損	9,631	
固定資産除却損	3,438	3,438
当期経常外増減額	1,362,913	896,814
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,375,037	1,731,242
他会計振替額	0	339,112
当期一般正味財産増減額	2,375,037	2,070,354
一般正味財産期首残高	26,162,594	16,818,369
一般正味財産期末残高	28,537,631	18,888,723
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 94,493	△ 94,493

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
729,702	376		
2			
2			
281	44		
281	44		
690,166			
482,399			
207,767			
			横浜市補助金
39,254	332		
7	0		
39,247	332		
496,847	55,536		
496,847			
41,440			
455,407			
	55,536		
	34,933		
	20,603		
232,855	△ 55,159		
475,729			
222,700			
253,029			横浜市補助金
9,631	0		
9,631			
0	0		
466,099	△ 0		
698,954	△ 55,159		
△ 339,112			
359,842	△ 55,159		
7,588,229	1,755,997		
7,948,071	1,700,837		

当期指定正味財産増減額	△ 94,493	△ 94,493
指定正味財産期首残高	2,556,140	2,550,640
指定正味財産期末残高	2,461,647	2,456,147
正味財産期末残高	30,999,279	21,344,871

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
基本財産運用収入	2
基本財産受取利息収入	2
特定資産運用収入	1,384
特定資産受取利息収入	1,384
事業収入	11,633,472
融資金回収収入	4,395,404
借入金収入	5,000,000
融資金利息収入	807,621
団信特約料収入	51,410
団信配当金収入	10,123
団信保険金収入	30,768
賃貸料収入	480,966
共益費収入	207,129
駐車場料金収入	616,051
附置義務負担金収入	34,000
補助金等収入	54,095
横浜市補助金収入	54,095
融資債権売却収入	252
融資債権売却収入	252
雑収入	57,564
受取利息収入	33
雑収入	57,531
事業活動収入計	11,746,768
(支出)	
事業費支出	12,590,399
借入金返済支出	11,481,500
人件費支出	134,469
給料手当支出	115,507
法定福利費支出	18,722
厚生費支出	239
物件費支出	974,431
管理委託料支出	209,579
団信保険料支出	50,181
団信保険金支出	30,768
借入金支払利息支出	125,632
報酬支出	6,111
派遣スタッフ賃金等支出	12,505
旅費支出	158
需用費支出	98,244
消耗品費支出	1,408

0	0		
5,500			
5,500			
7,953,571	1,700,837		

印刷製本費支出	312
光熱水費支出	46,310
修繕費支出	45,744
諸費支出	4,470
役務費支出	3,216
保険料支出	822
委託料支出	202,446
使用料及び賃借料支出	23,717
備品購入費支出	13,501
負担金支出	3,775
租税公課支出	193,776
管理費支出	72,917
人件費支出	51,873
役員報酬支出	6,879
給料手当支出	23,063
法定福利費支出	4,853
厚生費支出	801
退職給付支出	16,277
物件費支出	21,044
報酬支出	1,218
派遣スタッフ賃金等支出	1,329
旅費支出	43
需用費支出	7,605
消耗品費支出	1,089
印刷製本費支出	41
光熱水費支出	90
修繕費支出	4,559
諸費支出	1,827
会議費支出	121
役務費支出	194
保険料支出	1,033
広報費支出	82
委託料支出	6,306
使用料及び賃借料支出	2,256
備品購入費支出	277
研修費支出	493
租税公課支出	89
事業活動支出計	12,663,316
事業活動によるキャッシュ・フロー△	916,548
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
特定資産取崩収入	1,428,692
修繕引当資産取崩収入	244,500
貸倒引当資産取崩収入	301,148
設備更新引当資産取崩収入	717,100
設備更新等積立資産取崩収入	143,000
預り保証金引当資産取崩収入	21,912
公益目的事業に係る寄附積立金取崩収入	1,032
固定資産売却等収入	1,960,083
建物売却収入	376,945

土地売却収入	1,583,138
預り保証金収入	4,548
預り保証金収入	4,548
投資活動収入計	3,393,323
(支出)	
特定資産取得支出	1,033,617
退職給付引当資産取得支出	3,649
預り保証金引当資産取得支出	3,275
大規模修繕負担金積立資産取得支出	19,000
建物取得支出	27,694
建物附属設備取得支出	241,627
構築物取得支出	3,752
じゅう器備品取得支出	0
建設仮勘定取得支出	2,486
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	732,135
その他固定資産取得支出	15,034
建物附属設備取得支出	7,062
じゅう器備品取得支出	833
ソフトウェア取得支出	6,438
長期前払費用取得支出	701
預り保証金返還支出	30,095
預り保証金返還支出	30,095
投資活動支出計	1,078,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314,577
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
横浜市移管負担金収入	900,000
横浜市移管負担金収入	900,000
財務活動収入計	900,000
(支出)	
借入金返済支出	937,234
借入金返済支出	937,234
財務活動支出計	937,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,234
現金及び現金同等物の増減額	1,360,795
現金及び現金同等物の期首残高	694,729
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,523

エ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	3,774,668 千円	
人件費総額	171,303 千円	
横浜市からの補助金総額	954,348 千円	25.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,135,639 千円
横浜市からの損失補償額	6,237,050 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 融資事業（債権管理回収業務（一部横浜市から補助）、団体信用生命保険業務）
- イ 駐車場事業（みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付））
- ウ 建物事業（関内中央ビルの管理運営業務）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科目	合計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,757,500	1,406,800
特定資産運用益	300	100
特定資産受取利息	300	100
事業収益	1,598,384	1,269,345
融資金利息	631,238	631,238
賃貸料	212,648	
共益費	116,391	
駐車場料金	540,000	540,000
附置義務負担金	34,000	34,000
団信特約料	23,388	23,388
団信受取保険金	40,719	40,719
受取補助金等	134,227	134,227
横浜市補助金	39,727	39,727
建設補助金振替額	94,500	94,500
雑収益	24,589	3,128
雑収益	24,589	3,128
経常費用	1,457,200	1,108,200
事業費	1,405,700	1,108,200
人件費	156,400	125,800
物件費	1,249,300	982,400
管理費	51,500	
人件費	32,100	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	備 考
350,700			
200			
200			
329,039			
212,648			
116,391			
21,461			
21,461			
297,500	51,500		
297,500			
30,600			
266,900			
	51,500		
	32,100		

横浜市補助金

物件費	19,400	
当期経常増減額	300,300	298,600
(経常外増減の部)		
経常外収益	942,100	942,100
横浜市移管負担金収益	942,100	942,100
当期経常外増減額	942,100	942,100
他会計振替額	0	21,200
当期一般正味財産増減額	1,242,400	1,261,900
一般正味財産期首残高	28,463,600	18,850,100
一般正味財産期末残高	29,706,000	20,112,000
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	94,500	94,500
当期指定正味財産増減額	△ 94,500	△ 94,500
指定正味財産期首残高	2,461,600	2,456,100
指定正味財産期末残高	2,367,100	2,361,600
正味財産期末残高	32,073,100	22,473,600

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,699,600 千円		3,516,100 千円	
人件費総額	188,500 千円		192,400 千円	
横浜市からの補助金総額	981,827 千円	36.4 %	955,701 千円	27.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		19,400	
53,200	△	51,500	
			横浜市補助金
0		0	
△		21,200	
32,000	△	51,500	
7,913,500		1,700,000	
7,945,500		1,648,500	
0		0	
5,500			
5,500			
7,951,000		1,648,500	

増 △ 減
△ 816,500 千円
△ 3,900 千円
26,126 千円
0 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
地方公社
- (2) 設立年月日
昭和41年12月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 二 宮 智 美
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 74人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

(ア) 分譲住宅事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
着工戸数	戸 199	戸 0	戸 0	戸 0	戸 0
着工団地数	団地 1	団地 0	団地 0	団地 0	団地 0
竣工戸数	戸 0	戸 0	戸 199	戸 0	戸 0
竣工団地数	団地 0	団地 0	団地 1	団地 0	団地 0

- (イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地
- (ロ) 再開発事業 1件
- (ハ) 市有地活用事業 1件（敷地は横浜市普通財産貸付）
- (ニ) 受託事業 15件

イ 賃貸管理事業

(イ) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10

- (イ) 賃貸施設等
a 店舗等施設 9施設・17,494㎡（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

b 駐車場施設 6施設・1,744区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

c 賃貸宅地 4地区・12,967㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム事業 23件

(イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）

(ウ) その他受託事業 3件（一部横浜市から受託）

(エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 5件

エ 民間提携住宅事業

(ア) 建設事務受託事業

高齢者向け地域優良賃貸住宅 2団地・57戸

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戸数（※）	戸 7,377	戸 7,065	戸 6,866	戸 6,584	戸 6,599
団地数	団地 446	団地 438	団地 422	団地 302	団地 301

※うち高齢者住替え促進事業に係る管理住宅 1戸（平成29年度まで）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 市営住宅

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戸数（※1）	戸 31,397	戸 31,397	戸 31,396	戸 31,316	戸 31,396
戸数（※2）	戸 9,516	戸 9,516	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515
団地数（※1）	団地 282	団地 282	団地 281	団地 280	団地 281
団地数（※2）	団地 50	団地 50	団地 49	団地 49	団地 49

(イ) 市営住宅駐車場

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区画数（※1）	区画 9,966	区画 9,966	区画 9,960	区画 10,064	区画 10,076
区画数（※2）	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 82	施設 82	施設 82	施設 87
施設数（※2）	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 6件

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) セーフティネット住宅経済的支援補助金審査等業務

(ウ) 居住支援協議会事務局業務

(エ) 空家総合案内窓口業務

(オ) その他 2件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,760,197	流動負債	3,733,277
現金預金	5,908,626	次期返済長期借入金	865,935
有価証券	10,000	未払金	1,200,229
未収金	604,052	前受金	113,366
分譲事業資産	6,646	預り金	1,466,289
分譲資産建設工事	6,646	引当金	86,546
まちづくり事業建設工事	932,259	期末手当等引当金	86,546
受託事業建設工事	128,263	その他流動負債	913
前払金	75,900	固定負債	10,654,324
その他流動資産	94,453	長期借入金	7,297,051
貸倒引当金	△ 3	預り保証金	818,591
固定資産	21,644,076	繰延建設補助金	794,291
賃貸事業資産	21,319,792	引当金	1,439,442
賃貸住宅資産	16,114,185	退職給付引当金	641,362
減価償却累計額	△ 4,088,953	計画修繕引当金	798,081
減損損失累計額	△ 80,362	資産除去債務	41,776
賃貸施設等資産	12,153,120	その他固定負債	263,173
減価償却累計額	△ 2,783,720	負 債 合 計	14,387,602
減損損失累計額	△ 10,908	資本金	10,000
賃貸資産建設工事	216	剰余金	15,006,671
長期前払費用	16,213	資本剰余金	607,304
その他事業資産	111,963	利益剰余金	14,399,367
長期事業未収金	111,963		
有形固定資産	106,561		
建物等資産	104,885		
減価償却累計額	△ 41,253		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	204,994		
減価償却累計額	△ 151,576		
無形固定資産	17,658		
その他無形固定資産	17,658		
その他固定資産	90,622		
その他資産	90,622		
貸倒引当金	△ 2,520	資 本 合 計	15,016,671
資 産 合 計	29,404,273	負 債 及 び 資 本 合 計	29,404,273

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	6,293,440	
賃貸管理事業収益	1,687,672	
賃貸住宅管理事業収益	933,495	
一般賃貸住宅管理事業収益	863,922	横浜市補助金 26,147千円
特優賃貸住宅管理事業収益	43,675	横浜市補助金

高優賃住宅管理事業収益	25,898	448千円 横浜市補助金
賃貸施設管理事業収益	754,176	8,667千円 横浜市委託料
受託事業収益	4,252,410	722千円
まちづくり事業収益	95,523	横浜市委託料
マンション等管理支援事業収益	1,567,094	49,211千円 横浜市委託料
民間提携住宅事業収益	685,830	14,416千円 横浜市委託料
市営住宅管理受託事業収益	1,884,233	5,800千円 横浜市委託料
その他受託事業収益	19,730	横浜市委託料
指定管理者業務収益	348,231	15,808千円
市営住宅管理事業収益	348,231	横浜市委託料
その他事業収益	5,128	341,968千円
長期割賦事業収益	5,128	
事業原価	5,776,647	
賃貸管理事業原価	1,257,878	
賃貸住宅管理事業原価	749,531	
一般賃貸住宅管理事業原価	688,892	
特優賃住宅管理事業原価	37,392	
高優賃住宅管理事業原価	23,248	
賃貸施設管理事業原価	508,347	
受託事業原価	4,157,113	
まちづくり事業原価	117,064	
マンション等管理支援事業原価	1,509,930	
民間提携住宅事業原価	637,250	
市営住宅管理受託事業原価	1,872,534	
その他受託事業原価	20,336	
指定管理者業務原価	361,485	
市営住宅管理事業原価	361,485	
その他事業原価	170	
長期割賦事業原価	170	
一般管理費	242,845	
事業利益	273,948	
その他経常収益	8,618	
受取利息	928	
雑収入	7,690	
その他経常費用	112,463	
支払利息	12,562	
支払手数料	1,100	
雑損失	98,801	
経常利益	170,104	
特別利益	25,146	
貸倒引当金戻入	25,000	
固定資産売却益	146	

特別損失	0
固定資産除却損	0
当期純利益	195,250

ウ 参考

項目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,327,204 千円	
人件費総額	811,199 千円	
横浜市からの補助金総額	35,263 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,312,158 千円	36.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,142,478 千円
横浜市からの損失補償額	2,380,000 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業（建替え事業）
- (イ) 団地再生事業（建替え事業）
- (ウ) 市街地再開発事業
- (エ) 受託事業
- (オ) 地域課題解決型市有地活用事業（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

イ 賃貸管理事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム支援
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）
- (ウ) 管理運営コンサル等

エ 民間提携住宅事業

- (ア) 建設事務受託事業
- (イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他の受託事業（一部横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務
- (イ) 空家総合案内窓口業務
- (ウ) セーフティネット住宅補助金事務局窓口業務
- (エ) 横浜市居住支援協議会窓口業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	7,633,133	
分譲事業収益	1,276,136	
住宅宅地分譲事業収益	1,276,136	
一般分譲住宅事業収益	1,276,136	
賃貸管理事業収益	1,672,987	
賃貸住宅管理事業収益	941,719	
一般賃貸住宅管理事業収益	909,488	横浜市補助金 26,254千円
特優賃住宅管理事業収益	7,132	横浜市補助金 59千円
高優賃住宅管理事業収益	25,099	横浜市補助金 8,497千円
賃貸施設管理事業収益	731,268	横浜市委託料 708千円
受託事業収益	4,320,834	
まちづくり事業収益	95,300	
マンション等管理支援事業収益	1,583,516	横浜市委託料 16,985千円
民間提携住宅事業収益	670,284	横浜市委託料 4,500千円
市営住宅管理受託事業収益	1,956,525	横浜市委託料
その他受託事業収益	15,210	横浜市委託料
指定管理者業務収益	358,637	
市営住宅管理事業収益	358,637	横浜市委託料 351,404千円
その他事業収益	4,539	
長期割賦事業収益	4,539	
事業原価	7,155,412	
分譲事業原価	1,243,900	
住宅宅地分譲事業原価	1,243,900	
一般分譲住宅事業原価	1,243,900	
賃貸管理事業原価	1,304,738	
賃貸住宅管理事業原価	786,016	
一般賃貸住宅管理事業原価	755,799	
特優賃住宅管理事業原価	7,203	
高優賃住宅管理事業原価	23,014	
賃貸施設管理事業原価	518,723	
受託事業原価	4,236,871	
まちづくり事業原価	107,413	
マンション等管理支援事業原価	1,533,782	
民間提携住宅事業原価	643,435	
市営住宅管理受託事業原価	1,933,223	
その他受託事業原価	19,018	
指定管理者業務原価	369,727	
市営住宅管理事業原価	369,727	
その他事業原価	176	
長期割賦事業原価	176	

一般管理費	256,556
事業利益	221,166
その他経常収益	67
受取利息	67
その他経常費用	59,873
支払利息	12,562
雑損失	47,312
経常利益	161,359
当期純利益	161,359

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	7,633,200 千円		6,232,380 千円	
人件費総額	866,963 千円		813,602 千円	
横浜市からの補助金総額	34,810 千円	0.5 %	38,112 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,345,332 千円	30.7 %	2,238,228 千円	35.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	1,400,820 千円
人件費総額	53,361 千円
横浜市からの補助金総額	△ 3,302 千円
横浜市からの委託料総額	107,104 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区本町3丁目30番地7 横浜平和ビル8階

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 二宮 智美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 64人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（一部横浜市から受託）

修繕実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
工事金額	12,532,742	12,889,949	10,113,189	15,073,218	16,579,145
設計金額	418,954	503,783	569,066	760,850	889,035

イ 調査研究・相談事業

(7) 保全計画の策定支援（法定点検・劣化調査）（横浜市から受託）

	法定点検	劣化調査	学校非構造部材	学校照明PCB
建築物	施設 398	施設 166	施設 183	施設 18
建築設備	1,608	166		
防火設備	239			
外壁詳細調査	7			

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回答数	件 195	件 619	件 351	件 496	件 365

(ウ) 協同組合との協同事業

実施件数	横浜市金属建具工事協同組合	1件
	横浜市塗装事業協同組合	1件
	横浜市建築設計協同組合	1件

ウ 普及啓発事業

(ア) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被表彰者数	者 20	者 19	者 23	者 16	者 21

(イ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数	回 4	回 4	回 5	回 5	回 5
参加者延数	人 547	人 589	人 651	人 611	人 600

※各年度、施設見学会1回を含む

(ウ) 子どもアドベンチャー2019の実施

実施概要	建築模型の材料などを使った家の模型製作体験（4回実施）
参加対象者	3年生から6年生の小学生と同伴者
応募者	239名（抽選により32名選出）
当日参加者	2日間で65名（内訳：3年生から6年生の対象者31名、保護者32名、未就学児から2年生2名）
公社側スタッフ	各回15名

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	5,420,411
現金預金	4,878,014
未収金	540,162
前払費用	401
貯蔵品	1,834
固定資産	693,333
基本財産	30,000
公債	30,000
特定資産	526,000
退職給付引当資産	101,400
減価償却引当資産	34,599
運営準備資産	278,000
ナレッジバンク導入費用準備資金	1,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000
事務所移転費用準備資金	61,000
その他固定資産	137,333
建物附属設備	8,216
じゅう器備品	2,611
リース資産	10,987
ソフトウェア	112,860
保険積立金	576
差入保証金	2,083
資 産 合 計	6,113,744
流動負債	4,856,750
未払金	4,813,304
リース債務	2,397
預り金	2,791
賞与引当金	38,258
固定負債	110,190
リース債務	8,789
退職給付引当金	101,400
負 債 合 計	4,966,940
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	1,116,804
(うち特定資産への充当額)	(424,599)
正 味 財 産 合 計	1,146,804
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,113,744

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	18,749,391
基本財産運用益	2
特定資産運用益	44
事業収益	18,748,196
修繕事業収益	18,315,462
調査研究・相談事業収益	432,735
雑収益	1,149
受取利息	480
雑収益	669
経常費用	18,739,685
事業費	18,621,380
修繕事業費	18,111,571
調査研究・相談事業費	481,145
普及啓発事業費	28,664
管理費	118,305
当期経常増減額	9,706
(経常外増減の部)	
経常外費用	226
建物附属設備却損	226
当期経常外増減額	△ 226
当期一般正味財産増減額	9,480
一般正味財産期首残高	1,107,325
一般正味財産期末残高	1,116,804
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	1,146,804

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	18,749,391 千円	
人件費総額	507,132 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	18,585,520 千円	99.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
18,630,859	118,532		横浜市委託料18,585,520千円
	2		
	44		
18,630,859	117,337		
18,198,124	117,337		
432,735			
1	1,148		
0	480		
0	669		
18,621,380	118,305		
18,621,380			
18,111,571			
481,145			
28,664	118,305		
9,480	226		
	226		
	226		
0 △	226		
9,480	0		
0	0		

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市からの修繕受託事業（横浜市から受託）
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究及び相談事業（横浜市から受託）
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	20,438,757
基本財産運用益	3
基本財産受取利息	3
特定資産運用益	22
特定資産受取利息	22
事業収益	20,437,907
修繕事業収益	19,978,907
調査研究事業収益	459,000
雑収益	825
受取利息	325
雑収益	500
経常費用	20,486,531
事業費	20,372,588
修繕事業費	19,852,344
調査研究・相談事業費	491,506
普及啓発事業費	28,738
管理費	113,943
当期経常増減額	△ 47,774
当期一般正味財産増減額	△ 47,774
一般正味財産期首残高	1,083,879
一般正味財産期末残高	1,036,105
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	1,066,105

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	20,438,757 千円		16,571,543 千円	
人件費総額	583,087 千円		498,861 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	20,437,907 千円	100.0 %	16,570,594 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
20,324,814	113,943		
	3		
	3		
	22		
	22		
20,324,813	113,094		横浜市委託料
19,865,813	113,094		
459,000			
1	824		
1	324		
	500		
20,372,588	113,943		
20,372,588			
19,852,344			
491,506			
28,738			
	113,943		
△ 47,774	0		
△ 47,774	0		
156,262	927,617		
108,488	927,617		
0	0		
	30,000		
	30,000		
108,488	957,617		

増 △ 減
3,867,214 千円
84,226 千円
0 千円
3,867,313 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 征 矢 雅 和
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営
利用客数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
成田空港線	人 487,812	人 491,792	人 499,741	人 525,210	人 494,059
羽田空港線	1,694,374	1,649,264	1,623,930	1,587,984	1,489,281
空港アクセス 以外の路線	1,283,781	1,360,641	1,586,500	1,684,701	1,692,494
利用客合計	3,465,967	3,501,697	3,710,171	3,797,895	3,675,834

※ 往路、復路の合計

イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,135,262	流動負債	112,511
現金預金	784,086	買掛金	716
売掛金	40,581	未払金	41,888
有価証券	300,000	未払費用	13,717
商品	1,460	賞与引当金	15,377
前払費用	4,082	未払法人税等	24,224
未収入金	5,054	未払消費税等	9,242
固定資産	2,683,388	前受金	6,768
有形固定資産	1,320,485	預り金	578
建物	762,851	固定負債	147,421
構築物	6,485	預り保証金	2,000
器具備品	43,949	退職給付引当金	130,750
土地	507,201	その他の固定負債	14,670
無形固定資産	1,539	負 債 合 計	259,931
電話加入権	1,536	株主資本	3,557,584
水道施設利用権	3	資本金	3,000,000
投資その他の資産	1,361,363	利益剰余金	557,884
投資有価証券	803,860	利益準備金	600
差入保証金	6,000	その他利益剰余金	557,284
長期預金	500,000	繰越利益剰余金	557,284
長期前払費用	621	自己株式	△ 300
繰延税金資産	48,650	評価・換算差額等	1,135
投資その他	2,232	その他有価証券評価差額金	1,135
		純 資 産 合 計	3,558,719
資 産 合 計	3,818,650	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,818,650

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	559,236	
売上高	559,236	
営業費用	487,353	
売上原価	323,136	
販売費及び一般管理費	106,523	
減価償却費	57,694	
営 業 利 益	71,883	
営業外収益	2,861	
受取利息	1,999	
受取配当金	40	
雑収入	823	
営業外費用	657	
雑損失	657	
営 業 外 利 益	2,204	
経 常 利 益	74,088	
特別損失	264	
固定資産除却損	264	
税 引 前 当 期 純 利 益	73,824	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,910	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,709	
当 期 純 利 益	48,623	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	562,097 千円	
人 件 費 総 額	203,518 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	560,234	
売上高	560,234	
営業費用	510,814	
売上原価	344,147	
販売費及び一般管理費	107,048	
減価償却費	59,619	
営 業 利 益	49,420	
営業外収益	2,250	
受取利息	2,250	
営 業 外 利 益	2,250	
経 常 利 益	51,670	
税 引 前 当 期 純 利 益	51,670	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,117	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,819	
当 期 純 利 益	40,372	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	562,484 千円		567,645 千円	
人 件 費 総 額	214,006 千円		205,667 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 5,161 千円
人 件 費 総 額	8,339 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木伸哉
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 118人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人／日	197,833	201,916	209,429	217,020	220,246
運行	8両・10両編成、平日301回／日、土曜・休日281回／日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人／日	12,654	12,605	12,684	12,604	12,285
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,110,499	流動負債	19,766,576
現金及び預金	2,813,725	1年以内返済予定長期借入金	10,434,633
未収運賃	460,845	未払金	5,020,194
未収金	58,192	未払金	118,618
未収収益	118,279	リース債務	3,000
未収消費税等	99,849	預り連絡運賃	2,411,629
有価証券	4,300,000	未払費用	869,975
貯蔵品	24,255	未払法人税等	207,717
商品	3,233	預り金	58,748
前払金	104,976	前受運賃	575,169
前払費用	37,331	前受収益	11,360
その他の流動資産	89,809	賞与引当金	53,865
固定資産	199,394,374	その他の流動負債	1,663
鉄道事業固定資産	198,813,708	固定負債	147,148,225
有形固定資産	103,839,027	社債	29,000,000
土地	4,831,746	長期借入金	72,204,058
建物	4,422,030	長期未払金	43,050,211
構築物	89,973,393	リース債務	426,067
車両	1,489,374	長期預り金	2,364,665
機械装置	1,839,350	退職給付引当金	53,789
工具器具備品	778,820	車両修繕引当金	39,034
リース資産	504,311	その他の固定負債	10,399
無形固定資産	94,974,680	負債合計	166,914,801
電話加入権	4,045	株主資本	40,746,106
相互直通施設利用権	47,507,602	資本金	50,719,000
施設利用権	18,594,495	利益剰余金	△ 9,972,893
借地権	27,797,597	その他利益剰余金	△ 9,972,893
ソフトウェア	1,070,938	繰越利益剰余金	△ 9,972,893
建設仮勘定	558,564	純資産合計	40,746,106
投資その他の資産	22,101	負債及び純資産合計	207,660,908
出資金	10		
長期前払費用	22,091		
繰延資産	156,034		
社債発行費	156,034		
資産合計	207,660,908		

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,474,553	
旅客運輸収入	10,942,076	
鉄道線路使用料収入	54,948	
駅施設貸付収入	216,024	
運輸雑収	1,261,503	横浜市委託料 34,951千円
営業費	10,575,151	
運送費	4,195,771	
一般管理費	337,867	
諸税	558,574	
減価償却費	5,482,938	
営 業 利 益	1,899,401	
営業外収益	11,927	
受取利息	47	
有価証券利息	90	
受取保険金	5,611	
雑収入	6,178	
営業外費用	1,140,627	
支払利息	991,728	
社債利息	113,923	
借入手数料	17,278	
繰延資産償却	17,692	
雑支出	4	
営 業 外 利 益	△ 1,128,700	
経 常 利 益	770,701	
特別利益	756,537	
補助金収入	478,484	横浜市補助金 387,484千円
鉄道施設受贈財産評価額	278,052	
特別損失	441,235	
固定資産圧縮額	441,235	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,086,003	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	133,974	
法 人 税 等 調 整 額	201,260	
当 期 純 利 益	750,768	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	13,243,018 千円	
人 件 費 総 額	893,098 千円	
横浜市からの補助金総額	387,484 千円	2.9 %
横浜市からの委託料総額	34,951 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	850,000 千円	
うち長期貸付金総額	850,000 千円	

※ 横浜市からの利子補給額138,580千円については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,560 千円
横浜市からの損失補償額	42,235,200 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,322,000	
旅客運輸収入	10,834,000	
鉄道線路使用料収入	57,000	
駅施設貸付収入	202,000	
運輸雑収	1,229,000	横浜市委託料 37,778千円
営業費	10,827,000	
運送費	4,234,000	
一般管理費	330,000	
諸税	560,000	
減価償却費	5,703,000	
営 業 利 益	1,495,000	
営業外収益	2,000	
その他	2,000	
営業外費用	1,085,000	
支払利息	1,042,000	
借入手数料等	20,000	
繰延資産償却	23,000	
営 業 外 利 益 △	1,083,000	
経 常 利 益	412,000	
特別利益	515,000	横浜市補助金
特別損失	515,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	412,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	73,000	
当 期 純 利 益	339,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	12,839,000 千円		13,121,000 千円	
人 件 費 総 額	917,000 千円		859,000 千円	
横浜市からの補助金総額	515,000 千円	4.0 %	485,000 千円	3.7 %
横浜市からの委託料総額	37,778 千円	0.3 %	37,400 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		850,000 千円	
うち長期貸付金総額	0 千円		850,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 282,000 千円
人 件 費 総 額	58,000 千円
横浜市からの補助金総額	30,000 千円
横浜市からの委託料総額	378 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 850,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 850,000 千円

※ 横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

一般財団法人

(2) 設立年月日

昭和62年11月25日

(3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合50.0%）

(5) 設立目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともにその他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 三 上 章 彦

(7) 役職員数

役員数 4人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

道路局企画課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
引渡面積	m ² 4,334.51	m ² 5,363.48	m ² 3,508.09	m ² 13,791.02	m ² 10,448.84
引渡簿価	千円 4,138,370	千円 4,207,412	千円 4,207,943	千円 8,943,235	千円 9,014,349

イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	千円 99,904,375	千円 95,694,189	千円 91,427,463	千円 82,103,332	千円 72,665,500

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	74,347,409	流動負債	207
現金預金	493,526	預り金	207
道路用地	51,023,375	固定負債	72,665,500
道路建設	22,830,508	長期借入金	72,665,500
固定資産	100,000	負 債 合 計	72,665,707
基本財産	100,000	指定正味財産	100,000
定期預金	100,000	(うち基本財産への充当額)	(100,000)
その他の固定資産	0	一般正味財産	1,681,702
じゅう器備品	3,769		
減価償却累計額	△ 3,769	正 味 財 産 合 計	1,781,702
資 産 合 計	74,447,409	負債及び正味財産合計	74,447,409

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	9,993,999	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,993,978	
受取補助金等	5,000,000	横浜市補助金
雑収益	12	
經常費用	9,579,237	
事業費	9,572,877	
管理費	6,361	
当 期 経 常 増 減 額	414,762	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	414,762	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,266,940	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,681,702	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	1,781,702	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,993,999 千円	
人 件 費 総 額	7,302 千円	
横浜市からの補助金総額	5,000,000 千円	50.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	40,000,000 千円
横浜市からの損失補償額	32,665,500 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 整備を完了した道路の横浜市への引渡し
- イ 道路の整備に要した資金に係る債務の整理（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	7,994,869	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,994,853	
受取補助金等	3,000,000	横浜市補助金
雑収益	6	
経常費用	6,649,115	
事業費	6,641,750	
管理費	7,365	
当 期 経 常 増 減 額	1,345,754	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,345,754	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,579,221	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,924,974	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	3,024,974	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,994,869 千円		9,993,994 千円	
人 件 費 総 額	7,340 千円		7,250 千円	
横浜市からの補助金総額	3,000,000 千円	37.5 %	5,000,000 千円	50.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,999,125 千円
人 件 費 総 額	90 千円
横浜市からの補助金総額	△ 2,000,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 三 上 章 彦
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 122人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
道路局企画課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

- ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	定期	千人 10,138	千人 28	千人 10,284	千人 29	千人 10,672	千人 30	千人 11,019	千人 31	千人 11,434	千人 32
	定期外	8,527	23	8,396	23	8,322	23	8,097	22	7,649	21
	計	18,665	51	18,680	52	18,994	52	19,115	53	19,084	53
運輸 収入	定期	百万円 1,576	百万円 4.3	百万円 1,599	百万円 4.4	百万円 1,642	百万円 4.5	百万円 1,693	百万円 4.6	百万円 1,749	百万円 4.8
	定期外	2,114	5.8	2,079	5.7	2,063	5.7	2,014	5.5	1,901	5.2
	計	3,690	10.1	3,679	10.1	3,704	10.1	3,707	10.2	3,650	10.0
運輸雑収	94	0.3	90	0.2	89	0.2	95	0.3	153	0.4	
収入合計	3,784	10.3	3,769	10.3	3,793	10.4	3,802	10.4	3,804	10.4	

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
- (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,020,409	流動負債	2,376,921
現金預金	2,511,191	1年以内返済予定	1,317,700
未収運賃	222,361	長期借入金	
未収金	95,814	リース債務	3,990
未収収益	7,854	未払金	541,342
未収消費税等	3,953	未払費用	8,662
貯蔵品	176,698	未払法人税等	75,562
前払費用	2,215	預り連絡運賃	9,852
その他の流動資産	320	預り金	89,840
固定資産	14,507,741	前受運賃	182,835
軌道事業固定資産	14,115,512	前受収益	3,135
附帯事業固定資産	36,017	圧縮未決算特別勘定	144,000
各事業固定資産	4,345	固定負債	10,440,584
建設仮勘定	62,657	長期借入金	8,055,645
投資その他資産	289,207	リース債務	6,983
投資有価証券	10,000	退職給付引当金	708,601
長期貸付金	18,531	長期預り保証金	1,649,648
繰延税金資産	260,626	資産除去債務	19,706
その他の投資等	50	負 債 合 計	12,817,506
		株主資本	4,710,645
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 5,389,354
		その他利益剰余金	△ 5,389,354
		繰越利益剰余金	△ 5,389,354
		純 資 産 合 計	4,710,645
資 産 合 計	17,528,151	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,528,151

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,977,531	
運輸収入	3,803,607	
附帯事業収入	173,924	
営業費用	3,624,874	
運送費及び売上原価	1,644,237	
一般管理費	200,383	
諸税	179,565	
減価償却費	1,600,689	
営 業 利 益	352,656	
営業外収益	42,026	
業務受託手数料	2,843	
受託工事手数料	27,135	
受取事務手数料	1,454	
その他	10,593	
営業外費用	68,718	
支払利息	40,761	
支払補償費	12,956	
資金調達費用	15,000	
営 業 外 利 益 △	26,692	
経 常 利 益	325,965	
特別利益	304,000	
工事負担金等受入額	304,000	
特別損失	555,068	
固定資産圧縮損	281,879	
減損損失	273,188	
税 引 前 当 期 純 利 益	74,896	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	119,962	
法 人 税 等 調 整 額 △	16,349	
当 期 純 利 益 △	28,716	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,323,558 千円	
人 件 費 総 額	903,524 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,226,795 千円
横浜市からの損失補償額	800,000 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,405,659	
運輸収入	4,228,629	
附帯事業収入	177,030	
営業費用	3,999,467	
輸送費及び売上原価	1,751,664	
一般管理費	373,223	
諸税	201,514	
減価償却費	1,673,067	
営 業 利 益	406,192	
営業外収益	4,114	
受取利息	358	
その他	3,756	
営業外費用	26,980	
支払利息	23,980	
その他	3,000	
営 業 外 利 益 △	22,866	
経 常 利 益	383,326	
税 引 前 当 期 純 利 益	383,326	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	134,164	
当 期 純 利 益	249,162	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,409,773 千円		3,994,988 千円	
人 件 費 総 額	1,019,414 千円		903,643 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	414,785 千円
人 件 費 総 額	115,771 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成4年12月18日

(3) 所在地

横浜市鶴見区大黒ふ頭22番

(4) 基本金

7,685,000千円（うち横浜市出資額3,510,000千円、出資割合45.7%）

(5) 設立目的

- ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
- イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
- ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
- エ 食堂、売店などの管理運営
- オ 展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業
- キ 上記に附帯する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 毛 涯 清 隆

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 70	区画 70	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 52	区画 58	区画 66	区画 63	区画 68
	区画入居率	% 74.3	% 82.9	% 92.9	% 88.7	% 95.8

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※ 物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,390,226	流動負債	1,283,741
現金及び預金	1,319,848	一年以内返済長期借入金	899,480
営業未収入金	40,644	未払金	32,958
前払費用	29,732	未払費用	19,779
固定資産	11,622,692	前受金	181,852
有形固定資産	9,948,834	預り金	1,740
建物	9,500,266	賞与引当金	1,444
建物附属設備	391,354	未払法人税等	96,432
構築物	11,414	未払事業所税	1,275
機械及び装置	622	未払消費税等	48,776
工具器具備品	45,175	固定負債	5,217,990
無形固定資産	4,444	長期借入金	2,753,720
ソフトウェア	3,918	社債	1,110,000
電話加入権	526	退職給付引当金	4,175
投資その他の資産	1,669,412	特別修繕引当金	34,955
差入保証金	975,522	預り保証金	959,881
長期前払費用	682,467	預り敷金	355,257
繰延税金資産	11,423	負債合計	6,501,732
繰延資産	15,754	株主資本	6,526,940
社債発行費	15,754	資本金	7,685,000
		利益剰余金	△ 1,158,059
		その他利益剰余金	△ 1,158,059
		繰越利益剰余金	△ 1,158,059
		純資産合計	6,526,940
資産合計	13,028,672	負債及び純資産合計	13,028,672

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,282,722	
売上高	2,282,722	
営業費用	1,703,063	
売上原価	722,654	
販売費及び一般管理費	114,220	
減価償却費	866,188	
営 業 利 益	579,658	
営業外収益	66	
受取利息	14	
その他	51	
営業外費用	79,324	
支払利息	58,677	
その他	20,646	
営 業 外 利 益	△ 79,258	
経 常 利 益	500,400	
特別損失	5,237	
固定資産処分損	5,237	
税 引 前 当 期 純 利 益	495,162	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	153,631	
法 人 税 等 調 整 額	503	
当 期 純 利 益	341,027	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,282,788 千円	
人 件 費 総 額	36,778 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	1,350,800 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,222,779	
売上高	2,222,779	
営業費用	1,703,394	
売上原価	715,026	
販売費及び一般管理費	118,768	
減価償却費	869,600	
営 業 利 益	519,386	
営業外収益	66	
受取利息	15	
その他	52	
営業外費用	64,028	
支払利息	43,452	
その他	20,576	
営 業 外 利 益	△ 63,962	
経 常 利 益	455,424	
特別損失	5,000	
固定資産処分損	5,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	450,424	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	122,102	
当 期 純 利 益	328,322	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,222,845 千円		2,250,329 千円	
人 件 費 総 額	38,801 千円		37,208 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 27,484 千円
人 件 費 総 額	1,593 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,308,366千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 伊 東 慎 介
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 49人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 0人）
※横浜川崎国際港湾株式会社への専従出向者13人を除く
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
 - (ア) 本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル
 - (イ) 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル
 - (ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル
 - (エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル
 ※ 自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け
（本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル、南本牧
コンテナ船ふ頭 3ターミナル）
 - イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
 - 在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、
大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000
海底ゴミ回収	t 5.70	t 9.50	t 5.70	t 4.50	t -

※令和元年度の海底ゴミ回収については、委託実績なし。

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土砂量	千m ³ 1,069	千m ³ 429	千m ³ 1,201	千m ³ 1,311	千m ³ 561

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,930,264	流動負債	6,313,855
現金及び預金	7,447,371	一年以内返済予定長期借入金	1,692,439
未収入金	746,896	未払金	3,974,329
有価証券	1,605,411	未払費用	2,033
貯蔵品	61,859	未払消費税等	86,632
前払費用	28,825	未払法人税等	100,169
前払金	26,408	預り金	329,901
未収収益	13,491	リース債務	30,425
固定資産	42,981,660	賞与引当金	39,445
有形固定資産	33,649,575	その他	58,477
建物	4,793,384	固定負債	17,525,373
構築物	10,168,605	長期借入金	15,412,712
機械装置	4,114,369	退職給付引当金	443,241
車両運搬具	0	長期預り金	1,294,918
工具器具備品	18,325	長期リース債務	315,999
土地	14,426,652	その他	58,501
建設仮勘定	128,237	負 債 合 計	23,839,228
無形固定資産	114,478	株主資本	29,072,696
電話加入権	32	資本金	15,028,000
施設利用権	102,096	資本剰余金	13,280,366
ソフトウェア	12,059	資本準備金	13,280,366
その他	290	利益剰余金	764,329
投資その他の資産	9,217,606	特別償却準備金	74,454
投資有価証券	8,956,191	繰越利益剰余金	689,875
長期前払費用	10,287		
繰延税金資産	207,204	純 資 産 合 計	29,072,696
敷金	23,906		
その他	20,015	負 債 及 び 純 資 産 合 計	52,911,924
資 産 合 計	52,911,924		

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,965,445	横浜市委託料 3,675,866
営業費用	8,334,226	
一般管理費	573,890	
営 業 利 益	1,057,329	
営業外収益	72,874	
受取利息	15,715	
その他	57,158	
営業外費用	85,037	
支払利息	83,463	
その他	1,573	
経 常 利 益	1,045,166	
特別利益	63,751	
固定資産売却益	28,346	
その他の特別利益	35,404	
特別損失	885,851	
固定資産除却損	36,850	
固定資産売却損	370,038	
解体撤去費	196,728	
減損損失	99,989	
災害損失	182,244	
税 引 前 当 期 純 利 益	223,066	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	95,091	
法 人 税 等 調 整 額	43,846	
当 期 純 利 益	84,127	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	10,102,072 千円	
人 件 費 総 額	486,229 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,675,866 千円	36.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	14,743,302 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,638,000	横浜市委託料 4,215,072千円
営業費用	8,919,000	
販売費及び一般管理費	612,000	
営 業 利 益	1,107,000	
営業外収益	21,000	
営業外費用	72,000	
経 常 利 益	1,056,000	
特別損失	916,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	140,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	140,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,659,000 千円		9,109,000 千円	
人 件 費 総 額	478,254 千円		501,358 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,215,072 千円	39.5 %	3,087,886 千円	33.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,550,000 千円
人 件 費 総 額	△ 23,104 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,127,186 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和59年10月1日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号
- (4) 基本金
910,026千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）
- (5) 設立目的
海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。
- (6) 代表者
会長 金 近 忠 彦
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 15人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開日数	日 292	日 288	日 293	日 184	日 209
入場者数	人 195,287	人 172,514	人 167,065	人 115,576	人 104,072

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(7) 公開日数・入場者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開日数	日 311	日 305	日 310	日 308	日 279
入場者数	人 188,084	人 101,205	人 95,953	人 92,106	人 74,186

(イ) 特別展覧会・企画展開催

a 特別展示事業

- (a) 開館30周年記念展示「横浜みなと博物館の30年」 入館者数 50,231人
- (b) 横浜開港160周年記念「写真でたどる横浜港の10年」 入館者数 3,737人
- (c) 横浜みなと博物館開館30周年記念企画展 「オドロキ！日本・海の環境と開発～海といつまでも」 入館者数 12,522人
- (d) 横浜みなと博物館開館30周年記念企画展 「港・ヨコハマの1980年代 横浜港のシンボルができるまで」 入館者数 7,842人
- (e) 「90th進水記念日 日本丸写真展」 入館者数 9,859人

b 柳原良平アートミュージアム事業

- (a) オープン1周年記念特集展示「ボクの好きな客船」 入館者数 32,644人
 (b) 特集展示「海を見ながら…」 入館者数 35,934人
 (c) 特集展示「十二支と宝船」 入館者数 5,608人
 (ウ) 教育普及事業 工作教室・見学会・クイズラリー等開催 170件 参加者数 6,401人
 (エ) ライブラリー利用者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	人 11,229	人 7,769	人 7,255	人 8,037	人 7,561

ウ 寄附金の募集状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附金額	千円 4,748	千円 7,616	千円 5,444	千円 27,438	千円 33,567

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上金額	千円 13,347	千円 15,057	千円 13,108	千円 18,632	千円 14,854

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	109,725
現金預金	80,437
売掛金	80
未収金	14,224
商品	6,659
前払費用	101
立替金	75
仮払金	8,000
預け金	150
他会計貸付金	0
固定資産	1,628,338
基本財産	910,026
投資有価証券	910,026
特定資産	508,731
法人管理活動資産	259,551
特別修繕引当資産	220,697
退職給付引当資産	27,984
受入保証金引当資産	500
その他固定資産	209,581
建物	2,153
建物附属設備	3,420
構築物	2,593
船舶	503
工具器具備品	4,771
展示品	119,678
電話加入権	769
公共施設負担金	75,693
資 産 合 計	1,738,064
流動負債	95,782
買掛金	163
未払金	86,112
前受金	1,098
預り金	1,475
他会計借入金	0
賞与引当金	6,935
固定負債	28,484
退職給付引当金	27,984
受入保証金	500
負 債 合 計	124,266
指定正味財産	
寄附金	1,149,332
(うち基本財産への充当額)	(910,026)
(うち特定資産への充当額)	(205,739)
一般正味財産	464,466
(うち特定資産への充当額)	(274,508)
正 味 財 産 合 計	1,613,798

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
19,971	22,878	171,753	△ 104,876
2,369	45	78,023	
	80		
9,351	4,752	120	
	6,659		
101		75	
8,000			
150			
	11,341	93,535	△ 104,876
1,365,754	1,815	260,769	
910,026			
910,026			
248,669	505	259,556	
		259,551	
220,697			
27,973	5	5	
	500		
207,059	1,310	1,212	
1,104	1,049		
3,420			
2,593			
503			
4,211	261	299	
119,678			
		769	
75,549		144	
1,385,725	24,693	432,521	△ 104,876
194,876	782	5,001	△ 104,876
	163		
82,457	148	3,508	
671	427		
		1,475	
104,876			△ 104,876
6,872	45	18	
27,973	505	5	
27,973	5	5	
	500		
222,848	1,287	5,006	△ 104,876
1,149,332			
(910,026)			
(205,739)			
13,544	23,406	427,515	
(14,957)		(259,551)	
1,162,877	23,406	427,515	

負債及び正味財産合計	1,738,064
------------	-----------

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	403,363	361,832
基本財産運用益	3,646	3,646
基本財産受取利息	3,646	3,646
特定資産運用益	3,974	2,344
特定資産受取利息	3,974	2,344
事業収益	390,473	350,571
利用料金事業収益	56,869	51,463
観覧料収益	23,562	23,562
ミュージアム特別展示室使用料収益	68	68
研修施設利用料収益	8,274	8,274
緑地使用料収益	9,330	9,330
海洋教室等収益	10,228	10,228
タワー管理料収益	5,405	
受託収益	290,956	290,956
自主事業収益	27,793	8,152
シーカヤック事業収益	2,641	2,641
利用料金関連収益	3,638	3,638
自販機手数料収益	9,762	
雑収益	2,503	1,872
賃借料等収益	9,249	
記念品販売収益	14,854	
受取補助金等	5,270	5,270
受取助成金収益	5,270	5,270
経常費用	496,919	464,604
事業費	488,926	464,604
管理費	7,993	
当期経常増減額	△ 93,556	△ 102,772
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 93,556	△ 88,220
一般正味財産期首残高	558,021	101,765
一般正味財産期末残高	464,466	13,544
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	3,654	3,654
特定資産運用益	2,344	2,344
受取寄附金	33,567	33,567
一般正味財産への振替額	5,990	5,990
当期指定正味財産増減額	33,575	33,575
指定正味財産期首残高	1,115,757	1,115,757
指定正味財産期末残高	1,149,332	1,149,332
正味財産期末残高	1,613,798	1,162,877

1,385,725	24,693	432,521	△	104,876
-----------	--------	---------	---	---------

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
39,271	2,260		
	1,630		
	1,630		
39,271	630		
5,405			
5,405			
19,011	630		横浜市委託料
9,762			
	630		
9,249			
14,854			
24,322	7,993		
24,322			
	7,993		
14,950	△ 5,733		
0	0		
398	△ 5,733		
23,008	433,248		
23,406	427,515		
23,406	427,515		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	436,938 千円	
人 件 費 総 額	126,577 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	290,956 千円	66.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子供向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

市民交流・リサイクル事業としてのフリーマーケットを始めとするイベントなどの開催、海洋都市横浜うみ協議会イベントなどの横浜市プロモーションイベントとの連携、みなとみらい21さくらフェスタ2020（コロナの影響により中止）などみなとみらい21地区のイベントへの積極的参加等により、パークの有効活用を推進

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（テレビ番組やCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 共同事業体（株式会社JTBコミュニケーションデザイン）との連携営業の実施

月次決算である魅力づくり集客アップ会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

インバウンドの国・地域特性に応じたタイムリーなプロモーション施策の実施、横浜観光コンベンション・ビューロー等との連携強化、インバウンド旅行会社等の情報収集、連携の推進

(ウ) 連携イベントによる賑わいの創出

横浜開港祭2020（コロナの影響により中止）をはじめ横浜市及びみなとみらい21地区などが主催するイベントとの連携及び協力

(エ) リニューアルしたWebサイトの活用

昨年度更新したWebサイトにより、スマートフォン対応やアクセシビリティなどを向上させ、集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修等の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	409,392	373,080
基本財産運用益	7,130	7,130
特定資産運用益	3,974	
利用料金事業収益	67,025	67,025
指定管理者業務受託収益	280,594	280,594
自主事業収益	21,118	4,940
記念品販売収益	16,160	
受取補助金等	6,700	6,700
受取寄附金	5,000	5,000
雑収益	1,691	1,691
経常費用	483,773	450,060
事業費	477,794	450,060
管理費	5,979	
当期経常増減額	△ 74,381	△ 76,980
(経常外増減の部)		
経常外費用	0	15,258
他会計振替額	0	15,258
当期一般正味財産増減額	△ 74,381	△ 61,722
一般正味財産期首残高	558,021	101,765
一般正味財産期末残高	483,640	40,043
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,115,758	1,115,758
指定正味財産期末残高	1,115,758	1,115,758
正味財産期末残高	1,599,398	1,155,801

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	409,392 千円		413,712 千円	
人 件 費 総 額	135,177 千円		125,364 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	280,594 千円	68.5 %	282,708 千円	68.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
32,338	3,974		
	3,974		
16,178			横浜市委託料
16,160			
21,592	12,121		
21,592	6,142		
	5,979		
10,746	△ 8,147		
△ 15,258			
△ 15,258			
△ 4,512	△ 8,147		
23,008	433,248		
18,496	425,101		
0	0		
18,496	425,101		

増 △ 減
△ 4,320 千円
9,813 千円
0 千円
△ 2,114 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成5年11月10日
- (3) 所在地
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木和宏
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 29人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備済 係留区画数	区画 1,398	区画 1,378	区画 1,378	区画 1,374	区画 1,375
契約隻数	隻 999	隻 1,010	隻 1,080	隻 1,079	隻 1,082

(イ) 駐車場の管理運営業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
駐車場収入	千円 87,550	千円 91,124	千円 92,260	千円 87,923	千円 90,617

(ウ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

(ア) ウエスト地区B-1～B-3区画栈橋改修

(イ) 大型艇栈橋拡張（Sバース）

ウ YBM海の学校等事業

(ア) 水辺教育の推進（親子フィッシング体験、稚魚放流 36名参加）

(イ) 市民体験機会の提供（ディンギー体験、体験セーリング、ヨットスクールなど 433名参加）

(ウ) 障害者ヨット体験の実施（32名参加）

(エ) 海賊王と海の冒険の新規開催（小中学生28組56名参加）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,238,234	流動負債	3,024,741
現金及び預金	1,913,851	買掛金	35,118
売掛金	91,627	一年以内返済予定長期借入金	76,560
商品	8,858	未払金	1,642,199
仕掛品	78,797	前受金	1,159,746
貯蔵品	21,087	預り金	59,636
前払費用	13,538	未払法人税等	33,713
その他	110,472	賞与引当金	16,565
		その他	1,201
固定資産	10,541,862	固定負債	4,241,335
有形固定資産	10,464,286	長期借入金	2,769,690
建物	1,944,741	預り保証金	1,471,645
構築物	2,909,865	負 債 合 計	7,266,077
機械及び装置	31,272	(純資産の部)	
船舶	67,812	株主資本	5,514,019
車両運搬具	73,600	資本金	4,000,000
工具器具及び備品	68,353	利益剰余金	1,514,019
土地	4,460,418	利益準備金	12,000
建設仮勘定	908,222	その他利益剰余金	1,502,019
無形固定資産	34,464	繰越利益剰余金	1,502,019
ソフトウェア	33,433		
電話加入権	1,031	純 資 産 合 計	5,514,019
投資その他の資産	43,111	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,780,096
出資金	3,000		
差入保証金	29,712		
繰延税金資産	10,399		
資 産 合 計	12,780,096		

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,772,908	
マリーナ事業売上高	1,199,447	
物品販売業売上高	119,686	
船舶修理業売上高	354,270	
施設賃貸管理業売上高	99,503	横浜市委託料467千円
営業費用	1,600,182	
売上原価	353,485	
販売費及び一般管理費	1,246,697	
営業利益	172,725	
営業外収益	21,221	
受取利息	6	
解約違約金収入	12,026	
受取事務手数料	3,579	
その他	5,608	
営業外費用	28,037	
支払利息	17,350	
支払手数料	10,656	
雑損失	30	
営業外利益	△ 6,816	
経常利益	165,909	
特別利益	2,434	
固定資産売却益	2,434	
特別損失	69,399	
固定資産除却損	69,399	
税引前当期純利益	98,944	
法人税、住民税及び事業税	38,265	
法人税等調整額	△ 5,956	
当期純利益	66,634	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,796,563 千円	
人件費総額	183,529 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	467 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 棧橋改修5か年計画を始めとした利便性向上のための施設整備事業

ウ マリーナ機能向上と施設の稼働促進

エ 社員の育成・成長への投資

オ マリンソフト、イベントの充実

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,910,704	
マリーナ事業売上	1,230,278	
物品販売業売上	116,000	
船舶修理業売上	366,700	
施設賃貸管理業売上	197,726	横浜市委託料269千円
営業費用	1,603,747	
売上原価	367,340	
販売費及び一般管理費	1,236,407	
営 業 利 益	306,957	
営業外収益	20,141	
受取利息その他	20,141	
営業外費用	18,890	
支払利息	18,890	
営 業 外 利 益	1,251	
経 常 利 益	308,208	
税 引 前 当 期 純 利 益	308,208	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94,959	
当 期 純 利 益	213,249	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,930,845 千円		1,724,828 千円	
人 件 費 総 額	194,954 千円		194,120 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	269 千円	0.0 %	463 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	206,017 千円
人 件 費 総 額	834 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 194 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 鈴木 慎 哉
- (7) 役職員数
役員数 5人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数65人（うち横浜市派遣 13人、うち横浜市退職 24人）
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) パキスタン、スリランカ、南アフリカなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ地域などの海外研修員の受入業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施（水道実務研修 7講座・受講者208名、オーダーメイド研修 3回）
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）

営業収益

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高	千円 398,992	千円 509,472	千円 596,721	千円 626,221	千円 715,044

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	353,613	流動負債	105,881
現金	76	未払金	26,074
普通預金	20,502	未払法人税等	10,989
定期預金	50,000	未払消費税等	18,626
売掛金	200,402	前受金	16,000
前渡金	2,947	預り金	13,646
前払費用	1,011	賞与引当金	20,547
未収収益	80,249	負債合計	105,881
貸倒引当金	△ 1,573	株主資本	319,521
固定資産	71,790	資本金	100,000
有形固定資産	17,948	利益剰余金	219,521
建物附属設備	12,937	利益準備金	1,000
車両運搬具	0	その他利益剰余金	218,521
工具器具備品	4,135	繰越利益剰余金	218,521
一括償却資産	877		
無形固定資産	30,181		
ソフトウェア	30,181		
投資その他の資産	23,660		
差入保証金	847		
敷金	22,797		
リサイクル預託金	16		
資産合計	425,402	純資産合計	319,521
		負債及び純資産合計	425,402

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	715,044	
売上高	715,044	横浜市委託料 437,741千円
営業費用	666,072	
売上原価	561,563	
販売費及び一般管理費	93,486	
減価償却費	11,023	
営 業 利 益	48,972	
営業外収益	692	
受取利息	1	
雑収入	692	
営業外費用	113	
支払利息	65	
雑損失	47	
営 業 外 利 益	580	
経 常 利 益	49,552	
特別損失	3,774	
固定資産除却損	2,970	
本社移転費用	804	
税 引 前 当 期 純 利 益	45,778	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,880	
当 期 純 利 益	28,898	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	715,737 千円	
人 件 費 総 額	357,894 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	437,741 千円	61.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0.0 %

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）

イ 国内関連事業

(ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援

(イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）

ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	840,000	
売上高	840,000	横浜市委託料 542,630千円
営業費用	820,000	
売上原価	695,000	
販売費及び一般管理費	113,900	
減価償却費	11,100	
営 業 利 益	20,000	
営業外収益	100	
受取利息	100	
営業外費用	100	
支払利息	100	
営 業 外 利 益	0	
経 常 利 益	20,000	
特別損失	8,400	
本社移転費用	8,400	
税 引 前 当 期 純 利 益	11,600	
法 人 税 等	4,060	
当 期 純 利 益	7,540	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	840,100 千円		687,600 千円	
人 件 費 総 額	430,946 千円		386,356 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	542,630 千円	64.6 %	430,105 千円	62.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	152,500 千円
人 件 費 総 額	44,589 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	112,525 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和63年2月8日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
交通局企業資産の有効活用を行い、交通事業の経営基盤の強化と乗客サービス向上に資する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 松村 岳利
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 346人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 11人）
- (8) 横浜市所管局課
交通局総務課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

55店舗等の貸店舗事業（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
箇所数	箇所 81	箇所 79	箇所 79	箇所 79	箇所 79
収容台数	台 1,429	台 1,400	台 1,400	台 1,400	台 1,404

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
箇所数	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 25	箇所 25
収容台数	台 5,155	台 4,841	台 4,734	台 4,927	台 5,302

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
台数	台 114	台 113	台 111	台 102	台 85

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線及び緑区一都筑区内1路線の路線バス運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	697,572	流動負債	633,159
現金及び預金	483,722	未払金	424,086
未収金	141,584	未払法人税等	41,913
有価証券	60,000	未払消費税等	34,972
前渡金	3,501	預り金	21,118
前払金	6,923	前受収益	92,776
立替金	1,841	賞与引当金	18,294
固定資産	1,721,159	固定負債	585,573
有形固定資産	1,569,487	預り保証金	156,287
建物	1,001,957	預り敷金	308,022
建物附属設備	430,206	退職給付引当金	121,263
構築物	66,872	負 債 合 計	1,218,732
機械装置	483	株主資本	1,199,999
車両運搬具	36,280	資本金	90,000
器具・備品	856	利益剰余金	1,109,999
土地	16,270	利益準備金	10,050
建設仮勘定	16,564	その他利益剰余金	1,099,949
無形固定資産	12,503	建設改良積立金	330,670
電話加入権	1,720	繰越利益剰余金	769,279
水道利用加入権	1,951		
ソフトウェア	8,832		
投資その他の資産	139,168		
出資金	10		
投資有価証券	130,025		
差入保証金	9,134	純 資 産 合 計	1,199,999
資 産 合 計	2,418,731	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,418,731

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,497,775	
ビル事業収入	90,293	
貸店舗事業収入	543,353	
賃貸住宅事業収入	33,541	
駐車場事業収入	192,091	
駐輪場事業収入	102,570	
自動販売機事業収入	9,935	
バス事業収入 (自社路線)	280,049	
バス事業収入 (受託路線)	2,018,545	横浜市委託料 2,016,682千円
広告事業収入	177,055	横浜市委託料 31,448千円
定期券発売事業収入	48,667	横浜市委託料 48,229千円
損害保険代理店事業収入	1,675	
営業費用	3,385,936	
ビル事業費	76,525	
貸店舗事業費	420,595	
賃貸住宅事業費	33,252	
駐車場事業費	188,573	
駐輪場事業費	100,219	
自動販売機事業費	8,591	
バス事業費 (自社路線)	242,529	
バス事業費 (受託路線)	2,013,552	
広告事業費	163,205	
定期券発売事業費	46,133	
損害保険代理店事業費	1,233	
一般管理費	91,530	
営 業 利 益	111,839	
営業外収益	8,970	
受取利息	991	
受取配当金	0	
雑収入	7,978	
営 業 外 利 益	8,970	
経 常 利 益	120,808	
特別損失	11,018	
固定資産除却損	11,018	
税 引 前 当 期 純 利 益	109,790	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52,504	
当 期 純 利 益	57,286	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,506,744 千円	
人 件 費 総 額	2,114,002 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,096,359 千円	59.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機事業（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区－金沢区内2路線及び緑区－都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,499,817	
ビル事業収入	90,772	
貸店舗事業収入	546,332	
賃貸住宅事業収入	34,159	
駐車場事業収入	198,614	
駐輪場事業収入	118,514	
自動販売機事業収入	10,077	
バス事業収入 (自社路線)	288,085	
バス事業収入 (受託路線)	2,009,346	横浜市委託料 2,008,116千円
広告事業収入	153,860	横浜市委託料 34,750千円
定期券発売事業収入	48,391	横浜市委託料 47,980千円
損害保険代理店事業収入	1,667	
営業費用	3,421,276	
ビル事業費	86,137	
貸店舗事業費	435,141	
賃貸住宅事業費	31,451	
駐車場事業費	197,153	
駐輪場事業費	111,534	
自動販売機事業費	8,257	
バス事業費 (自社路線)	243,787	
バス事業費 (受託路線)	2,009,346	
広告事業費	136,707	
定期券発売事業費	46,164	
損害保険代理店事業費	1,310	
一般管理費	114,289	
営 業 利 益	78,541	
営業外収益	2,100	
受取利息	900	
雑収入	1,200	
営 業 外 利 益	2,100	
経 常 利 益	80,641	
特別損失	7,100	
固定資産除却損	6,000	
固定資産圧縮損	1,100	
税 引 前 当 期 純 利 益	73,541	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,416	
当 期 純 利 益	44,125	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,501,917 千円		3,436,302 千円	
人 件 費 総 額	2,116,937 千円		2,066,331 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,090,846 千円	59.7 %	2,059,779 千円	59.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	65,615 千円
人 件 費 総 額	50,606 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	31,067 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 五味文彦

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 49人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整理等遺跡数	件 3	件 2	件 2	件 2	件 2

イ 施設管理事業

(7) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歴史博物館入館者数	人 69,148	人 69,638	人 71,046	人 68,354	人 35,936
都市発展記念館入館者数	34,354	38,397	35,349	41,892	33,395
ユーラシア文化館入館者数	33,326	37,958	35,304	41,496	32,793
三殿台考古館入館者数	16,597	16,154	15,252	14,960	13,427
八聖殿郷土資料館入館者数	13,075	12,367	13,870	16,764	15,532

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歴史博物館入館者数	人 61,948	人 67,412	人 67,699	人 62,167	人 30,126
開港資料館入館者数	57,074	54,499	67,350	55,301	47,544
都市発展記念館入館者数	13,466	17,805	15,508	23,574	7,436
ユーラシア文化館入館者数	16,157	15,905	16,312	14,473	22,023

(ウ) 管理施設における講座・講演会、普及啓発事業の開催（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
埋蔵文化財センター受講者数	人 1,704	人 1,824	人 2,123	人 1,978	人 693
歴史博物館受講者数	13,891	14,706	9,182	13,460	9,596
開港資料館受講者数	760	753	917	1,510	891
都市発展記念館受講者数	501	583	588	714	317
ユーラシア文化館受講者数	2,223	1,911	6,741	3,000	2,473
三殿台考古館受講者数	564	679	933	3,745	4,006

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整理等遺跡数	件 8	件 3	件 4	件 2	件 3

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ショップ売上	千円 18,958	千円 18,583	千円 19,550	千円 20,821	千円 14,649
駐車場収入	2,354	2,474	2,344	2,270	847

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	244,523
現金	1,308
小口現金	386
銀行普通口座	144,244
郵便局	6,831
未収金	52,793
棚卸商品	17,413
貯蔵品	536
仮払金	21,014
固定資産	403,327
基本財産	100,605
基本財産	100,605
特定資産	224,605
退職給付引当資産	219,756
特定事業資産	2,849
特定費用準備資金	2,000
その他の固定資産	78,118
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	50,601
リース資産	95,735
減価償却累計額	△ 74,958
電話加入権	375
出資金	300
資 産 合 計	647,851
流動負債	199,013
未払金	123,114
未払消費税	21,427
預り金	2,695
短期リース債務	19,070
賞与引当金	32,707
固定負債	277,427
退職給付引当金	219,756
リース債務	57,671
負 債 合 計	476,440
指定正味財産	
寄附金	2,849
(うち特定資産への充当額)	(2,849)
一般正味財産	168,562
(うち基本財産への充当額)	(100,605)
(うち特定資産への充当額)	(2,000)
正 味 財 産 合 計	171,411
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	647,851

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,147,564	1,037,603
基本財産運用益	244	
基本財産受取利息	244	
事業収益	1,126,768	1,034,941
横浜市委託料収益	126,628	123,099
発掘調査事業収益	157,144	157,144
横浜市指定管理委託料収益	815,417	727,119
利用料金収益	8,763	8,763
指定管理事業収益	12,591	12,591
その他事業活動収益	6,225	6,225
ミュージアムショップ事業収益	14,649	
歴史博物館ショップ売上	5,078	
開港資料館ショップ売上	2,874	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	6,697	
その他事業収益	3,023	
駐車場収益	847	
喫茶室委託料収益	1,880	
歴史博物館自動販売機手数料	120	
開港資料館自動販売機手数料	94	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	81	
受取寄附金	2,658	2,658
受取寄附金	2,488	2,488
受取寄附金振替額	170	170
雑収益	222	3
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	219	
雑収益	3	3
経常費用	1,077,637	1,038,857
事業費	1,054,787	1,038,857
役員報酬	6,183	6,183
給料手当	345,706	345,706
賞与引当金繰入額	31,072	31,072
退職給付費用	27,282	27,282
福利厚生費	65,645	65,645
臨時雇賃金	58,797	56,655
会議費	64	64
旅費交通費	2,142	2,140
通信運搬費	6,181	6,119
減価償却費	19,649	19,649
消耗じゅう器備品費	6,459	6,459
消耗品費	18,161	18,025
修繕費	7,314	7,314
印刷製本費	15,690	15,157

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
17,672	92,289		
	244		
	244		
	91,827		
	3,529		横浜市委託料
	88,298		横浜市委託料
14,649			
5,078			
2,874			
6,697			
3,023			
847			
1,880			
120			
94			
81			
	219		
	219		
15,929	22,850		
15,929			
2,142			
2			
62			
135			
534			

燃料費	494		494
光熱水料費	45,643		45,643
賃借料	11,893		11,869
保険料	541		541
諸謝金	2,961		2,961
租税公課	56,575		56,276
支払負担金	1,681		1,681
支払利息	349		349
委託費	309,778		308,772
商品購入代金	6,461		7
委託商品仕入費	3,513		
手数料	717		716
使用料	3,731		1,975
雑費	106		106
管理費	22,850		
役員報酬	2,621		
給料手当	11,792		
賞与引当金繰入額	1,635		
退職給付費用	1,436		
福利厚生費	2,709		
会議費	24		
旅費交通費	399		
通信運搬費	49		
消耗じゅう器備品費	67		
消耗品費	532		
印刷製本費	9		
賃借料	21		
租税公課	815		
支払負担金	603		
委託費	93		
手数料	4		
使用料	41		
当期経常増減額	69,927	△	1,255
当期経常外増減額	0		0
他会計振替額	0		699
当期一般正味財産増減額	69,927	△	556
一般正味財産期首残高	98,635	△	72,910
一般正味財産期末残高	168,562	△	73,466
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	1,957		1,957
一般正味財産への振替額	170		170
当期指定正味財産増減額	1,787		1,787
指定正味財産期首残高	1,061		1,061
指定正味財産期末残高	2,849		2,849
正味財産期末残高	171,411	△	70,617

24			
299			
1,006			
6,454			
3,513			
1			
1,755			
	22,850		
	2,621		
	11,792		
	1,635		
	1,436		
	2,709		
	24		
	399		
	49		
	67		
	532		
	9		
	21		
	815		
	603		
	93		
	4		
	41		
1,742	69,439		
0	0		
△ 699			
1,044	69,439		
53,439	118,106		
54,483	187,545		
0	0		
54,483	187,545		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,149,351 千円	
人 件 費 総 額	468,254 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	942,045 千円	82.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,059,460	1,021,358
基本財産運用益	235	
基本財産受取利息	235	
事業収益	1,035,285	1,020,970
横浜市委託料収益	123,771	122,904
発掘調査事業収益	41,189	41,189
横浜市指定管理委託料収益	829,620	816,172
利用料金収益	13,687	13,687
指定管理事業収益	21,556	21,556
その他事業活動収益	5,462	5,462
ミュージアムショップ事業収益	18,500	
歴史博物館ショップ売上	8,000	
開港資料館ショップ売上	5,000	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	5,500	
その他事業収益	4,783	
駐車場収益	2,362	
喫茶室委託料収益	1,920	
歴史博物館自動販売機手数料	321	
開港資料館自動販売機手数料	100	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	80	
受取寄附金	405	385
受取寄附金	405	385
雑収益	252	3
雑収益	3	3
退職給付引当資産利息	249	
経常費用	1,060,159	1,021,358
事業費	1,040,952	1,021,358
役員報酬	6,184	6,184
給料手当	367,214	367,214
賞与引当金繰入額	31,072	31,072
退職給付費用	22,765	22,765
福利厚生費	65,601	65,601
臨時雇賃金	67,809	66,309
会議費	84	84
旅費交通費	2,864	2,849
通信運搬費	7,210	7,165
減価償却費	20,477	20,477
消耗じゅう器備品費	5,520	5,520
消耗品費	15,857	15,633
修繕費	9,709	9,709
印刷製本費	28,724	27,602
燃料費	520	520

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
23,283	14,819		
	235		
	235		
	14,315		
	867		横浜市委託料
	13,448		横浜市委託料
18,500			
8,000			
5,000			
5,500			
4,783			
2,362			
1,920			
321			
100			
80			
	20		
	20		
	249		
	249		
19,594	19,207		
19,594			
1,500			
15			
45			
224			
1,122			

光熱水料費	49,907	49,907
賃借料	10,836	10,836
保険料	1,291	1,291
諸謝金	4,183	4,183
租税公課	54,370	54,245
支払負担金	5,459	5,459
委託費	245,023	240,773
商品購入代金	4,900	
委託商品仕入費	5,600	
手数料	3,868	3,838
使用料	3,714	1,931
雑費	191	191
管理費	19,207	
役員報酬	2,782	
給料手当	9,015	
賞与引当金繰入額	1,635	
退職給付費用	1,198	
福利厚生費	3,218	
会議費	31	
旅費交通費	336	
通信運搬費	62	
消耗じゅう器備品費	100	
消耗品費	221	
印刷製本費	80	
賃借料	22	
租税公課	22	
支払負担金	400	
委託費	40	
手数料	5	
使用料	40	
当期経常増減額△	699	0
他会計振替額	0	1,664
税引前当期一般正味財産増減額△	699	1,664
当期一般正味財産増減額△	699	1,664
一般正味財産期首残高	99,696	
一般正味財産期末残高	98,997	1,664
正味財産期末残高	98,997	1,664

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,059,460 千円		1,074,798 千円	
人件費総額	441,863 千円		472,772 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	953,391 千円	90.0 %	938,421 千円	87.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

125			
4,250			
4,900			
5,600			
30			
1,783			
		19,207	
		2,782	
		9,015	
		1,635	
		1,198	
		3,218	
		31	
		336	
		62	
		100	
		221	
		80	
		22	
		22	
		400	
		40	
		5	
		40	
3,689	△	4,388	
△	1,664		
2,025	△	4,388	
2,025	△	4,388	
		99,696	
2,025		95,308	
2,025		95,308	

増 △ 減
△ 15,338 千円
△ 30,909 千円
0 千円
14,970 千円
0 千円

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

(1) 設立形態

公立大学法人

(2) 設立年月日

平成17年4月1日

(3) 所在地

横浜市金沢区瀬戸22番2号

(4) 基本金

19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。

(6) 代表者

理事長 二見良之

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3,535人（うち横浜市派遣 527人、うち横浜市退職 155人）

(8) 横浜市所管局課

政策局大学調整課

2 令和元年度決算

(1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

a 全学的な目標を達成するための取組

b 学部教育に関する目標を達成するための取組

c 大学院教育に関する目標を達成するための取組

d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

a 研究の推進に関する目標を達成するための取組

戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件
受託研究※	180	211	234	252
奨学寄附金	625	616	615	584
共同研究	93	94	91	96

※受託研究については、受託事業件数も含む

b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催数	回 658	回 582	回 578	回 659
受講者数	人 19,147	人 16,363	人 13,203	人 13,179

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
留学生数	人 109	人 111	人 120	人 126

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,780,115	固定負債	22,995,733
有形固定資産	39,439,504	資産見返負債	10,663,465
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	7,997,329
建物	18,618,738	金等	
減価償却累計額	△ 8,103,899	資産見返補助金等	1,540,019
構築物	134,325	資産見返寄附金	536,836
減価償却累計額	△ 63,551	資産見返物品受贈額	585,320
工具器具備品	36,759,812	建設仮勘定見返運営	3,960
減価償却累計額	△ 28,199,381	費交付金等	
図書	1,164,014	長期寄附金債務	114,225
美術品・收藏品	40,600	長期借入金	2,740,000
車両運搬具	75,738	退職給付引当金	7,422,547
減価償却累計額	△ 38,023	環境対策引当金	40,134
建設仮勘定	3,960	長期リース債務	2,015,361
無形固定資産	100,792	流動負債	12,594,122
ソフトウェア	97,610	運営費交付金債務	76,006
特許権仮勘定	2,501	預り補助金等	25,092
その他無形固定資産	680	寄附金債務	1,041,432
投資その他の資産	239,818	前受受託研究費	878,447
投資有価証券	107,280	前受共同研究費	176,235
長期貸付金	112,669	前受受託事業費等	488
貸倒引当金	△ 921	一年以内返済予定長期	1,835,000
長期前払費用	8,607	借入金	
預託金	9,385	未払金	6,969,158
敷金保証金	2,796	短期リース債務	866,368
流動資産	21,859,642	未払費用	29,027
現金及び預金	9,349,725	前受金	67,005
未収学生納付金収入	9,418	預り科学研究費補助金	211,500
徴収不能引当金	△ 3,673	等	
未収附属病院収入	10,454,622	預り金	418,358
徴収不能引当金	△ 19,733	負債合計	35,589,855
その他未収入金	831,770	資本金	19,047,171
有価証券	100,000	横浜市出資金	19,047,171
たな卸資産	31,796	資本剰余金	5,890,824
医薬品及び診療材料	888,540	資本剰余金	7,922,529
前渡金	89,021	損益外減価償却累計額	△ 2,031,705
前払費用	31,248	利益剰余金	1,109,926
未収収益	113	教育研究診療・組織運	1,304,123
未収消費税等	8,397	営改善積立金	
立替金	1,006	当期未処理損失	△ 194,196
一年以内回収予定長期	88,500	(うち当期総損失)	△ 194,196
貸付金		その他有価証券評価差額	1,980
貸倒引当金	△ 1,112	金	
資産合計	61,639,758	純資産合計	26,049,902
		負債及び純資産合計	61,639,758

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	77,246,012	
業務費	75,898,630	
教育経費	1,466,789	
研究経費	2,450,983	
診療経費	34,306,071	
材料費	22,139,817	
委託費	4,997,900	
設備関係費	4,882,631	
研究研修費	6,273	
経費	2,279,448	
教育研究支援経費	439,891	
受託研究費	2,069,252	
共同研究費	220,565	
受託事業費等	21,620	
役員人件費	42,388	
教員人件費	10,027,751	
常勤教員給与	9,660,950	
非常勤教員給与	366,800	
職員人件費	24,853,315	
常勤職員給与	20,137,432	
非常勤職員給与	4,715,883	
一般管理費	1,273,600	
財務費用	50,750	
支払利息	50,230	
その他	520	
雑損	23,030	
経常費用合計	77,246,012	
経常収益	76,861,739	
運営費交付金収益	11,751,897	
授業料収益	2,752,861	
入学金収益	298,596	
検定料収益	81,199	
附属病院収益	55,538,907	
受託研究収益	2,445,630	横浜市委託料 10,458千円
共同研究収益	246,019	
受託事業等収益	30,162	横浜市委託料 1,018千円
補助金等収益	662,608	横浜市補助金 316,721千円
寄附金収益	682,583	
資産見返負債戻入	1,283,298	
財務収益	1,786	
受取利息	1,463	
その他	322	
雑益	1,086,188	
財産貸付料収入	33,382	
講習料収入	15,750	

駐車場利用料	139,331	
その他雑益	897,723	横浜市委託料 36,550千円
経常収益合計	76,861,739	
経常損失	384,272	
臨時損失	151,127	
固定資産除却損	8,194	
その他臨時損失	142,933	
臨時利益	9,840	
資産見返負債戻入	1,644	
徴収不能引当金戻入額	8,172	
貸倒引当金戻入額	23	
当期純損失	525,559	
目的積立金取崩額	331,363	
当期総損失	194,196	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	39,343,612
人件費支出	△	34,162,617
その他の業務支出	△	1,299,266
運営費交付金収入		12,704,951
授業料収入		2,612,083
入学金収入		298,596
検定料収入		81,199
附属病院収入		55,427,231
受託研究収入		2,107,112
共同研究収入		389,971
受託事業等収入		28,291
その他の収入		1,182,478
補助金等収入		520,462
寄附金収入		646,134
科学研究費補助金預り金の減少	△	16,458
小計		1,176,559
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,176,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		250,000
有形固定資産の取得による支出	△	318,142
無形固定資産の取得による支出	△	49,658
長期貸付による支出	△	118,830
長期貸付金の返済による収入		21,934
投資その他の資産の取得による支出	△	1,893
長期性預金の払戻による収入		200,000
定期預金の預入による支出	△	15,000,000
定期預金の払戻による収入		15,900,000
小計		883,410
利息及び配当金の受取額		2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		885,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		

長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,025,000
リース債務の返済による支出	△	970,110
小計	△	495,110
利息の支払額	△	47,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	542,972
IV 資金増加額		1,519,124
V 資金期首残高		2,930,600
VI 資金期末残高		4,449,725

エ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	76,871,579 千円	
人 件 費 総 額	34,923,454 千円	
横浜市からの補助金総額	316,721 千円	0.4 %
横浜市からの委託料総額	48,027 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,575,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 収支計画書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(費用の部)		
経常費用	79,881,743	
業務費	74,590,461	
教育研究経費	3,821,499	
診療経費	32,763,306	
受託研究費等	2,241,671	
役員人件費	45,700	
教員人件費	10,300,095	
職員人件費	25,418,190	
一般管理費	1,409,712	
財務費用	42,850	
雑損	3,621	
減価償却費	3,835,099	
(収入の部)		
経常収益	79,649,315	
運営交付金収益	11,780,085	
授業料収益	2,718,519	
入学金収益	311,069	
検定料収益	99,691	
附属病院収益	58,263,017	
受託研究等収益	3,444,448	
雑益	1,719,366	横浜市補助金 317,913千円 横浜市委託料 44,808千円
資産見返運営費交付金戻入等	1,313,120	
当 期 純 損 失	232,428	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	79,649,315 千円		77,101,494 千円	
人 件 費 総 額	35,763,985 千円		35,018,170 千円	
横浜市からの補助金総額	317,913 千円	0.4 %	214,635 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	44,808 千円	0.1 %	31,541 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	2,547,821 千円
人 件 費 総 額	745,815 千円
横浜市からの補助金総額	103,278 千円
横浜市からの委託料総額	13,267 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円

